

第2次春日部市総合振興計画  
前期基本計画 分野別計画（66施策）  
進捗管理シート

# 目次

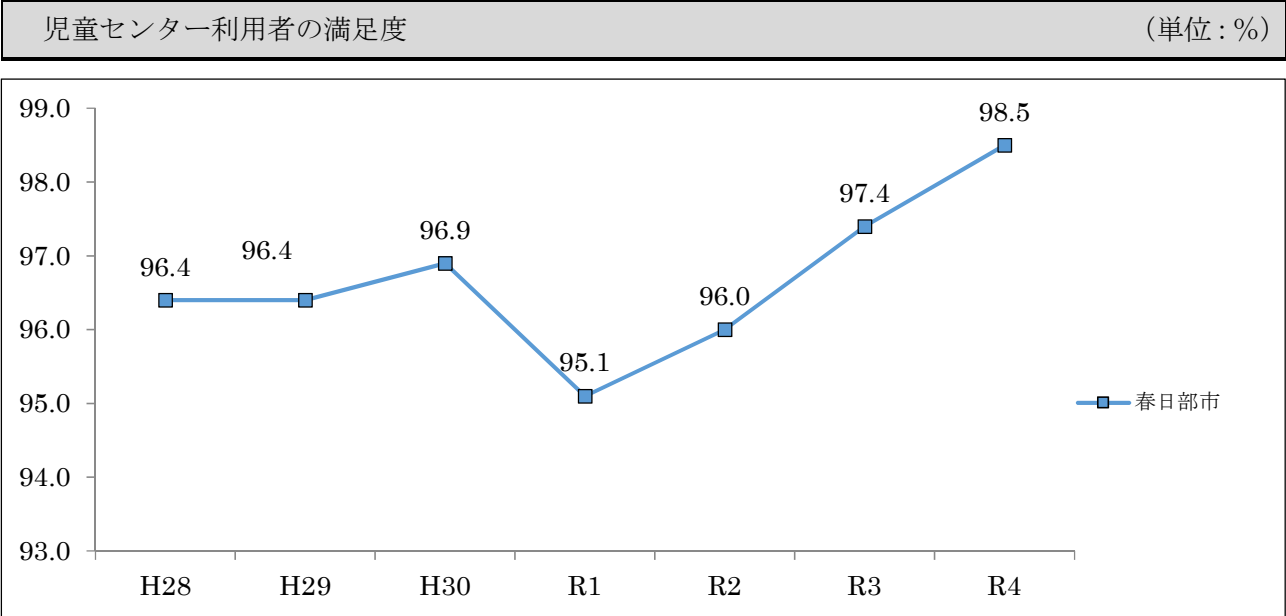
基本目標	政策	施策	ページ
<b>基本目標1</b> 子どもが幸せに育ち、生きる力を はぐくむまち 〔子育て・教育〕	1-1 安心して子どもを産み、楽しく子育てできるまちをつくる	1-1-1 出産や育児に希望が持てる地域社会の確立	1
		1-1-2 仕事と子育ての両立支援	4
		1-2-1 「生きる力」を育む学校づくりの推進	8
	1-2 知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てるまちをつくる	1-2-2 一人ひとりを大切にした教育の推進	11
		1-2-3 充実した学校環境づくりの推進	13
		1-3-1 青少年教育の推進	15
	1-3 思いやりの心と夢をもった青少年を育てるまちをつくる	1-3-2 青少年健全育成事業の推進	17
		2-1-1 高齢者の生きがいづくりの推進	19
		2-1-2 高齢者の生活支援	21
<b>基本目標2</b> いつまでも健康でいきいきと暮らせるまち 〔福祉・保健・医療〕	2-1 高齢者が安心していきいきと暮らせるまちをつくる	2-1-3 介護を受けないための予防の推進	23
		2-1-4 介護サービスの充実	25
		2-2-1 障がい者（児）の自立と生活支援	27
	2-2 障がい者（児）が自立して暮らせるまちをつくる	2-2-2 障がい者（児）の社会参加の促進	30
		2-3-1 地域で支える福祉の充実	33
	2-3 共に支えあい自立して暮らせるまちをつくる	2-3-2 生活保護と自立の支援	35
		2-4-1 生涯にわたる健康づくりの推進	38
	2-4 いつまでも健康に暮らせるまちをつくる	2-4-2 病気の予防と早期対策の充実	40
		2-4-3 適正な健康保険事業の推進	43
		2-4-4 地域医療提供体制の充実	45
		2-4-5 市立医療センターの基幹機能の充実	48
		<b>基本目標3</b> 市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち 〔市民参加・文化・スポーツ〕	3-1 市民と行政が協働し、コミュニティの輪が広がるまちをつくる
3-1-2 コミュニティ活動の活性化	56		
3-1-3 国際交流の推進	59		
3-2 一人ひとりの個性と人権が尊重されるまちをつくる	3-2-1 人権を尊重するまちづくりの推進		63
	3-2-2 男女共同参画の推進		65
3-3 だれもが学べ、地域に生かせるまちをつくる	3-3-1 社会教育の充実		67
	3-3-2 生涯学習の振興		69
3-4 文化・芸術や郷土の歴史を大切に するまちをつくる	3-4-1 文化・芸術の創造と振興		72
	3-4-2 郷土の歴史と文化遺産の保護と活用		75
3-5 スポーツ・レクリエーションを 楽しめるまちをつくる	3-5-1 スポーツ・レクリエーション活動の推進	78	

基本目標	政策	施策	ページ	
基本目標4 恵まれた自然の中で 安心安全に 暮らせるまち 〔環境・防災・生活〕	4-1 環境にやさしいまちをつくる	4-1-1 環境にやさしい持続可能な取組の推進	81	
		4-1-2 ごみ減量・リサイクルの推進	83	
		4-1-3 身近な環境問題をみんなで考え、行動する取組の推進	85	
	4-2 地域と共に災害に強いまちをつくる	4-2-1 災害に強いまちづくりの推進	87	
		4-2-2 消防・救急・救助体制の充実・強化	89	
		4-2-3 地域の防災力の確立	92	
	4-3 犯罪や事故のない安全に 暮らせるまちをつくる	4-3-1 犯罪抑止のまちづくりの推進	94	
		4-3-2 交通安全対策の推進	96	
		4-3-3 安全・安心で豊かな消費生活の推進	98	
	基本目標5 地域の資源を活かした 魅力あふれるまち 〔観光・産業・経済〕	5-1 魅力を活かし、人が集まる まちをつくる	5-1-1 魅力ある観光資源の連続性向上と情報発信	100
			5-1-2 中心市街地にふさわしい活気あふれる商店街の形成	102
		5-2 新たな仕事を生み出し、働き やすいまちをつくる	5-2-1 多様な働き方への支援	104
5-2-2 新たな地域産業の創出			106	
5-3 商工業がさかんなまちをつく る		5-3-1 活力ある工業の基盤づくりへの支援と地域産業の魅力発信	109	
		5-3-2 身近で楽しめる商業環境の充実	111	
5-4 安全で、おいしい農産物の あるまちをつくる		5-4-1 農業が継続的に行われる環境整備	113	
		5-4-2 魅力ある農産物の生産と消費拡大	115	
基本目標6 人々が集い、 にぎわいのある 快適なまち 〔都市基盤〕		6-1 鉄道駅を中心とした魅力ある まちをつくる	6-1-1 魅力とにぎわいのある中心市街地の創出	117
			6-1-2 鉄道駅周辺の更新・再生	120
	6-1-3 活力あるまちの創出		122	
	6-2 地域の特色を生かした選ばれ るまちをつくる	6-2-1 計画的な土地利用の推進	124	
		6-2-2 世代がつながる居住環境の推進	127	
	6-3 公共交通を便利に利用できる まちをつくる	6-3-1 公共交通ネットワークの形成	130	
		6-4-1 円滑に移動できる幹線道路の整備	133	
	6-4 活力ある都市基盤を将来に つなげるまちをつくる	6-4-2 安心安全に通行できる生活道路の整備	135	
		6-4-3 親しみのある公園の形成と緑化の推進	139	
		6-4-4 総合的な治水対策の推進	142	
	6-5 安定した水供給と適切な 水処理ができるまちをつくる	6-5-1 安全で安定した水の供給	145	
		6-5-2 環境と暮らしを支える公共下水道の充実	149	
	基本目標7 市民の期待に応え、 信頼される行政を 推進するまち 〔行財政〕	7-1 戦略的な行政運営をすすめる	7-1-1 戦略的・計画的な行政運営の推進	152
7-1-2 ICTの活用による情報化施策の推進			155	
7-1-3 シティセールスの推進と広報の充実			158	
7-2 安定した財政運営をすすめる		7-2-1 安定した財政運営	162	
		7-3-1 窓口サービスの向上	164	
7-3 身近で信頼される市役所づく りをすすめる		7-3-2 市民ニーズの的確な把握	167	
	7-3-3 職員の育成と効果的な組織運営	170		

## 施策 1-1-1 出産や育児に希望が持てる地域社会の確立

<b>目的</b>
だれもが安心して子どもを産み育てたいと思えること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・児童館運営事業 ・母子保健事業 ・母子相談事業 ・地域子育て推進事業 ・こども医療費支給事業 ・母子家庭等自立支援給付金事業 ・子育て世代包括支援センター運営事業 ・【見直し】子ども家庭総合支援拠点運営事業（令和3年度から）

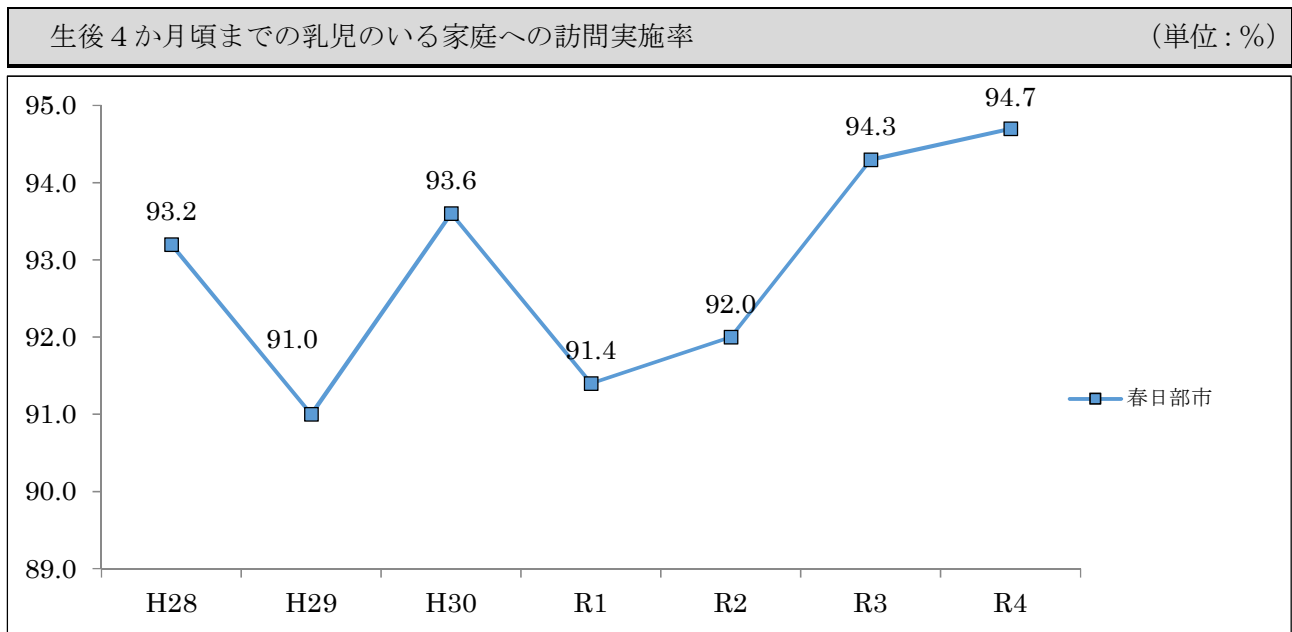
成果指標① 児童センター利用者の満足度						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
<b>96.4%</b>	目標値	96.7%	97.0%	97.3%	97.6%	<b>98.0%</b>
	実績値	96.9%	95.1%	96.0%	97.4%	<b>98.5%</b>
	達成率	100.2%	98.0%	98.7%	99.8%	<b>100.5%</b>
・現状値より5年間で、2ポイント向上させることを目標とします。						



**成果の説明** ⇒児童センター3館において、年2回実施するアンケート結果などを基に、利用者ニーズに対応した運営を行いました。前年度に比べ満足度が1.1ポイント増加し、目標値を達成しました。

成果指標② 生後4か月頃までの乳児のいる家庭への訪問実施率						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
93.2%	目標値	93.4%	93.6%	93.8%	94.0%	94.2%
	実績値	93.6%	91.4%	92.0%	94.3%	94.7%
	達成率	100.2%	97.6%	98.1%	100.3%	100.5%

産後うつを早期に発見し、相談に結びつけられるよう、生後4か月頃までの乳児のいる家庭への訪問実施率を現状値より5年間で1ポイント向上させることを目標とします。



成果の説明 ⇒前年度と同様にコロナ禍で孤立し、不安を抱えている家庭もみられたことから、引き続き感染対策を徹底し、丁寧な説明を行ったうえで訪問を実施しました。訪問を受け入れてくれる家庭が多く、目標を達成することができました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	S	A	A	A	S

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	成果指標の達成率を見ると、2項目ともに目標値を達成しており、計画通り事業を進められています。今後もより良い市民サービスの向上を目指し、事業を計画的に進めていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに成果指標は目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。新型コロナウイルス感染症に対応し事業を実施することができた結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍で得たノウハウを取り込みながら、安心して子どもを産み育てたいと思える環境づくりに向けて、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

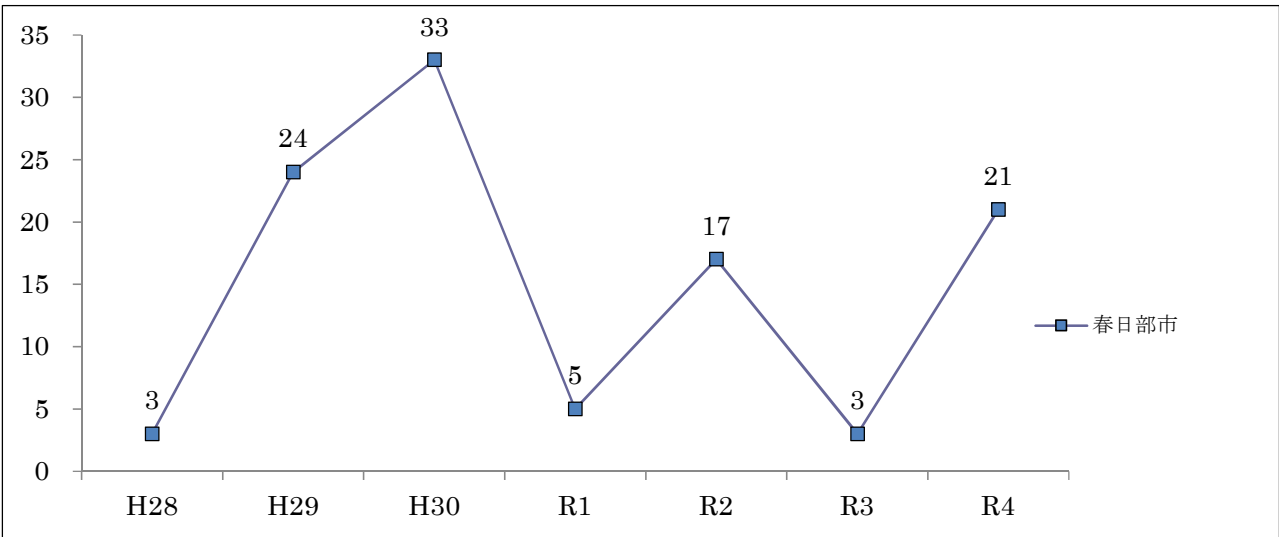
## 施策 1-1-2

## 仕事と子育ての両立支援

<b>目的</b>
保護者が仕事をしながら安心して子育てができるようになること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・施設型・地域型保育給付事業 ・放課後児童健全育成事業 ・ファミリー・サポート事業 ・複合型子育て支援施設整備事業 ・小規模保育改修費等補助金 ・特定教育・保育施設等整備事業費補助金 ・施設型給付一時預かり事業 ・私立幼稚園預かり保育事業費補助金 ・【見直し】子育てのための施設等利用給付負担金（令和3年度から） ・【見直し】実費徴収に係る補足給付事業（令和3年度から）

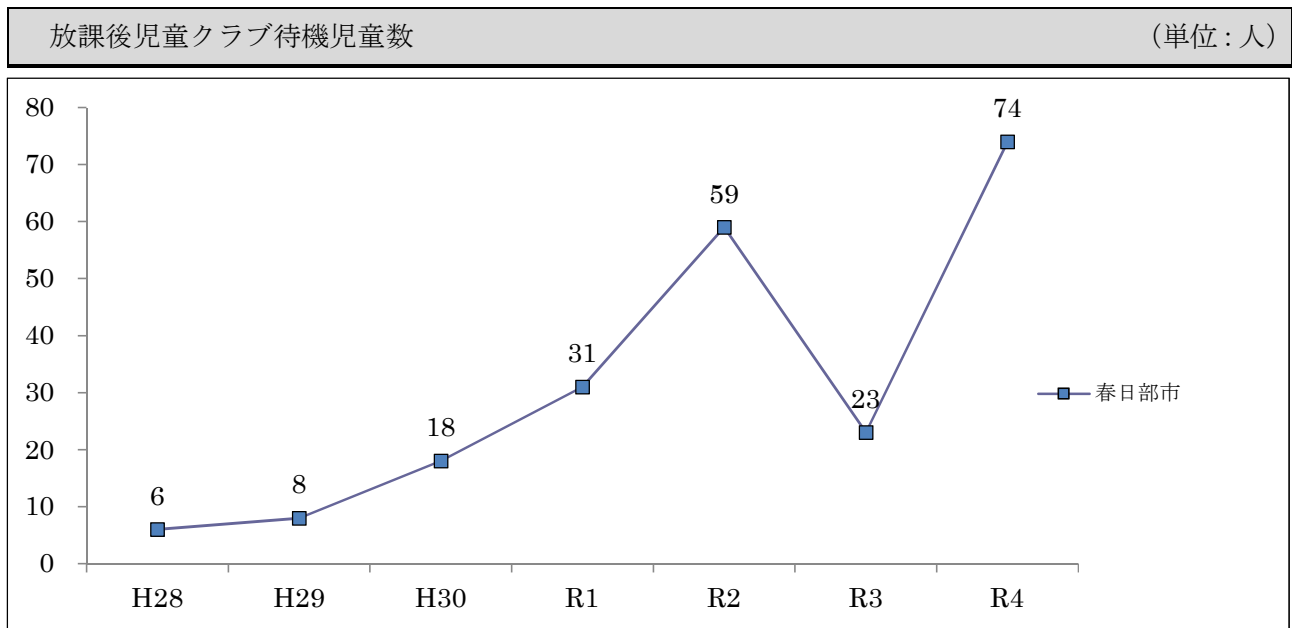
成果指標① 保育所待機児童数						
現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
<b>3人</b>	目標値	0人	0人	0人	0人	0人
	実績値	33人	5人	17人	3人	21人
	達成率	95.9%	99.4%	97.8%	99.6%	97.3%
・年度当初の待機児童ゼロを達成するとともに、通年での待機児童減少を目標とします。						

保育所待機児童数 (単位：人)



**成果の説明** ⇒新たな施設整備は実施しませんでした。民間保育園において利用定員の見直しを行い、保育ニーズが高い1・2歳児の受入定員を9人増加しました。  
 しかしながら、待機児童数は前年度と比較すると18人増化し、解消には至りませんでした。

成果指標② 放課後児童クラブ待機児童数						
現状値		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値
平成 28 年度 (2016 年度)		(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)
6 人	目標値	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	実績値	18 人	31 人	59 人	23 人	74 人
	達成率	99.0%	98.4%	96.9%	98.8%	96.2%
年度当初の待機児童ゼロを達成するとともに、通年で待機児童減少を目標とします。						

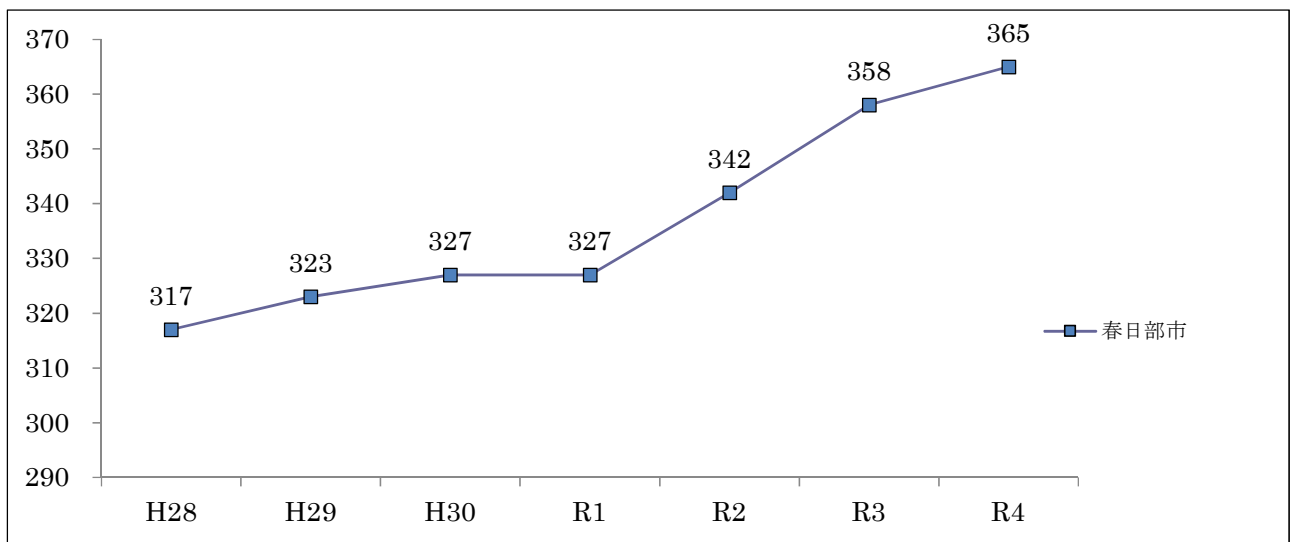


**成果の説明** ⇒前年度比で待機児童数は51人増となりました。これは一部の学校区で宅地の増加や民間放課後児童クラブの閉所に伴う増加と考えられます。また、児童数が減少傾向の中、入室希望者が増えている背景には、共働き世帯等の増加が考えられ、クラブ利用ニーズが高いことから待機児童の解消には至りませんでした。



成果指標③ ファミリー・サポート・センター提供会員数						
現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
317人	目標値	329人	335人	341人	347人	353人
	実績値	327人	327人	342人	358人	365人
	達成率	99.4%	97.6%	100.3%	103.2%	103.4%
毎年度2%ずつ提供会員数を増やすことを目標とします。						

ファミリー・サポート・センター提供会員数 (単位:人)



成果の説明 ⇒広報かすかべや市公式ホームページ、市役所や庄和総合支所、武里出張所の窓口にあるテレビモニターを活用し、より多くの方に知ってもらえるよう周知方法を工夫したことなどから、目標値を達成することができました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	A	A	A	A	A

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)

— 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	低年齢児に特化した施設整備や必要な保育スペースを確保することなどの柔軟な運用を図ることにより、待機児童の解消に努めるとともに、必要なサービスを必要な方へ適切に提供できるよう制度の周知を積極的に行うなど、仕事と子育ての両立支援に向けた環境整備を進めていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標③については目標値を達成することができましたが、その他の成果指標については目標値に至っていない状況です。 市民ニーズに対して供給が追いついていない状況にあるため、今後も利用者・対象者のニーズを的確に把握しながら、保護者が仕事をしながら安心して子育てができるようになるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

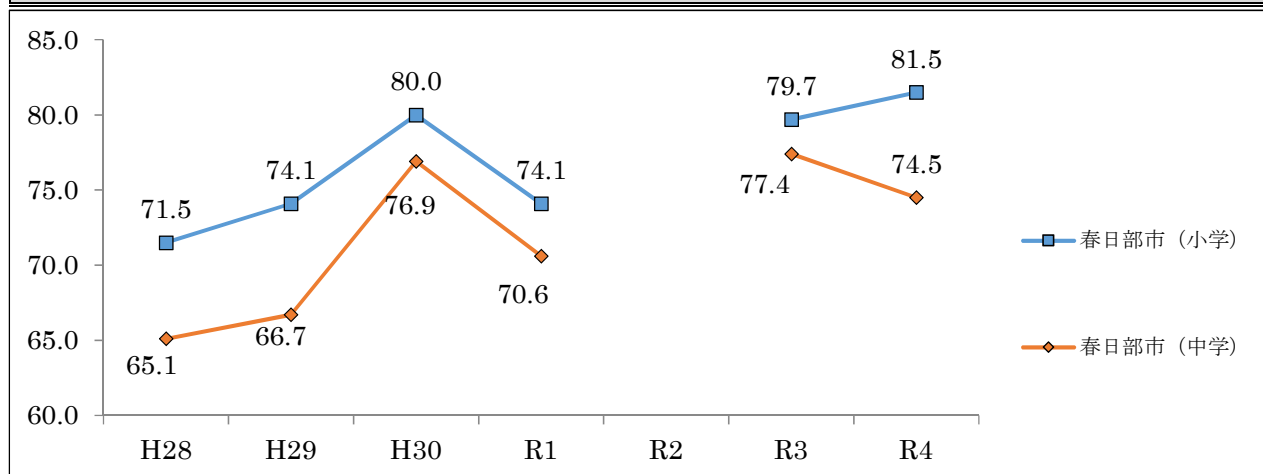
## 施策 1-2-1 「生きる力」を育む学校づくりの推進

<b>目的</b>
児童生徒がいきいきとした学校生活を送ることができるよう、魅力と活力に満ちた信頼される特色ある学校教育を推進すること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ 特色ある教育推進事業 ・ 学校教育支援事業 ・ 英語指導助手招致事業 ・ 中学生社会体験チャレンジ事業

成果指標① 「伝え合い 学び合い」に取り組む授業の普及する割合（小学・中学）						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
71.5% (小学) 65.1% (中学)	目標値	73.0% (小学) 67.0% (中学)	75.0% (小学) 69.0% (中学)	77.0% (小学) 71.0% (中学)	79.0% (小学) 73.0% (中学)	80.0% (小学) 75.0% (中学)
	実績値	80.0% (小学) 76.9% (中学)	74.1% (小学) 70.6% (中学)	—	79.7% (小学) 77.4% (中学)	81.5% (小学) 74.5% (中学)
	達成率	109.6% (小学) 114.8% (中学)	98.8% (小学) 102.3% (中学)	—	100.9% (小学) 106.0% (中学)	101.9% (小学) 99.3% (中学)
・ 全国学力・学習状況調査にて「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と答える児童生徒の割合を約 10 ポイント増やすことを目標とします。						

「伝え合い 学び合い」に取り組む授業の普及する割合（小学・中学）

（単位：％）



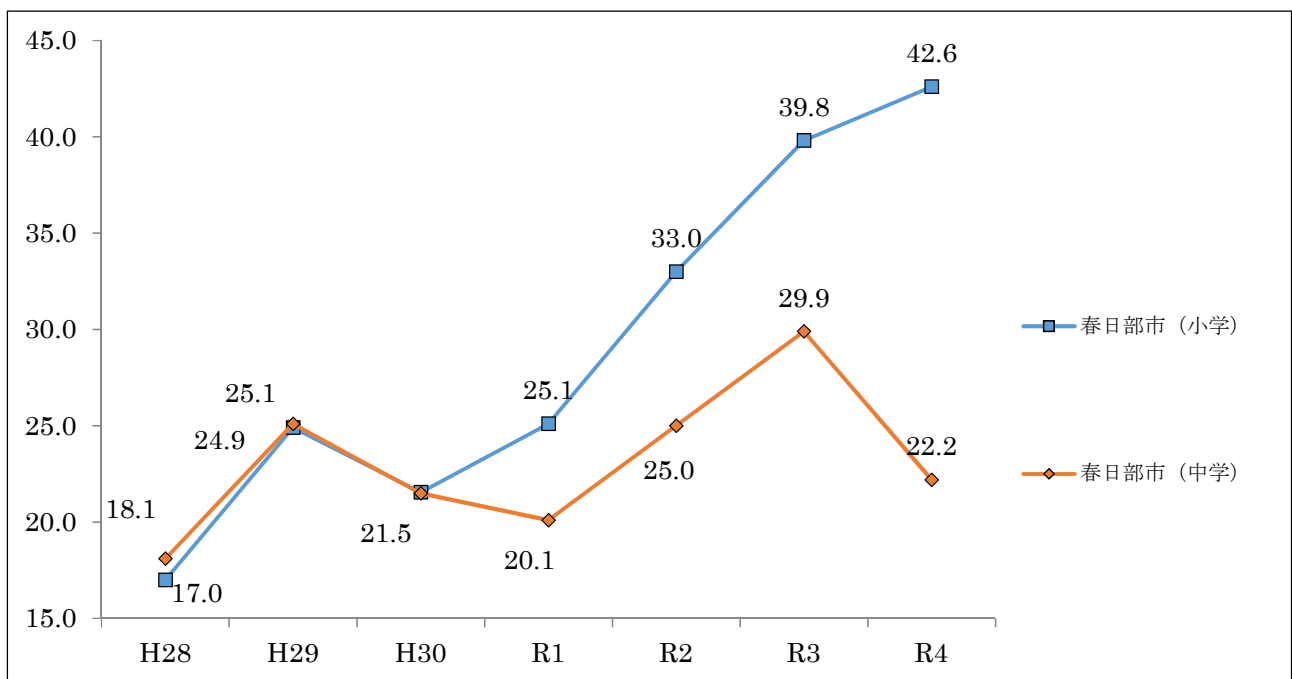
※R2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため指標なし

**成果の説明** ⇒令和 3 年度と比較し、目標値に対する達成率は高いものの、中学校で減少しています。今後も「伝えあい 学びあい」のある工夫された授業の実現を目指し、教職員への研修を進めていきます。

成果指標② A L T（英語指導助手）を活用した授業数の割合（小学・中学）						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022年度)
17.0% (小学) 18.1% (中学)	目標値	17.5% (小学) 19.0% (中学)	18.5% (小学) 20.5% (中学)	19.0% (小学) 22.0% (中学)	19.5% (小学) 23.5% (中学)	20.0% (小学) 25.0% (中学)
	実績値	21.5% (小学) 21.5% (中学)	25.1% (小学) 20.1% (中学)	33.0% (小学) 25.0% (中学)	39.8% (小学) 29.9% (中学)	42.6% (小学) 22.2% (中学)
	達成率	123.1% (小学) 113.1% (中学)	135.7% (小学) 98.0% (中学)	173.7% (小学) 113.6% (中学)	204.1% (小学) 127.2% (中学)	213.0% (小学) 88.8% (中学)

英語のコミュニケーション能力を高めるため、ALT を活用した授業を小学校は週に 1 日（1 日/5 日）、中学校は全クラス週に 1 時間（1 時間/4 時間）行うことを目標とします。

A L T（英語指導助手）を活用した授業数の割合（小学・中学） (単位：%)



成果の説明 ⇒令和 4 年度も 15 名の A L T を各中学校に 1 名ずつ（大規模校には 2 名）を配置し、3 名を小学校専属として配置しました。中学校に配置した A L T が小学校に計画的に訪問し外国語活動の授業等で支援を行いました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>S</b>	<b>A</b>	<b>S</b>	<b>S</b>

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	児童生徒に確かな学力を育成するためには、授業において「伝え合い、学び合い」を充実させ、自分の考えを拡充・深化することが重要です。感染拡大防止に努めながら、様々な方法を取り入れ、子どもたちが主体的に伝え合い、学び合う授業の充実が図られるようきめ細かな支援を行っていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに小学校においては、目標値を達成することができましたが、中学校においては、目標値に至っていない状況です。また、中学校においては、前年度よりも実績値が下がっているため、魅力と活力に満ちた信頼される特色ある学校教育に向けて、より一層施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	「ALT を活用した授業の割合だけでなく、生徒にどのような影響があるのかを測る指標があるとよいと考えます」、「ALT を活用した授業の割合の成果指標については、小中学校を分けず、合算した数値を出してもよいと考えます」、「小中学校で ALT をバランスよく配分して、活用した授業を行ってほしいと考えます」、「「生きる力を育む学校づくりの推進」としては、英語に特化せず、将来生きてくために必要なことを学ぶ場としてほしいと考えます」	現状維持

施策 1-2-2

一人ひとりを大切にした教育の推進

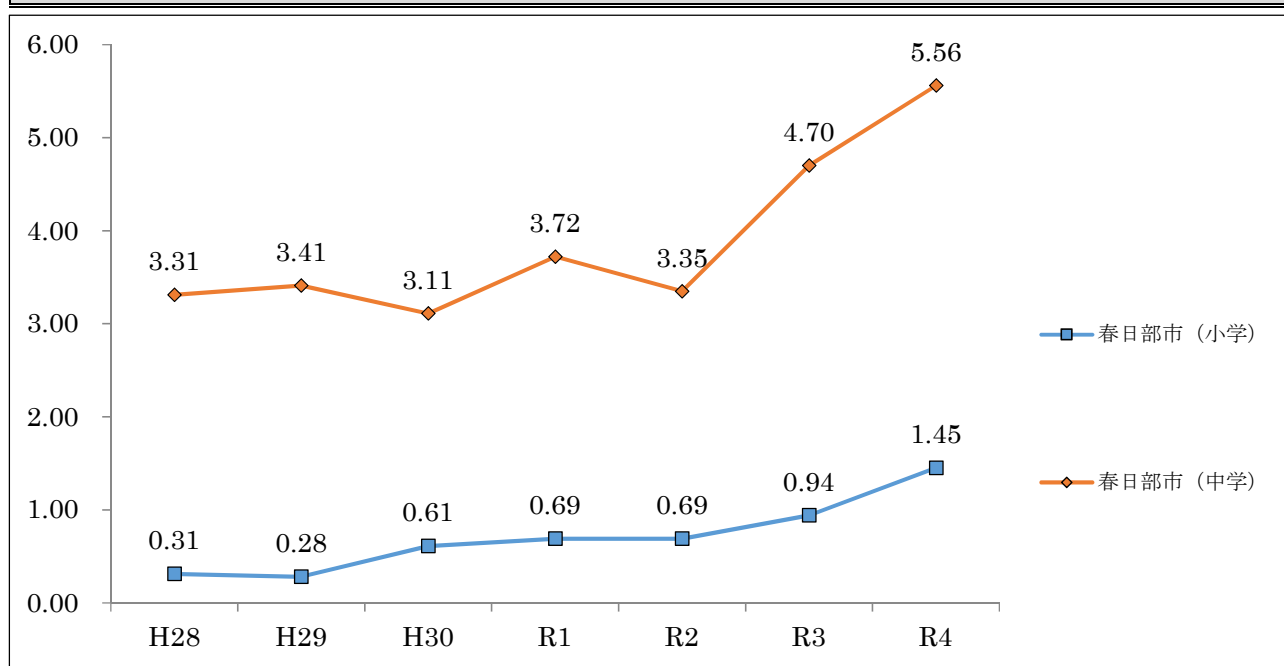
目的
児童生徒一人ひとりが知・徳・体バランスよく成長するよう、個に応じた教育を推進すること。
施策に関連する主な事業（実施計画事業）
・教育相談センター運営事業 ・こころのサポート推進事業 ・いじめ防止対策推進事業

成果指標① 不登校の比率（小学・中学）

現状値 平成 28 年度(2016 年度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
0.31% (小学) 3.31% (中学)	目標値	0.28% (小学) 3.10% (中学)	0.25% (小学) 2.80% (中学)	0.20% (小学) 2.50% (中学)	0.15% (小学) 2.25% (中学)	0.12% (小学) 2.21% (中学)
	実績値	0.61% (小学) 3.11% (中学)	0.69% (小学) 3.72% (中学)	0.69% (小学) 3.35% (中学)	0.94% (小学) 4.70% (中学)	1.45% (小学) 5.56% (中学)
	達成率	45.9% (小学) 99.7% (中学)	36.2% (小学) 75.3% (中学)	29.0% (小学) 74.6% (中学)	16.0% (小学) 47.9% (中学)	8.3% (小学) 39.7% (中学)

・不登校への対応を図るため、市内全児童生徒数に占める不登校の児童生徒の割合を減少させることを目標とします。

不登校の比率（小学・中学） (単位：%)



成果の説明 ⇒小・中学校共に県や国と同様に増加傾向が見られましたが、スクール・ソーシャル・ワーカーや適応指導教室の活用により、個に応じた相談や支援を組織的に進めることができました。また、関係機関とつながることができた児童生徒が増え、居場所作りにつながりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>B</b>	<b>C</b>	<b>C</b>	<b>D</b>

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	教育相談センターや適応指導教室の活動は、心因性の不登校、長期化した不登校の児童生徒や、社会性が不足しており小集団活動が必要とされる児童生徒に対する指導や支援を通して、不登校の解消と学校復帰の一助となっています。今後も児童生徒、保護者に寄り添った相談や支援を継続していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は目標値に至っていない状況です。また、実績値も下がる結果となっているため、児童生徒一人ひとりが知・徳・体バランスよく成長するよう、個に応じた教育に向けて施策をより一層推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

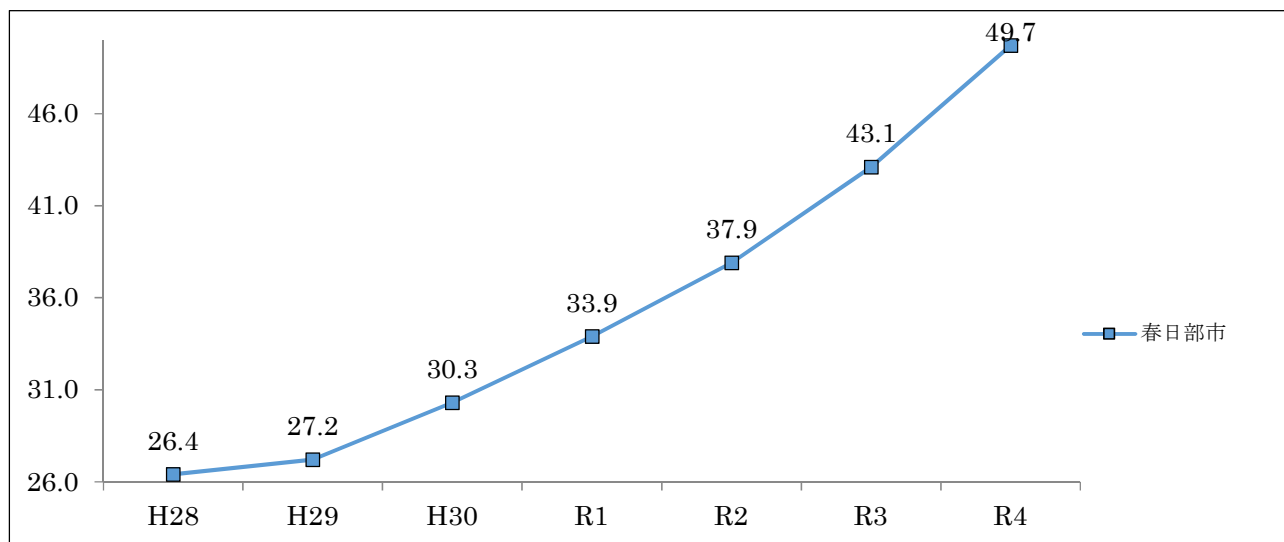
### 施策 1-2-3

## 充実した学校環境づくりの推進

<b>目的</b>
児童生徒が健やかな成長と自己実現を目指して充実した学校環境で学習活動を行うこと。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・【見直し】学校体育館トイレ改修事業（令和2年度まで） ・校舎トイレ改修事業 ・通学路安全対策事業 ・未来を担う人財育成事業 ・小・中学校情報教育推進事業 ・小・中学校図書館整備事業 ・【見直し】特別教室エアコン整備事業（令和3年度から）

成果指標① 学校トイレの洋便器率						
現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)	26.4%	29.6%	32.0%	33.0%	34.0%	35.0%
	実績値	30.3%	33.9%	37.9%	43.1%	49.7%
	達成率	102.4%	105.9%	114.8%	126.8%	142.0%
・学校の校舎および体育館の洋便器の設置率については、過去5年間の上昇率が4.9%だったことから、今後5年間で8.6ポイント程度向上させることを目標とします。						

学校トイレの洋便器率 (単位：%)



**成果の説明** ⇒本年度は、校舎（上沖小、藤塚小、小淵小）のトイレ改修工事により、洋便器率の目標値に対し14.7ポイントプラスで達成率が142.0%となり、学校環境の改善が図られました。



施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>S</b>	<b>S</b>	<b>S</b>	<b>S</b>
<b>S</b> (100%以上) <b>A</b> (80%以上 100%未満) <b>B</b> (60%以上 80%未満) <b>C</b> (40%以上 60%未満) <b>D</b> (40%未満) — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。					

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	小中学校の校舎は児童生徒が一日の大半を過ごす場所であり、国・県の動向を注視し、有利な財源の活用を図り、校舎のトイレ改修工事を全面リニューアル工事により進めていきたいと考えます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。引き続き、充実した学校環境で学習活動が行えるよう施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

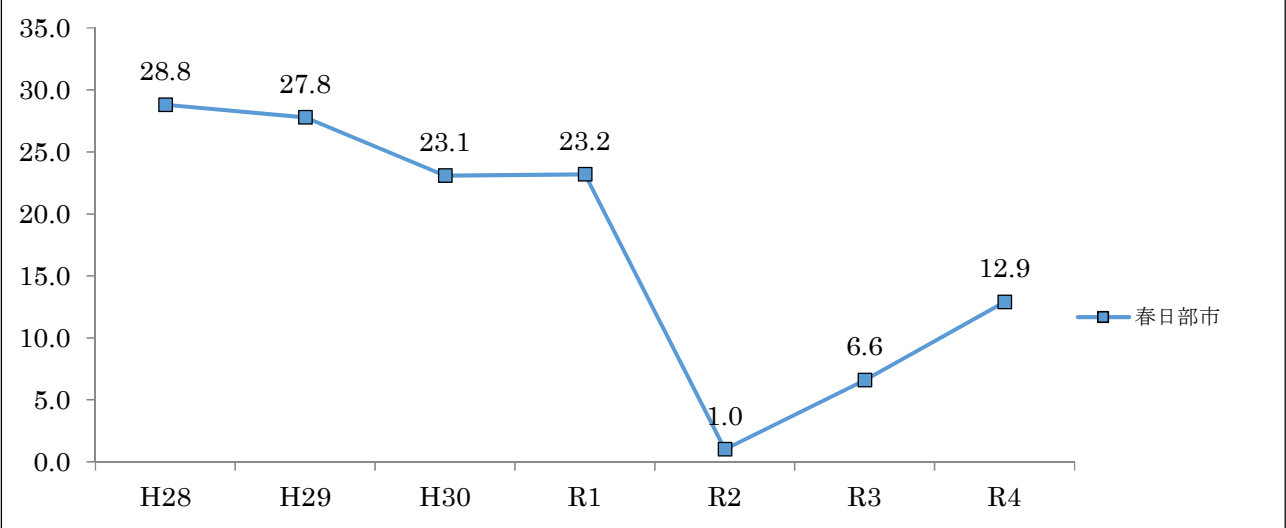
## 施策 1-3-1

## 青少年教育の推進

目的
青少年が創造性豊かで、思いやりのある人間性・社会性を身につけ、自立すること。
施策に関連する主な事業（実施計画事業）
・放課後子ども教室推進事業

成果指標① 放課後子ども教室の登録児童の割合					
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)
28.8%	目標値 28.5%	28.5%	29.0%	29.5%	30.0%
	実績値 23.1%	23.2%	1.0%	6.6%	12.9%
	達成率 81.1%	81.4%	3.4%	22.4%	43.0%
・放課後子ども教室を全校で実施しても、15 校で実施した場合と同程度の登録児童の割合があることを目標とします。					

放課後子ども教室の登録児童の割合 (単位：%)



**成果の説明** ⇒本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はありましたが、実施方法や内容を工夫することで 19 校で実施することができたため、参加児童数が増加し、登録児童数も増加しました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	D	D

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

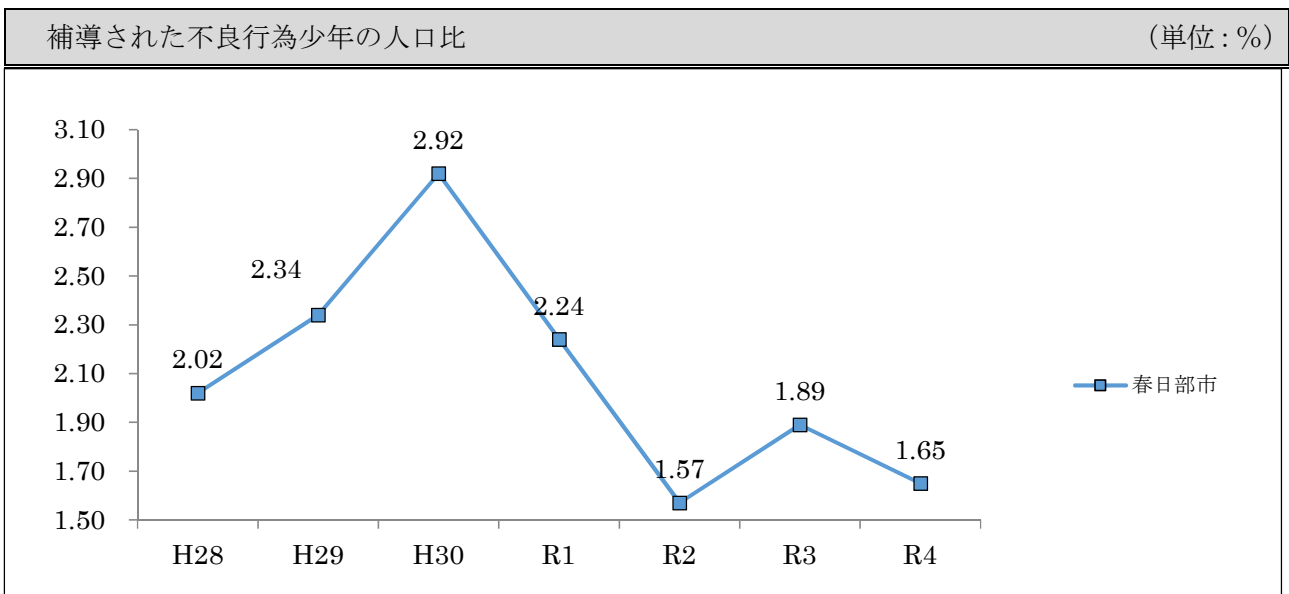
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	子どもたちの多様な体験活動を推進するため、各放課後子ども教室の実情に合わせて実施方法を検討し、活動プログラムの充実を図ることで、休止している教室の再開を図っていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症の影響により平常時のように事業を実施することができなかつた結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍での取組を生かしながら、青少年が創造性豊かで、思いやりのある人間性・社会性を身につけ、自立できるように施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 1-3-2 青少年健全育成事業の推進

目的
青少年の成長を応援する地域社会をつくること。
施策に関連する主な事業（実施計画事業）
・ 青少年健全育成事業

成果指標① 補導された不良行為少年の人口比					
現状値 平成 28 年度 (2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
<b>2.02%</b>	1.9%	1.8%	1.7%	1.6%	<b>1.5%</b>
目標値	2.92%	2.24%	1.57%	1.89%	<b>1.65%</b>
実績値	65.1%	80.4%	108.3%	84.7%	<b>90.9%</b>
達成率					

▪ 補導された不良行為少年について人口比で 0.5 ポイント減少させることを目標とします。



**成果の説明** ⇒ 青少年の補導件数は減少傾向にありますが、高校生の犯罪補導件数が増加し、目標値を達成することができませんでした。引き続き、青少年育成団体や家庭、学校、地域と連携を図り、非行防止啓発活動に取り組みます。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		B	A	S	A

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

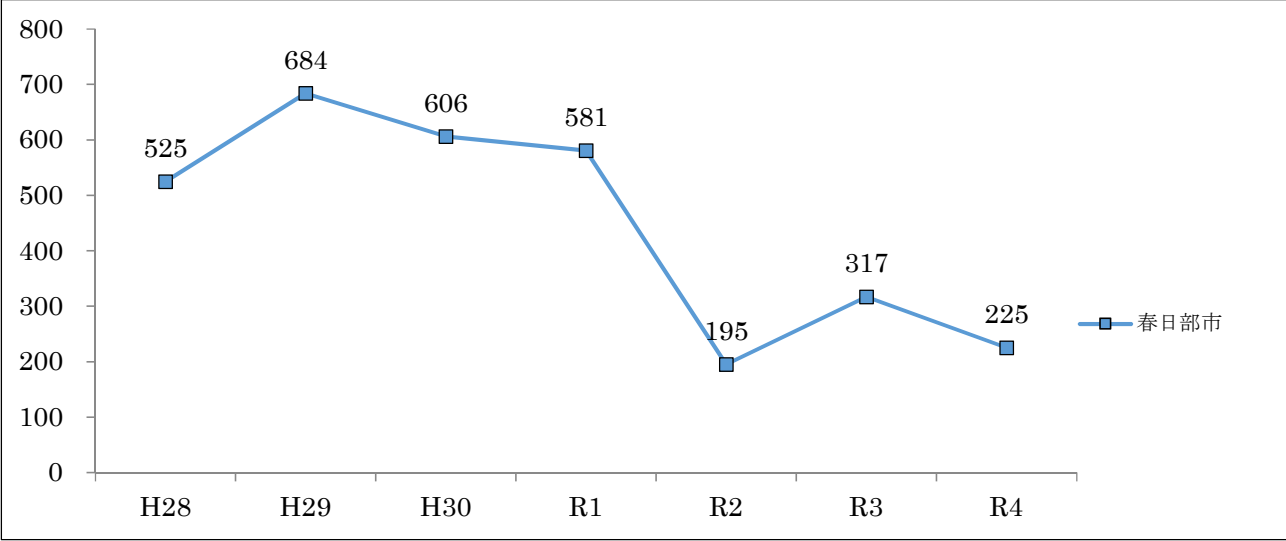
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	目標値を達成することができませんでしたが、青少年を地域全体で見守っているということを侵透させていくためにも、関係機関との連携・協力を得て様々な角度から非行防止活動を進めていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。実績値は減少傾向にあるため、今後についても非行防止に直結するパトロールの取組は不可欠であると思います。引き続き、青少年の成長を応援する地域社会を目指して、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 2-1-1 高齢者の生きがいがづくりの推進

<b>目的</b>
高齢者が心身ともに健康で生きがいを持って暮らせること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・健康・生きがいがづくり対策事業 ・高齢者福祉施設運営事業

成果指標① 元気アップ教室の参加者数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
<b>525 人</b>	目標値	560 人	577 人	595 人	612 人	<b>630 人</b>
	実績値	606 人	581 人	195 人	317 人	<b>225 人</b>
	達成率	108.2%	100.7%	32.8%	51.8%	<b>35.7%</b>
▪ 元気アップ教室の参加者を 20%程度増やすことを目標とします。						

元気アップ教室の参加者数 (単位:人)



**成果の説明** ⇒本年度も参加者が身近な場所で参加できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び熱中症対策を行い 16 会場で 18 回開催しました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		S	S	D	C

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	高齢者が心身の健康を保ち生きがいのある生活ができるよう、高齢者自身が健康管理に努め、生きがいを見つけて活動することが重要であるため、効果的な実施方法について検討を行っていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症等の影響により平常時のように事業を実施することができなかった結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍での取組を生かしながら、高齢者が心身ともに健康で生きがいを持って暮らせるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

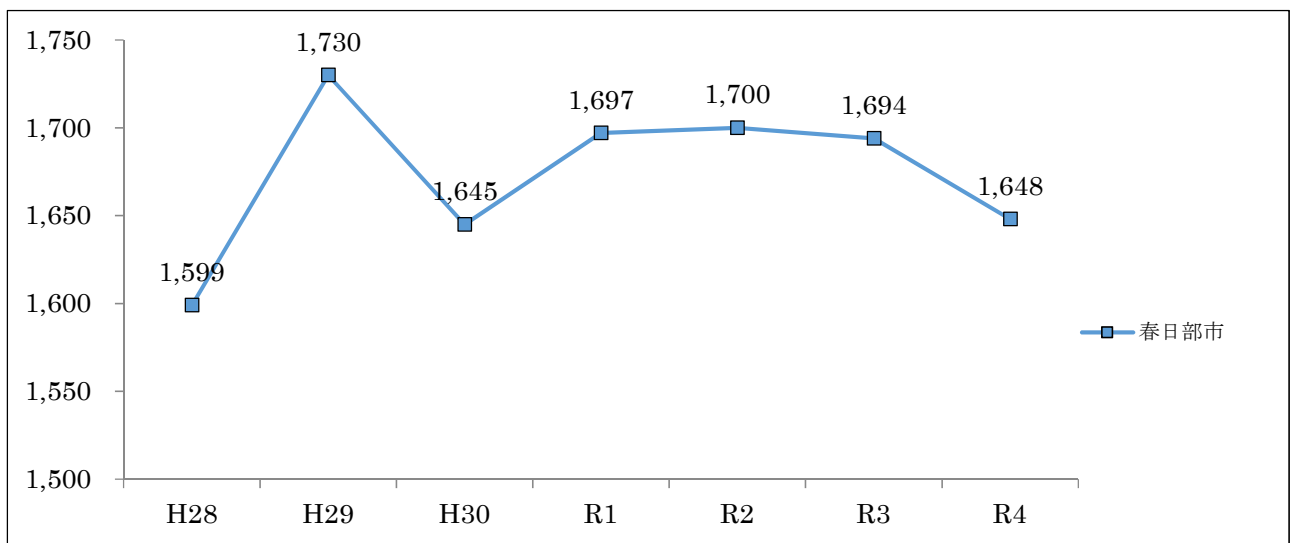
## 施策 2-1-2

## 高齢者の生活支援

<b>目的</b>
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・緊急通報システム設置事業 ・高齢者安心見守り事業

成果指標① 緊急通報システム設置台数						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
<b>1,599 台</b>	目標値	1,759 台	1,839 台	1,919 台	1,999 台	<b>2,079 台</b>
	実績値	1,645 台	1,697 台	1,700 台	1,694 台	<b>1,648 台</b>
	達成率	93.5%	92.3%	88.6%	84.7%	<b>79.3%</b>
▪ 1 年間に 80 台の増加を目標とします。						

緊急通報システム設置台数 (単位:台)



**成果の説明** ⇒本年度は、目標値に対して未達成となったものの、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に設置することにより、高齢者本人や家族の日常の安心につなげることができました。



施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	A	A

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)

－ 当該年度の評価対象値がないため、「－」表示としています。

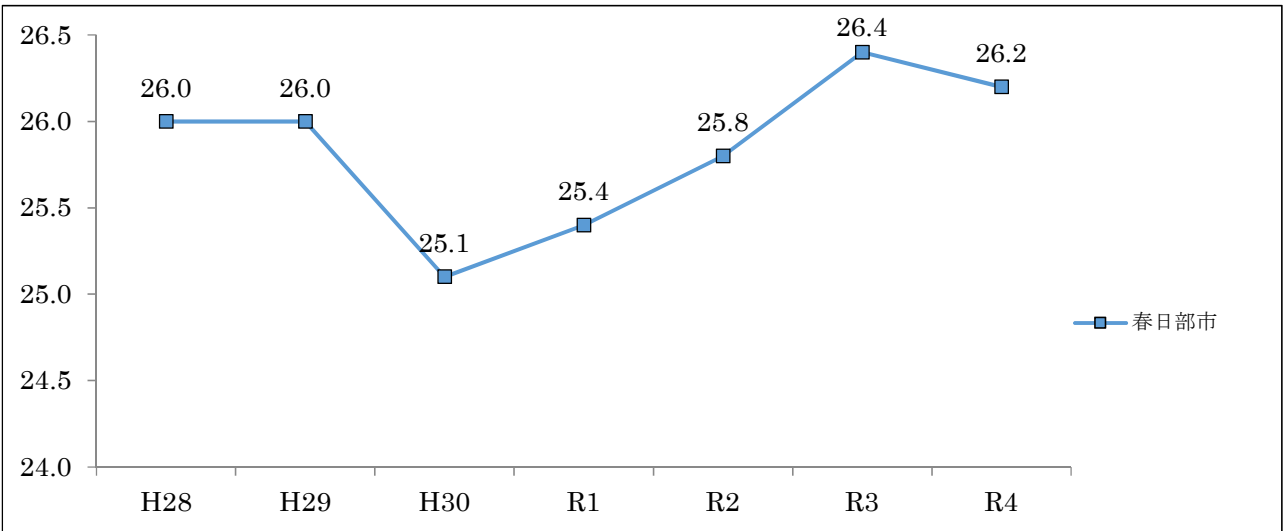
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の日常生活の安全確保に有効な手段であるため、今後も普及啓発に努めていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。実績値は減少傾向にあるため、今後についても高齢者本人や家族による見守りの手法を見直していく必要があります。新たな手法も検討しながら、引き続き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 2-1-3 介護を受けないための予防の推進

<b>目的</b>
高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らし続けること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・介護予防・生活支援サービス事業 ・住民主体型介護予防事業 ・【見直し】地域リハビリテーション活動支援事業（令和2年度から） ・【見直し】いきいきシニアライフ応援事業（令和2年度から）

成果指標① 75歳以上要介護認定率						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
<b>26.0%</b>	目標値	26.0%	26.0%	26.0%	26.0%	<b>26.0%</b>
	実績値	25.1%	25.4%	25.8%	26.4%	<b>26.2%</b>
	達成率	103.6%	102.4%	100.8%	98.5%	<b>99.2%</b>
▪ 高齢者人口の増加に伴い認定者数は増加するが、認定率は維持することを目標とします。						

75 歳以上要介護認定率 (単位: %)



**成果の説明** ⇒春日部えん JOY トレーニングや健康脳トレ塾、春日部そらまめ体操など、様々な事業を通じて介護予防の普及啓発に取り組んだ結果、要介護認定率は前年度に比べて 0.2 ポイント減少しました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	S	S	S	A	A

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

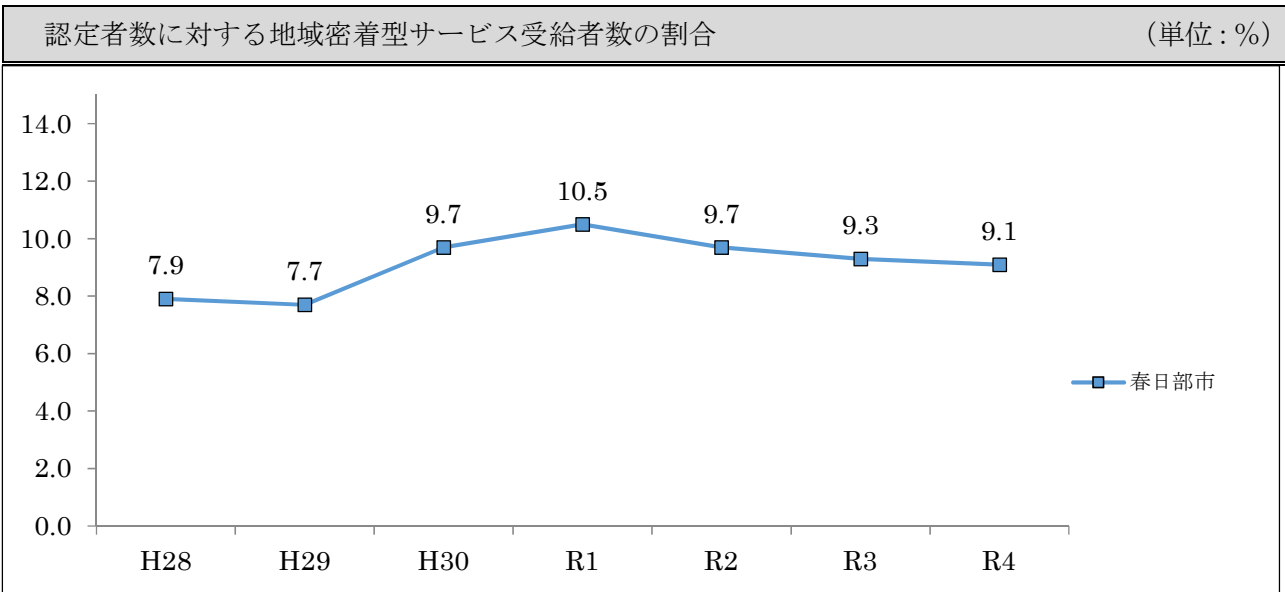
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	来年度は、感染予防に配慮しながらも、住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう、関係機関と連携のもと、日常生活におけるサービス支援及び地域活動への支援を実施し、フレイル予防を推進していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。今後も高齢者人口のさらなる増加に伴い認定者数の増加が見込まれます。新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、フレイル予防などを実施できるようになると思います。引き続き、高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らし続けることができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 2-1-4

## 介護サービスの充実

<b>目的</b>
高齢者が介護を必要とする状態となっても住み慣れた地域で生活を続けられること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・地域密着型介護サービス給付事業 ・在宅医療・介護連携推進事業

成果指標① 認定者数に対する地域密着型サービス受給者数の割合						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成 28 年度 (2016 年度)						
<b>7.9%</b>	目標値	8.3%	9.0%	9.6%	10.3%	<b>10.9%</b>
	実績値	9.7%	10.5%	9.7%	9.3%	<b>9.1%</b>
	達成率	116.9%	116.7%	101.0%	90.3%	<b>83.5%</b>
・居宅サービス・施設サービス・地域密着型サービスをバランスよく整備するため、3ポイント向上させることを目標とします。						



**成果の説明** ⇒利用者数は微増となっていますが、他サービスの利用者数が増加したため、受給者数の割合は微減しました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		S	S	S	A

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

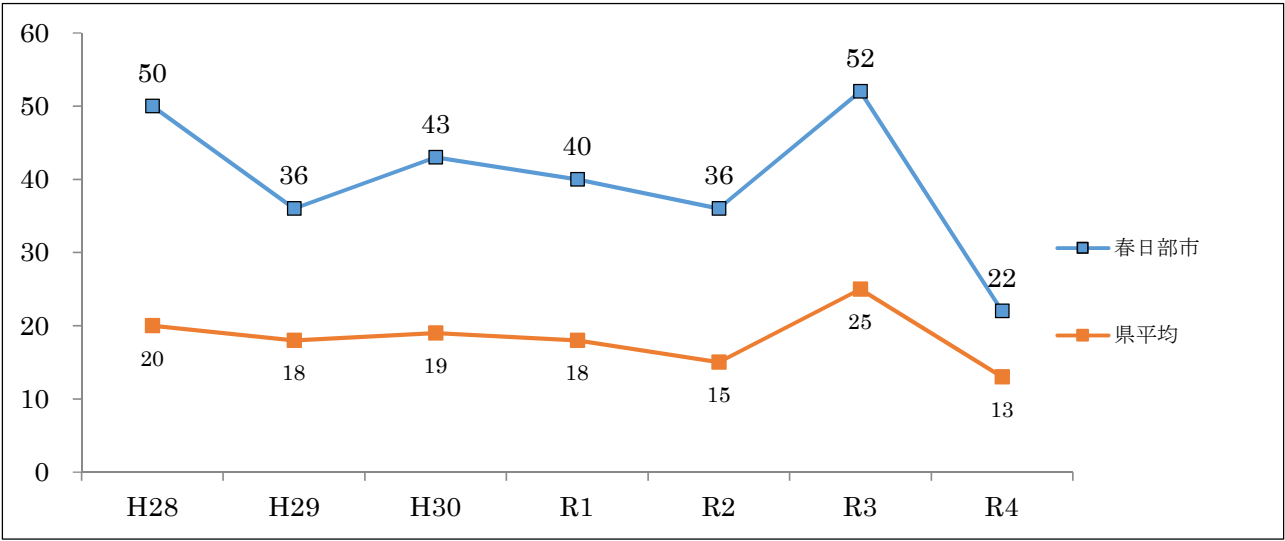
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	地域密着型サービスをはじめ様々なサービスを組み合わせながら必要な人に必要なサービスが提供できるように支援していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。介護サービス充実のためには、各種機関が常に連携を取りながら情報を共有し、地域に根ざしたサービスを提供することが重要です。今後においても、高齢者が介護を必要とする状態となっても住み慣れた地域で生活を続けられるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 2-2-1 障がい者（児）の自立と生活支援

<b>目的</b>
障がいのある人が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・障害者就労支援センター運営事業 ・障害者相談支援事業 ・【再掲】複合型子育て支援施設整備事業

成果指標① 障害者就労支援センターの支援による就労者数						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
<b>50 人</b>	目標値	54 人	56 人	58 人	60 人	<b>62 人</b>
	実績値	43 人	40 人	36 人	52 人	<b>22 人</b>
	達成率	79.6%	71.4%	62.1%	86.7%	<b>35.5%</b>
▪ 就労者数を年に 2 人程度ずつ増やすことを目標とします。						

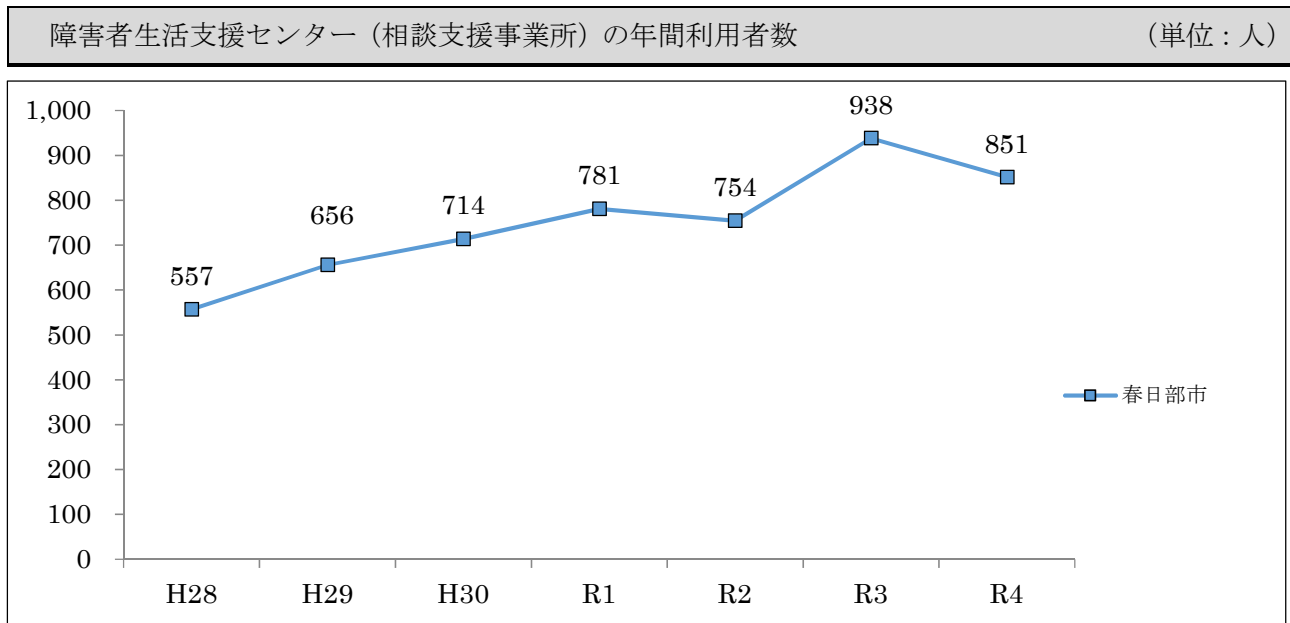
障害者就労支援センターの支援による就労者数 (単位：人)



**成果の説明** ⇒就労者数は目標値を大きく下回ってしまいましたが、県内障害者就労支援センターの平均を上回ることができております。コロナ禍による施設利用者の減少等や活動に制限がありました。埼玉県障害者雇用総合サポートセンターなどの関係機関と連携を図ったことにより、達成できたものです。

成果指標② 障害者生活支援センター（相談支援事業所）の年間利用者数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
557 人	目標値	587 人	602 人	617 人	632 人	647 人
	実績値	714 人	781 人	754 人	938 人	851 人
	達成率	121.6%	129.7%	122.2%	148.4%	131.5%

利用者数を年に 15 人程度ずつ増やすことを目標とします。



成果の説明 ⇒利用者数は目標値を上回りました。専門的なスタッフを配置した障害別の相談支援事業所（3事業所）による相談支援を身近な地域で委託により継続して実施したことで、各種の相談を必要とする方に利用しやすい環境と相談の場を提供し、支援につながる事ができたと考えます。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	A	A

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	引き続き埼玉県障害者雇用総合サポートセンターなど関係機関と連携し、障がいのある人の就労・定着支援を行っていくとともに、障がい者数及び障害福祉サービス利用者数は年々増加していることから、引き続き現在の相談体制を維持し、障がい児・者の日常生活及び社会生活を支援していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標②については目標値を達成することができましたが、成果指標①については目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症の影響により平常時のように事業を実施することができなかった結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍での取組を生かしながら、障がいのある人が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

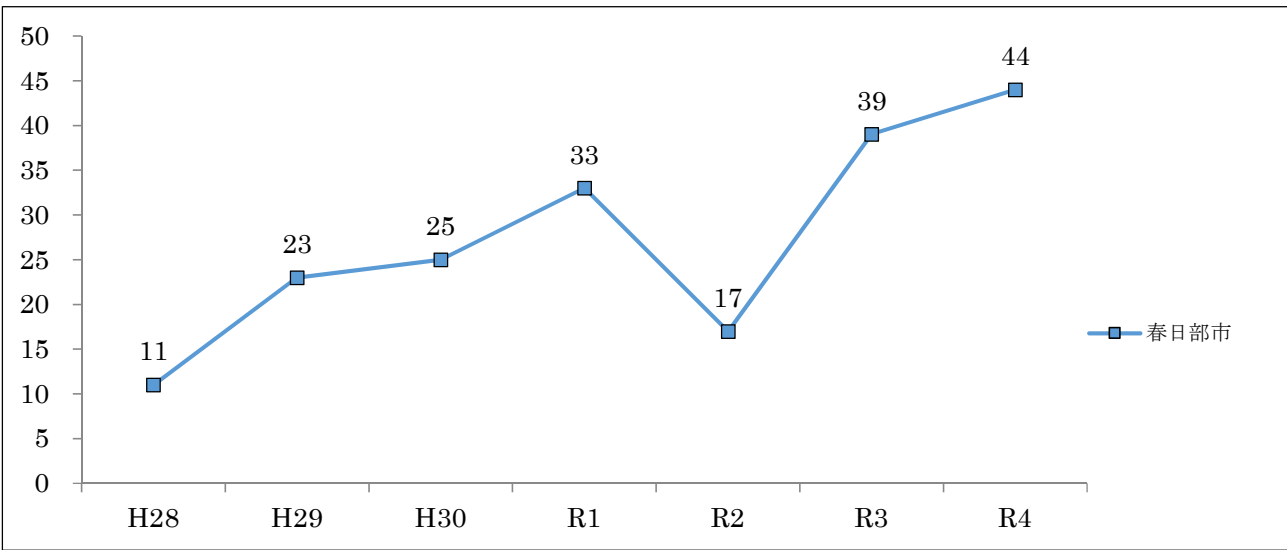


## 施策 2-2-2 障がい者（児）の社会参加の促進

<b>目的</b>
障がいのある人が地域で社会参加し、いきいきと地域活動ができること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・介護給付費・訓練等給付費給付事業 ・【見直し】移動支援事業（令和3年度から）

成果指標① 就労移行支援による一般就労への移行者数						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
<b>11 人</b>	目標値	15 人	17 人	19 人	21 人	<b>23 人</b>
	実績値	25 人	33 人	17 人	39 人	<b>44 人</b>
	達成率	166.7%	194.1%	89.5%	185.7%	<b>191.3%</b>
▪ 移行者数を年に2人程度ずつ増やすことを目標とします。						

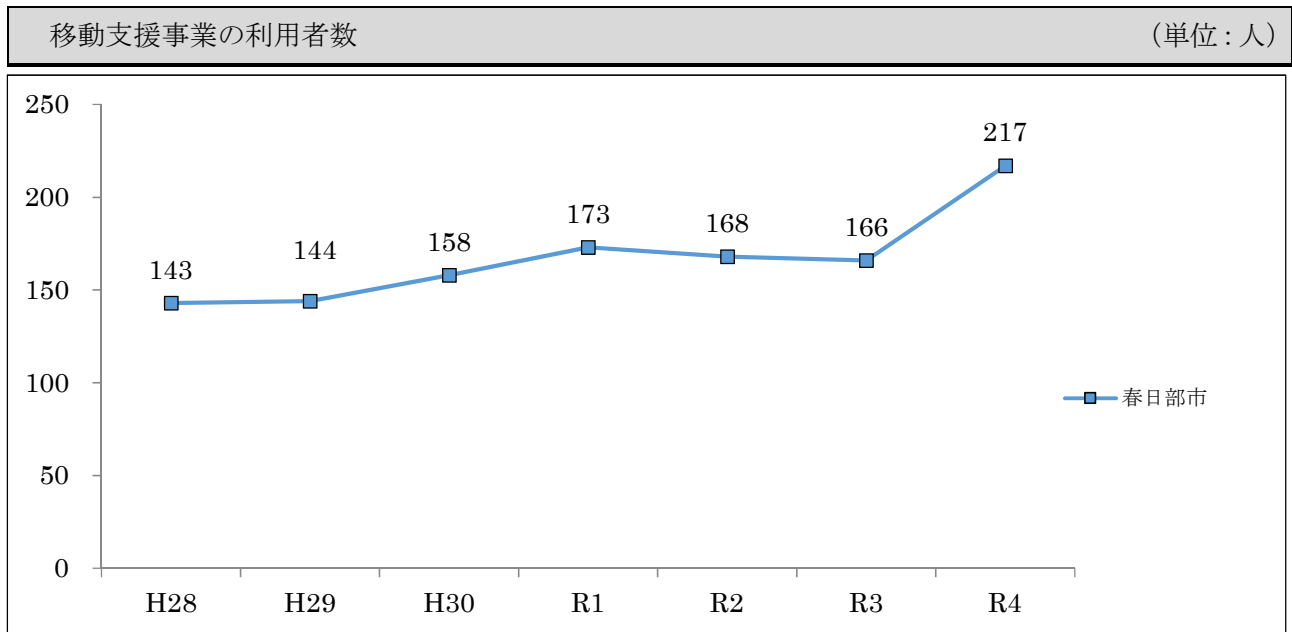
就労移行支援による一般就労への移行者数 （単位：人）



**成果の説明** ⇒企業の障害者法定雇用率の段階的な引き上げ及び社会的自立や就労への意欲は年々高まっており、目標値を大幅に上回りました。生産活動や職場体験の機会を提供し、就労に必要な訓練、求職活動等を支援したことにより、障害者枠での一般就労は着実に促進されています。

成果指標② 移動支援事業の利用者数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
143 人	目標値	153 人	158 人	163 人	168 人	173 人
	実績値	158 人	173 人	168 人	166 人	217 人
	達成率	103.3%	109.5%	103.1%	98.8%	125.4%

利用者数を年に5人程度ずつ増やすことを目標とします。



成果の説明 ⇒地域での自立生活及び社会参加ニーズの高まりや、介護者の高齢化等に伴い、目標値を上回る利用者数となりました。外出支援により、屋外での移動に困難がある障がい児・者が希望する自立生活及び社会参加の促進が図られています。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>S</b>	<b>S</b>	<b>A</b>	<b>A</b>

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

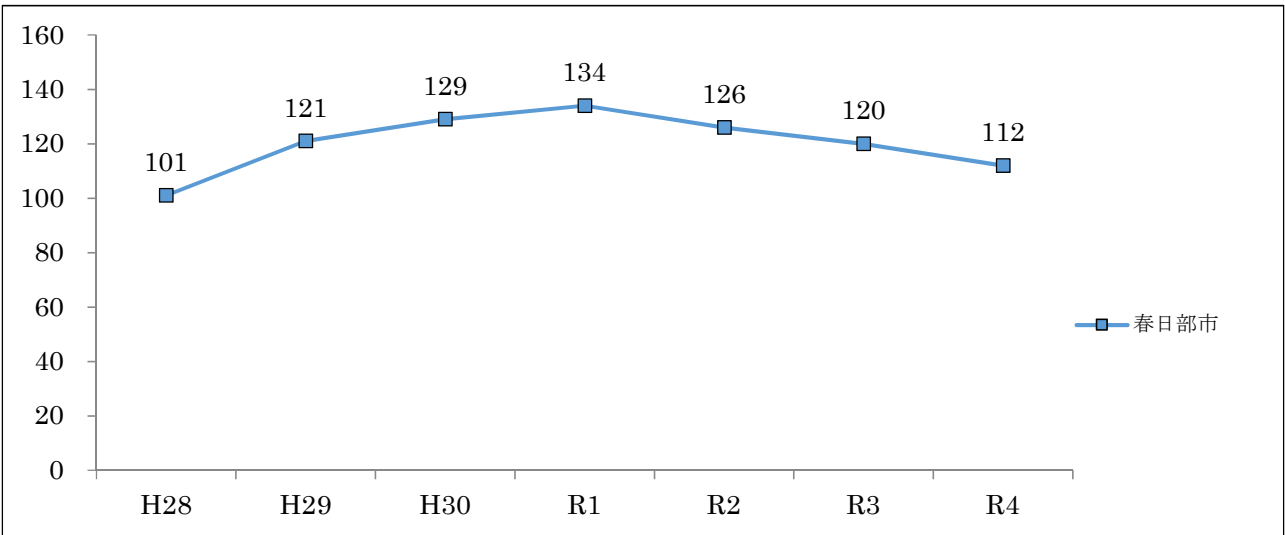
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	高齢化の進行等により、障害者数及び障害福祉サービスの利用者数は年々増加傾向であるため、さらに障がいのある方の状況に応じた日常生活や社会生活、社会参加を促進するため、在宅生活や就労を支援していくとともに、移動支援サービスの登録事業者を確保し、外出支援環境の充実を図っていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに成果指標は目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。今後も利用者や社会のニーズを的確に把握し、社会参加の促進の推進を図ることで、障がいのある人が地域で社会参加し、いきいきと地域活動ができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 2-3-1 地域で支える福祉の充実

<b>目的</b>
だれもが住み慣れた地域で安心して住み続けられること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ 社会福祉協議会補助金

成果指標① ボランティア登録団体数						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成 28 年度 (2016 年度)						
<b>101 団体</b>	目標値	109 団体	113 団体	117 団体	121 団体	<b>125 団体</b>
	実績値	129 団体	134 団体	126 団体	120 団体	<b>112 団体</b>
	達成率	118.3%	118.6%	107.7%	99.2%	<b>89.6%</b>
・ 2011 年度（平成 23 年度）から 2016 年度（平成 28 年度）までの新規登録件数の年間平均が 4 件となっており、この平均値を目標とします。						

ボランティア登録団体数 （単位：団体）



**成果の説明** ⇒ コロナ禍で活動することが難しくなり、登録を取り消したボランティア団体があったため、目標数には達しませんでした。団体の情報を集約することで、地域福祉活動への支援体制を整備することができました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		S	S	S	A

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	より多様化・専門化する市民ニーズに応え、地域に密着した活動を推進するため、引き続き普及活動を実施し、登録団体数の増加を図り、目標値の達成を図ります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限された結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、活動を再開し、支えあう地域づくりやボランティア育成支援と連携強化などの取組を行うことで、だれもが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、施策を推進する必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

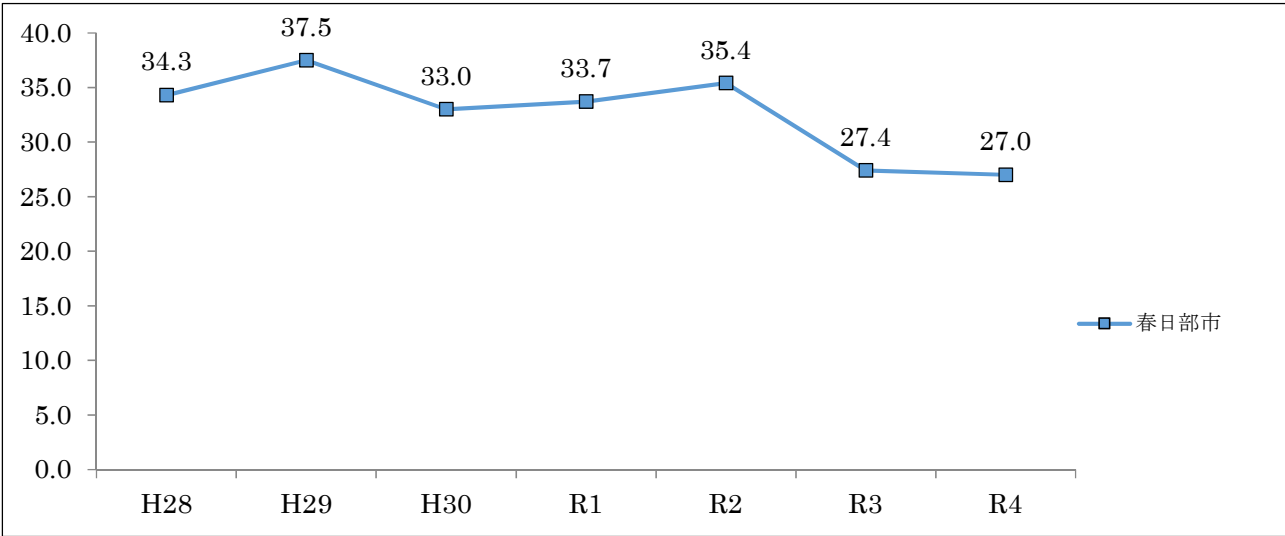
## 施策 2-3-2

## 生活保護と自立の支援

<b>目的</b>
生活に困窮している市民に対して、最低生活の保障とともに自立の助長を図ること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・生活保護世帯就労支援事業

成果指標① 生活保護世帯就労支援事業における就労を開始した人の割合					
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
<b>34.3%</b>	38.0%	38.5%	39.0%	39.5%	<b>40.0%</b>
目標値	33.0%	33.7%	35.4%	27.4%	27.0%
実績値	86.8%	87.5%	90.8%	69.4%	67.5%
達成率					
▪ 地域の有効求人倍率の変動に関わらず、就労を開始した人の割合が低迷しないことを目標とします。					

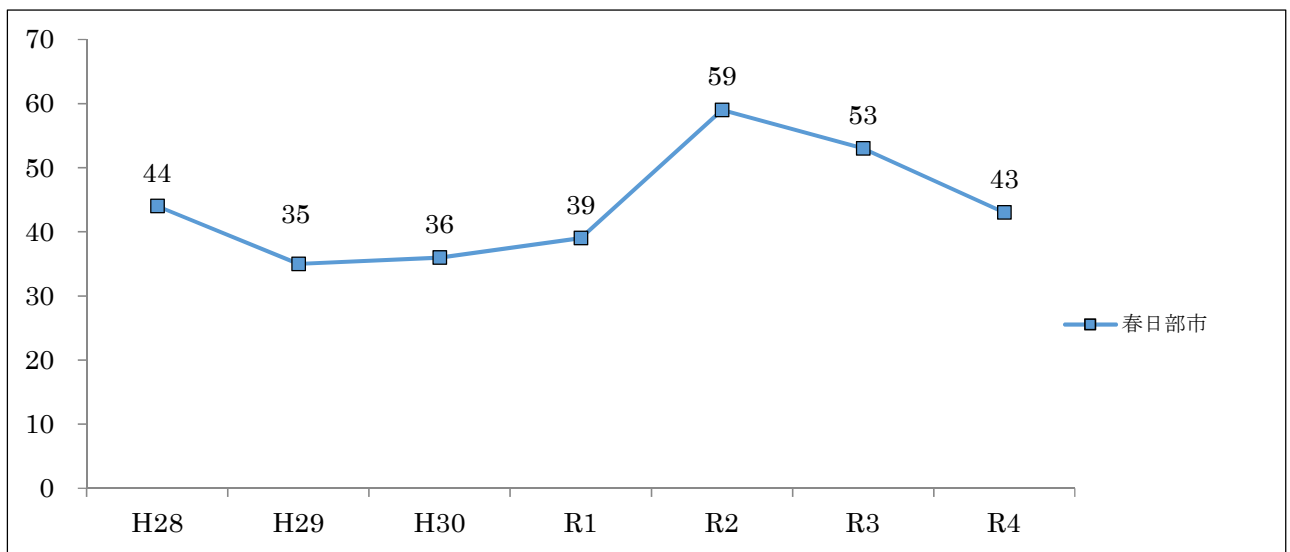
生活保護世帯就労支援事業における就労を開始した人の割合 (単位：%)



**成果の説明** ⇒稼働年齢層の被保護者の就労による経済的自立に向けて、就労支援員等による相談事業の取組を進めてきました。相談対象者の中には、連絡が取れず相談の継続につながらない対象者もいることから、対象者の選定見直しを図っています。

成果指標② 生活保護世帯における就労収入増による自立世帯数						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
44 世帯	目標値	40 世帯	45 世帯	50 世帯	55 世帯	60 世帯
	実績値	36 世帯	39 世帯	59 世帯	53 世帯	43 世帯
	達成率	90.0%	86.7%	118%	96.4%	71.7%
地域の有効求人倍率の変動に関わらず、就労収入増による自立世帯数が低迷しないことを目標とします。						

生活保護世帯における就労収入増による自立世帯数 (単位：世帯)



成果の説明 ⇒就労支援相談を経て、就労に結びついた場合でもパートタイムや派遣社員での就労が多く、長期間の安定的な収入が見込める就労形態での自立件数が限られていることから、就労収入増による自立世帯数はやや減少したものです。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	A	A	A	B	B
<b>S</b> (100%以上) <b>A</b> (80%以上 100%未満) <b>B</b> (60%以上 80%未満) <b>C</b> (40%以上 60%未満) <b>D</b> (40%未満) — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。					

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	コロナ禍による減収や生産調整等による離職の影響が尾を引いていることから、ハローワーク等の関係機関との連携をより緊密なものとし、対象者に寄り添ったきめ細かな就労支援事業を実施していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症の影響によるところがありましたが、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、生活環境は戻っていくと思われれます。引き続き、生活に困窮している市民に対して、最低生活の保障とともに自立の助長を図ることができるよう、施策を推進する必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持



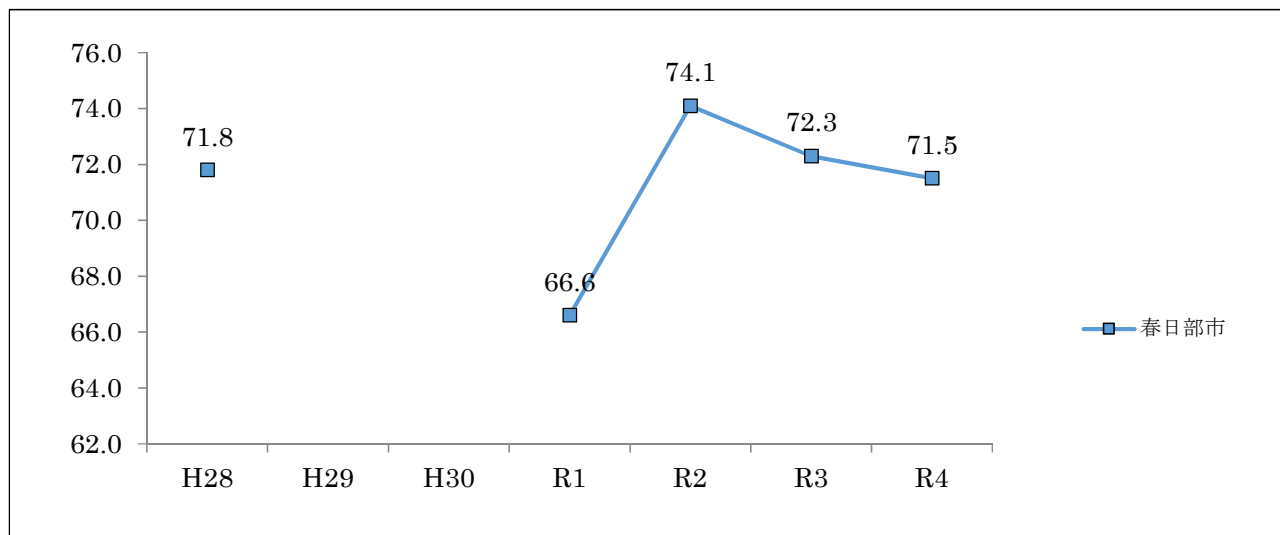
### 施策 2-4-1

## 生涯にわたる健康づくりの推進

<b>目的</b>
だれもが生涯を通して、健康に暮らすことができること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・健康づくり推進事業 ・【見直し】健康マイレージ事業（令和3年度から）

成果指標① 心身ともに健康だと感じている、またはどちらかといえば感じている市民の割合（市民意識調査）						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)					令和4年度(2022年度)	
71.8%	目標値	72.8%	73.8%	74.8%	75.8%	76.8%
	実績値	—	66.6%	74.1%	72.3%	71.5%
	達成率	—	90.2%	99.1%	95.4%	93.1%
・心身ともに健康だと感じている、またはどちらかといえば感じている市民の割合を、現状より5ポイント向上させることを目標とします。						

心身ともに健康だと感じている、またはどちらかといえば感じている市民の割合（単位：％）



**成果の説明** ⇒前年度と比較し事業実施回数、参加者数は増加しましたが、市民意識調査結果は、目標値を下回る実績となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	—	A	A	A	A

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

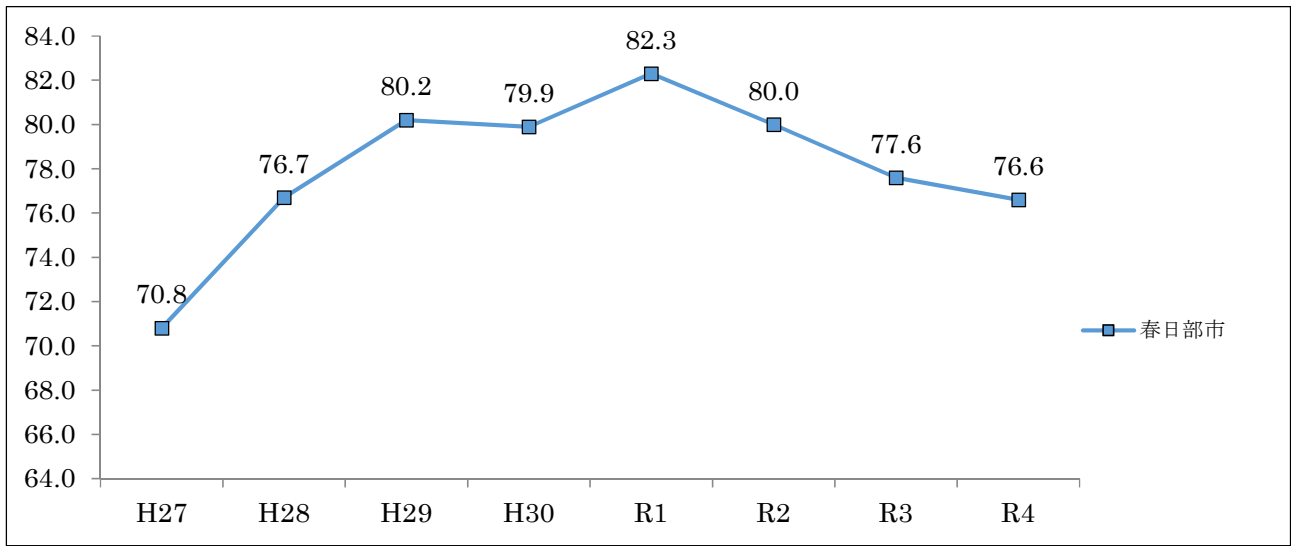
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	関係課と連携を図りながら、市民、関係団体及び事業者と共同して、健康づくりの取り組みを進めていくとともに、引き続き市民が健康づくりに関心を持ち、健康を意識した行動がとれるよう情報発信の充実、事業の評価・見直しを図り事業を運営していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、多くの市民が健康づくりに取り組む機会の創出や意識啓発を推進することができるようになると思います。引き続き、生涯を通して、健康に暮らすことができる環境づくりに向けて施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 2-4-2 病気の予防と早期対策の充実

目的
だれもが病気に関する正しい知識を身につけ、予防や早期対策ができること。
施策に関連する主な事業（実施計画事業）
・成人健康診査事業 ・子ども健康情報発信事業

成果指標① がん検診要精密検査の受診率					
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値
平成 27 年度 (2015 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)
<b>76.7%</b>	目標値 82.0%	84.0%	86.0%	88.0%	<b>90.0%</b>
	実績値 79.9%	82.3%	80.0%	77.6%	<b>76.6%</b>
	達成率 97.4%	98.0%	93.0%	88.2%	<b>85.1%</b>
▪ 精密検査の受診率を、国が目標としている 90.0% を目標とします。					

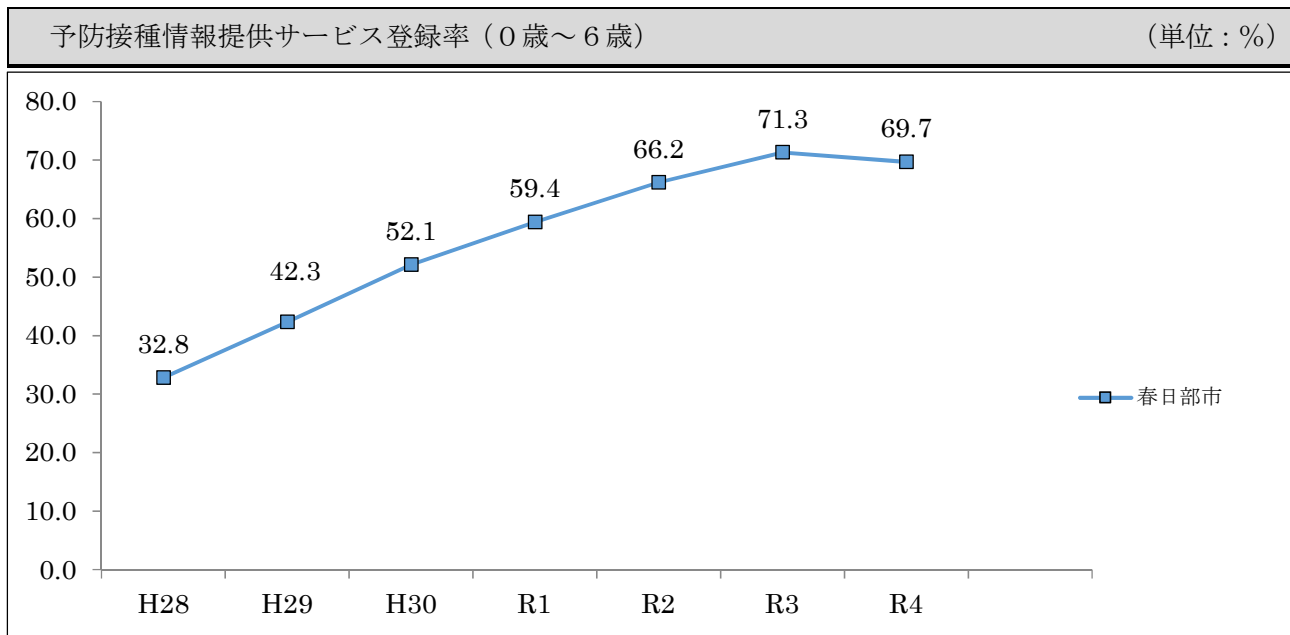
がん検診要精密検査の受診率 (単位: %)



**成果の説明** ⇒がん検診要精密検査の全体の受診率は目標値を下回りましたが、がん種別では、胃がん検診（内視鏡）の受診率が 99%となっています。

成果指標② 予防接種情報提供サービス登録率（0歳～6歳）						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022年度)
32.8%	目標値	48.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%
	実績値	52.1%	59.4%	66.2%	71.3%	69.7%
	達成率	108.5%	110.0%	118.2%	122.9%	116.2%

現状で新生児の登録率が約 55%と高くなっており、2022 年度（平成 34 年度）までに未就学児全体が 60.0%の登録率となることを目標とします。



成果の説明 ⇒昨年度より登録率は低下しましたが、目標値は達成しています。このことから、「かすかべっこ予防接種ナビ」の周知が着実に図られ、保護者の予防接種管理に対する負担軽減に繋がっているものと考えます。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	A	A

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

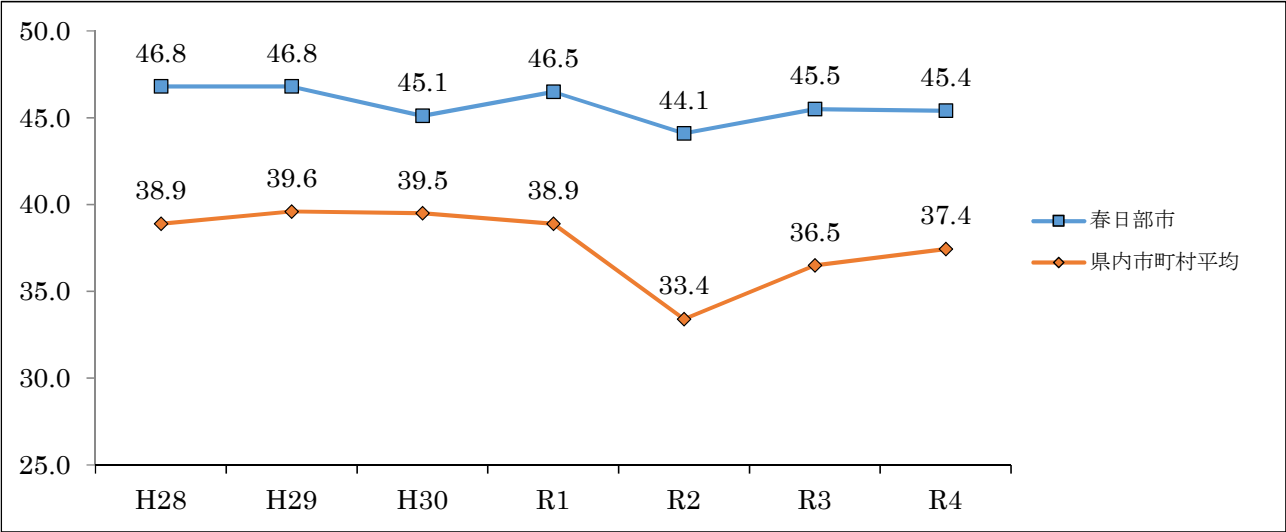
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	今後も、各がん検診における効果的な精密検査受診勧奨を検討・実施していきます。また、子どもの予防接種スケジュール管理への保護者の負担軽減を図るため、あらゆる機会を生かしながら、引き続き登録への呼びかけを積極的に実施していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標②については目標値を達成することができましたが、成果指標①については目標値に至っていない状況です。 各がん検診における効果的な精密検査の受診勧奨を行い、個別通知等の積極的な周知などを継続的に実施することで、だれもが病気に関する正しい知識を身につけ、予防や早期対策ができることのように、施策を推進する必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 2-4-3 適正な健康保険事業の推進

<b>目的</b>
被保険者が安心して医療サービスを受けられるようにすること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ 特定健康診査等事業

成果指標① 特定健康診査受診率						
現状値 平成 28 年度 (2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
<b>46.8%</b>	目標値	47.5%	50.0%	52.5%	55.0%	<b>57.5%</b>
	実績値	45.1%	46.5%	44.1%	45.5%	<b>45.4%</b>
	達成率	94.9%	93.0%	84.0%	82.7%	<b>79.0%</b>
＊ 2018 年度（平成 30 年度）の見込値 47.5%から年間 2.5 ポイント向上させることを目標とします。						

特定健康診査受診率 （単位：％）



**成果の説明** ⇒令和 4 年度の実績値(令和 5 年 4 月 26 日速報値)は 45.4%となり、目標値の 57.5%には達していませんが、県内市町村平均 37.4%を大きく上回っています。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	A	A	A	A	B
<b>S</b> (100%以上) <b>A</b> (80%以上 100%未満) <b>B</b> (60%以上 80%未満) <b>C</b> (40%以上 60%未満) <b>D</b> (40%未満) — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。					

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	引き続き、A I を活用した統計解析による対象者の特性に応じた効果的な受診勧奨を実施し、受診率の向上を目指していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標については年度目標値に至っていない状況ですが、A I を活用した効果的な受診勧奨を行うなどの取組により、県内市町村平均を上回る実績値を維持しています。引き続き、生活習慣病の早期発見、未然防止・重症化予防のため、特定健康診査の受診率の向上に取り組み、被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

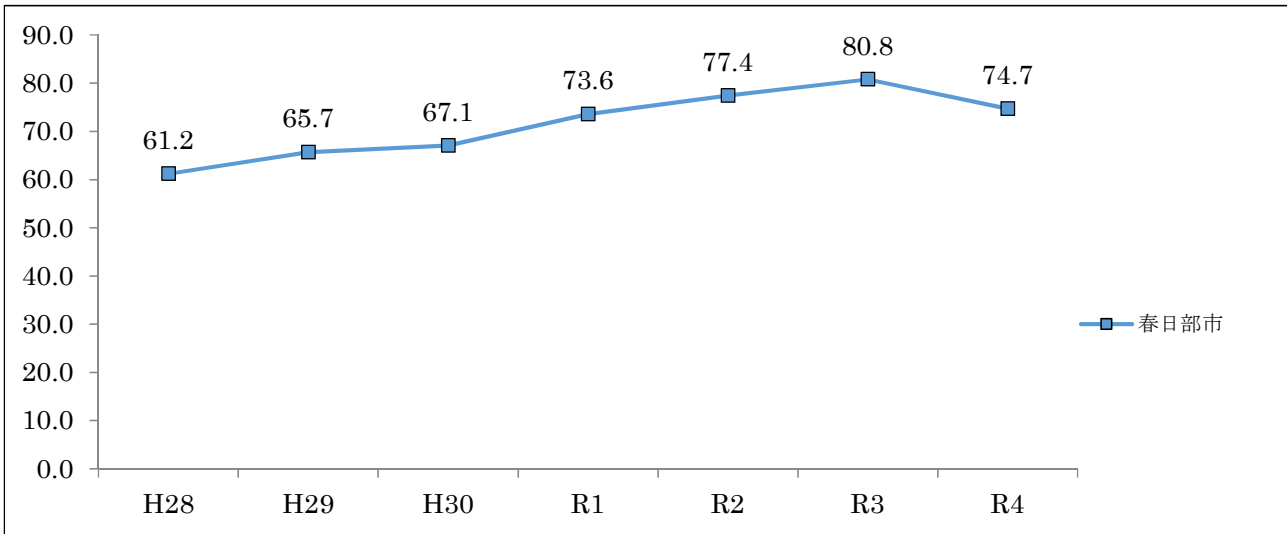
## 施策 2-4-4

## 地域医療提供体制の充実

<b>目的</b>
だれもが地域で安心して適切な医療が受けられるようにすること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・小児救急医療運営事業 ・保健衛生総務事務（献血推進事業） ・災害時医療対策事業

成果指標① 小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)					71.2%	令和4年度(2022年度)
<b>61.2%</b>	目標値	71.2%	71.2%	71.2%	71.2%	<b>71.2%</b>
	実績値	67.1%	73.6%	77.4%	80.8%	74.7%
	達成率	94.2%	103.4%	108.7%	113.5%	104.9%
▪ 現状値より 10 ポイント向上させ、7 割以上の利用者に、とても良いとの評価が得られる診療体制を目標とします。						

小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合 (単位：%)



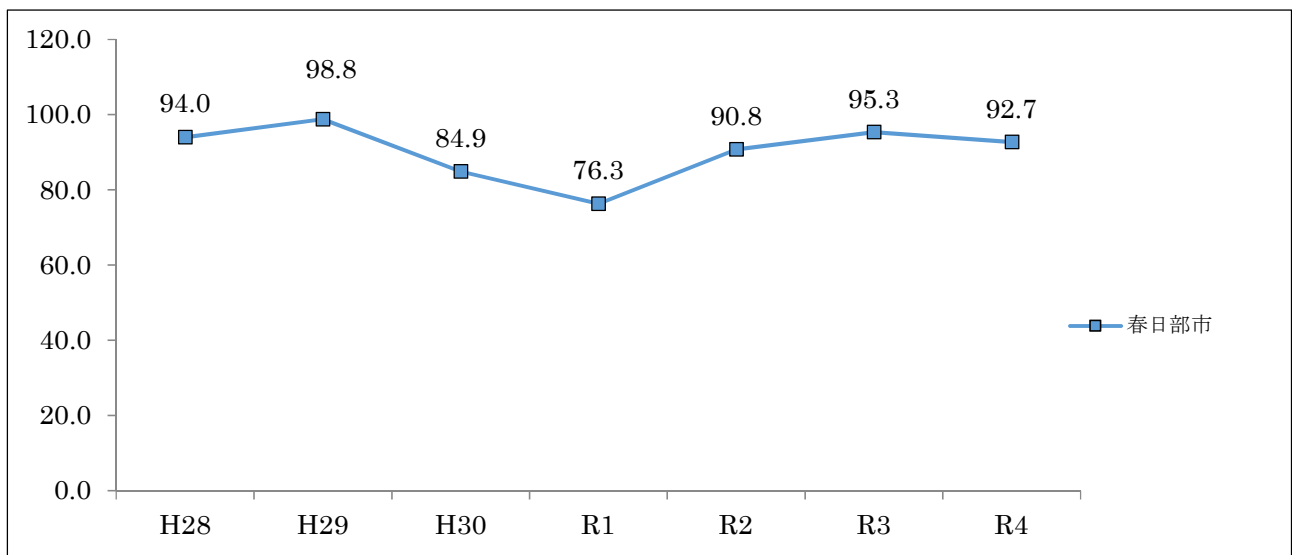
**成果の説明** ⇒患者へのアンケートにより問題点が見つかった際には関係医師等で構成する「小児救急検討委員会」において早急に対応するなど、利用者の満足度向上に努めており、昨年度の割合からは減少となりましたが、目標値を上回る 74.7%の利用者から「とても良い」の評価をいただきました。



成果指標② 県が掲げる献血目標人数に対する達成度						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
94.0%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	84.9%	76.3%	90.8%	95.3%	92.7%
	達成率	84.9%	76.3%	90.8%	95.3%	92.7%

新規献血実施協力機関等を増やすことなどにより、達成度 100%となることを目標とします。

県が掲げる献血目標人数に対する達成度 (単位: %)



成果の説明 ⇒本年度は、昨年度と同程度の献血実施回数となり、市公式ホームページや安心安全メール等で市民への協力呼びかけや周知を行いました。献血控えの傾向も残っていると思われる。献血受付人数は昨年度から若干の減少となり、県が掲げる目標人数に対し 92.7%の達成度となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	A	A

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

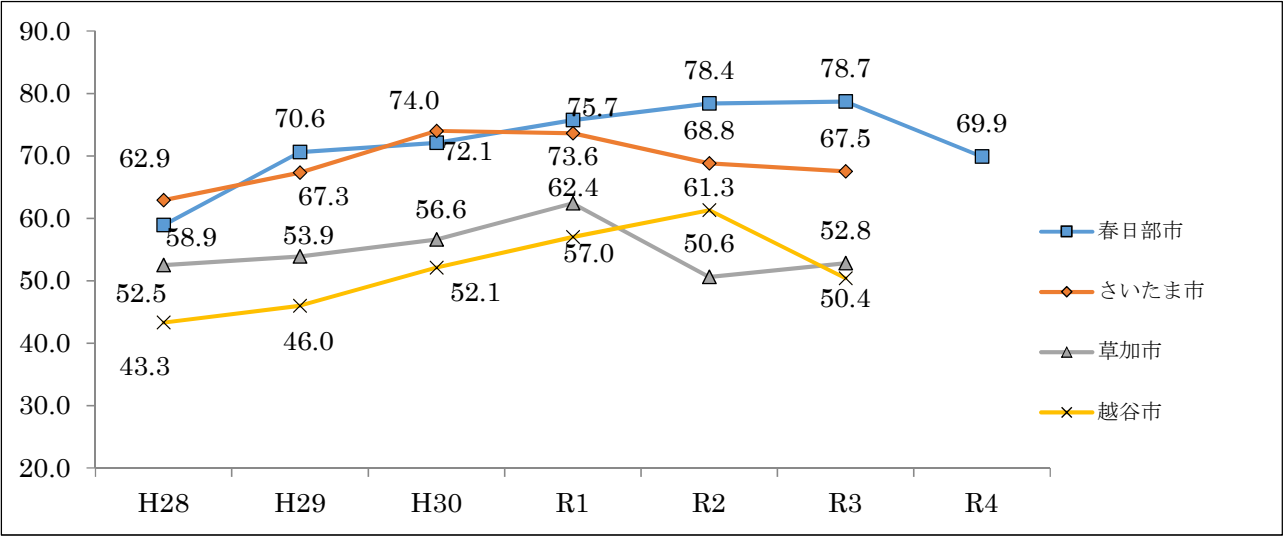
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	今後も小児初期救急医療体制や献血推進への積極的な取り組みにより、だれもが地域で安心して適切な医療が受けられるよう、引き続き関係機関との連携を強化していく必要があります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①については目標値を達成することができましたが、成果指標②については目標値に至っていない状況です。 献血人数を確保するために、実施回数や周知方法を検討する必要があります。引き続き、だれもが地域で安心して適切な医療が受けられるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 2-4-5 市立医療センターの基幹機能の充実

<b>目的</b>
医療連携体制を支える地域の基幹病院としての役割を担うこと。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・春日部市病院事業

成果指標① 紹介患者の割合						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
<b>58.9%</b>	目標値	70.0%	75.0%	75.0%	75.0%	<b>75.0%</b>
	実績値	72.1%	75.7%	78.4%	78.7%	<b>69.9%</b>
	達成率	103.0%	100.9%	104.5%	104.9%	<b>93.2%</b>
▪ 他の医療機関との連携強化を図るため紹介率 75.0%を目標とします。						

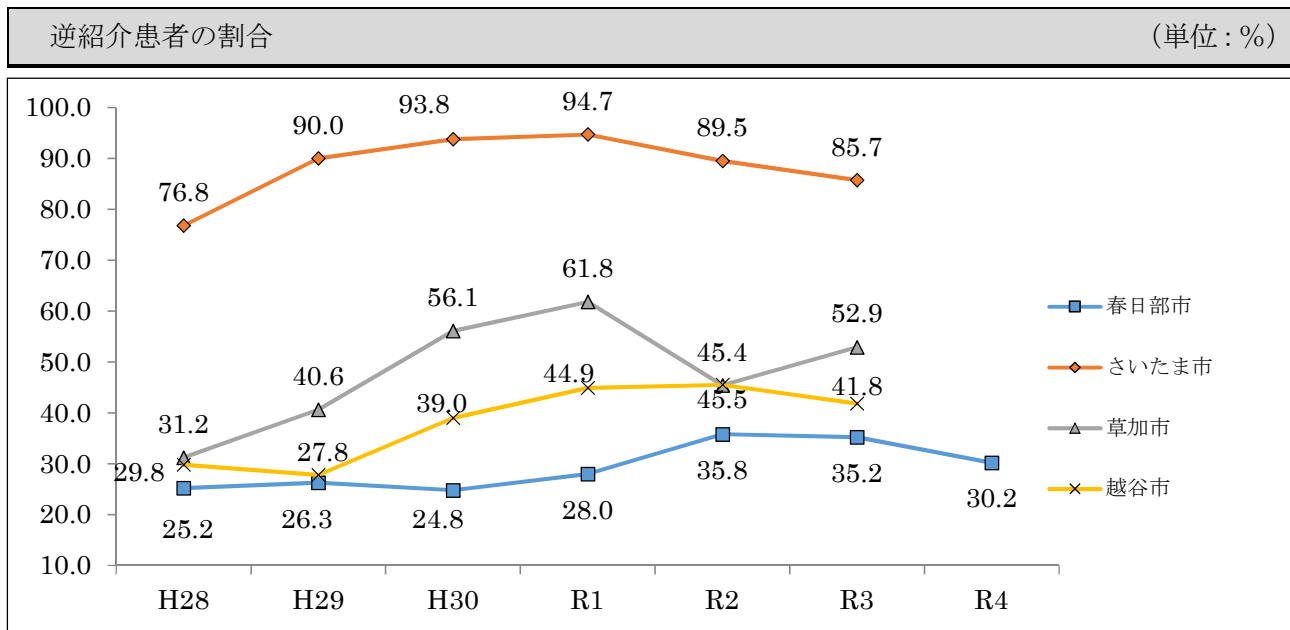
紹介患者の割合 (単位：%)



**成果の説明** ⇒ 発熱外来受診者数の急増により紹介患者の割合は低下しましたが、地域連携の推進を継続したことで内科・外科・歯科口腔外科など多くの診療科の紹介患者数が増加しています。

成果指標② 逆紹介患者の割合						
現状値		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値
平成 28 年度 (2016 年度)		(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)
25.2%	目標値	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
	実績値	24.8%	28.0%	35.8%	35.2%	30.2%
	達成率	82.7%	93.3%	119.3%	117.3%	100.7%

他の医療機関との連携強化を図るため逆紹介率 30.0%を目標とします。

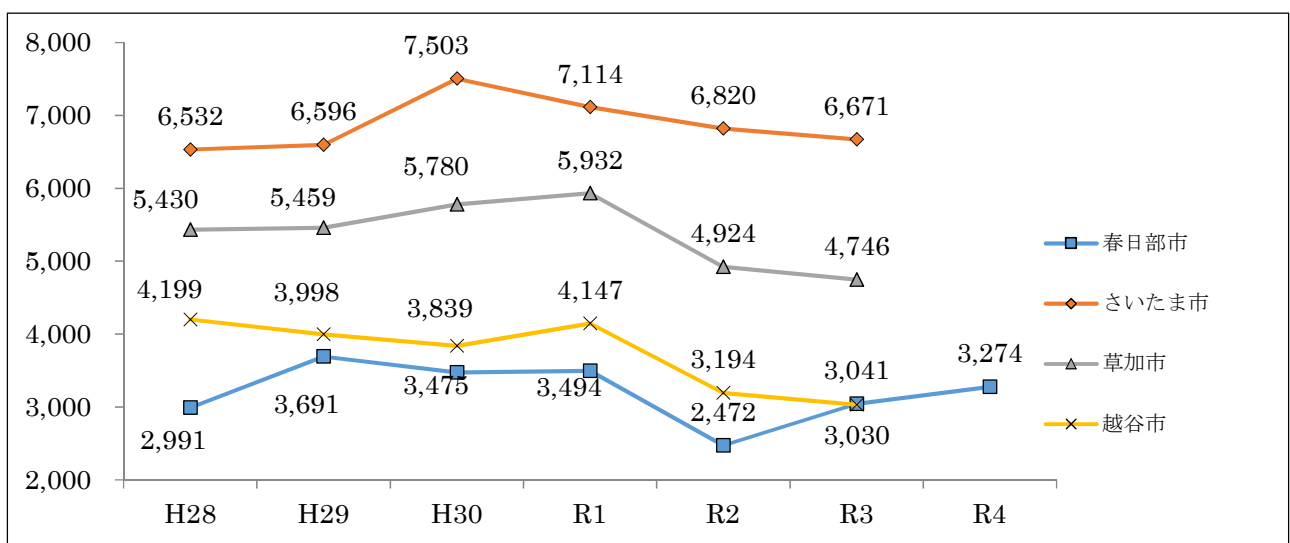


成果の説明 ⇒発熱外来受診者数の急増により逆紹介患者の割合は低下しましたが、目標値の達成を維持することができました。また、病診連携・病病連携の推進により逆紹介患者数は増加しています。

成果指標③ 救急搬送患者の受入件数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	
2,991 件	目標値	3,600 件	3,800 件	4,000 件	4,000 件	4,000 件
	実績値	3,475 件	3,494 件	2,472 件	3,041 件	3,274 件
	達成率	96.5%	91.9%	61.8%	76.0%	81.9%

今後さらに救急搬送件数の増加が予測されることから、受入件数 4,000 件を目標とします。

救急搬送患者の受入件数 (単位: 件)

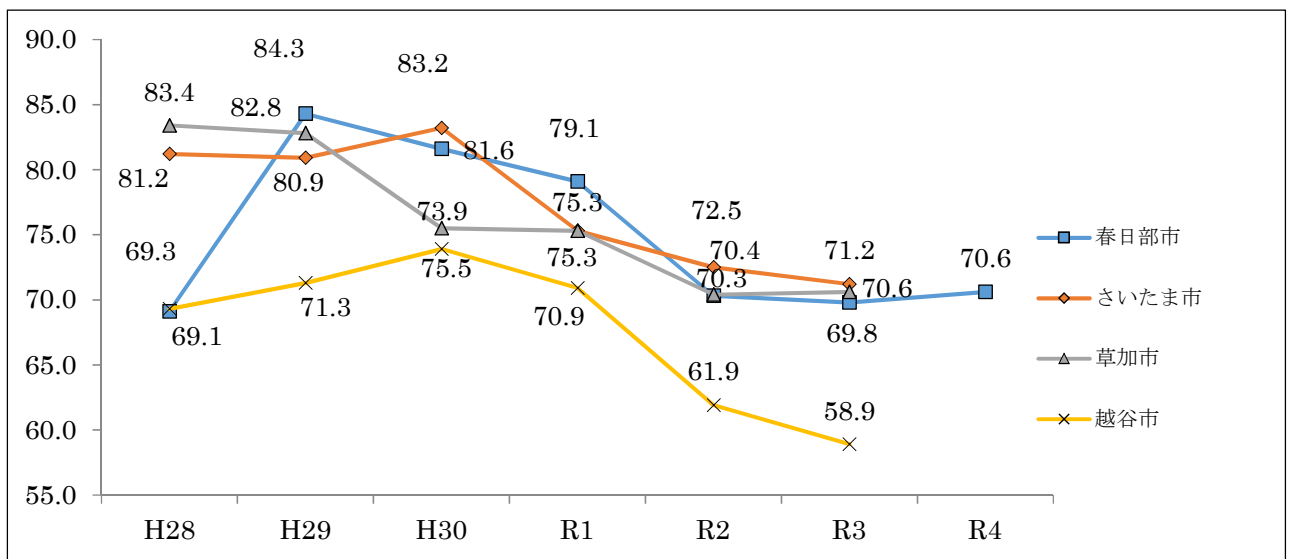


成果の説明 ⇒ コロナ禍以前の件数及び目標値には達しなかったものの、手術・救急など救急医療体制の強化により増加傾向となっています。また重症患者の受入れにより入院患者数の増加にも繋がっています。

成果指標④ 病床の稼働率						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
69.1%	目標値	81.3%	82.5%	82.5%	82.5%	82.5%
	実績値	81.6%	79.1%	70.3%	69.8%	70.6%
	達成率	100.4%	95.9%	85.2%	84.6%	85.6%

安定した経営基盤の確立を図るため、病床の稼働率として82.5%を目標とします。

病床の稼働率 (単位: %)



成果の説明 ⇒新型コロナウイルス感染症の影響から、目標値よりも低い状態が継続しています。引き続き感染症対策を踏まえた医療提供体制を構築し、地域で不足している専門的かつ高度な医療の提供を行い、地域の基幹病院としての役割を担っていきます。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	A	A

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	新型コロナウイルス感染症の影響から、病床稼働率や紹介・逆紹介患者の割合が低下しているものの、概ね順調に進捗していると考えます。「コロナ後」を見据えて、引き続き病診連携・病病連携を進めるとともに、救急医療体制の強化と新規入院患者を増やす取組を実施していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標②については目標値を達成することができましたが、その他の成果指標については目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症への対応が影響したものと思われまます。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、影響は小さくなっていくと思われまます。引き続き、医療連携体制を支える地域の基幹病院としての役割を担うことができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

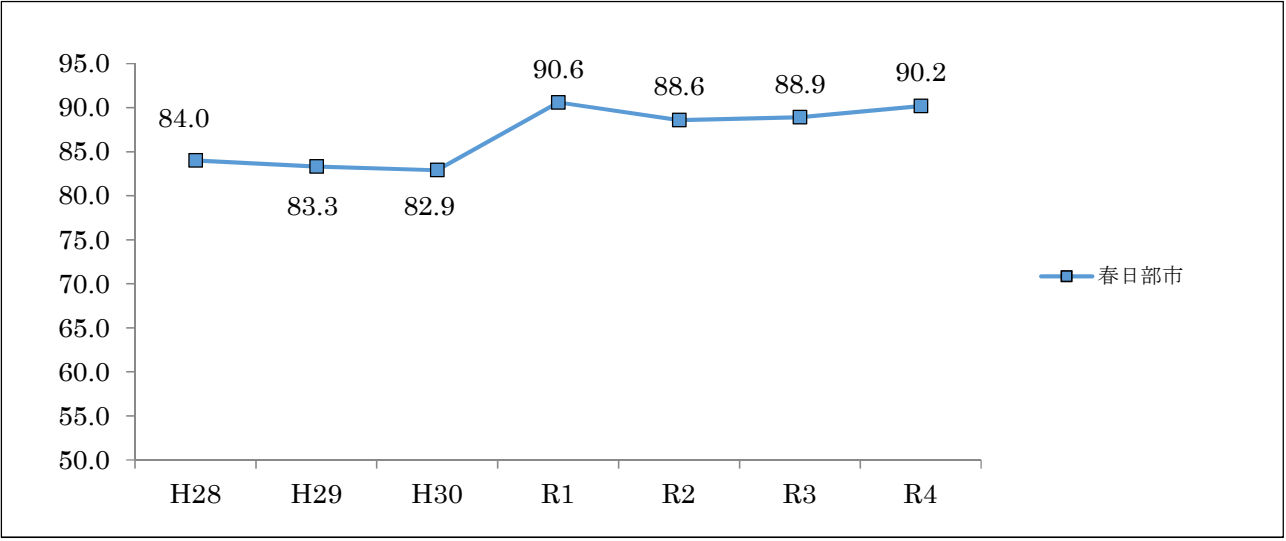
## 施策 3-1-1

## 市民参加と協働の推進

<b>目的</b>
市民が、市民参加や協働により、主体的にまちづくりにかかわれること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・市民参加推進事業 ・市民協働推進事業 ・市民活動センター運営事業

成果指標① 市民参加手続による市政への参画率						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
<b>84.0%</b>	目標値	100%	100%	100%	100%	<b>100%</b>
	実績値	82.9%	90.6%	88.6%	88.9%	<b>90.2%</b>
	達成率	82.9%	90.6%	88.6%	88.9%	<b>90.2%</b>
▪ 市民参加手続による市政への参画率 100%を目標とします。						

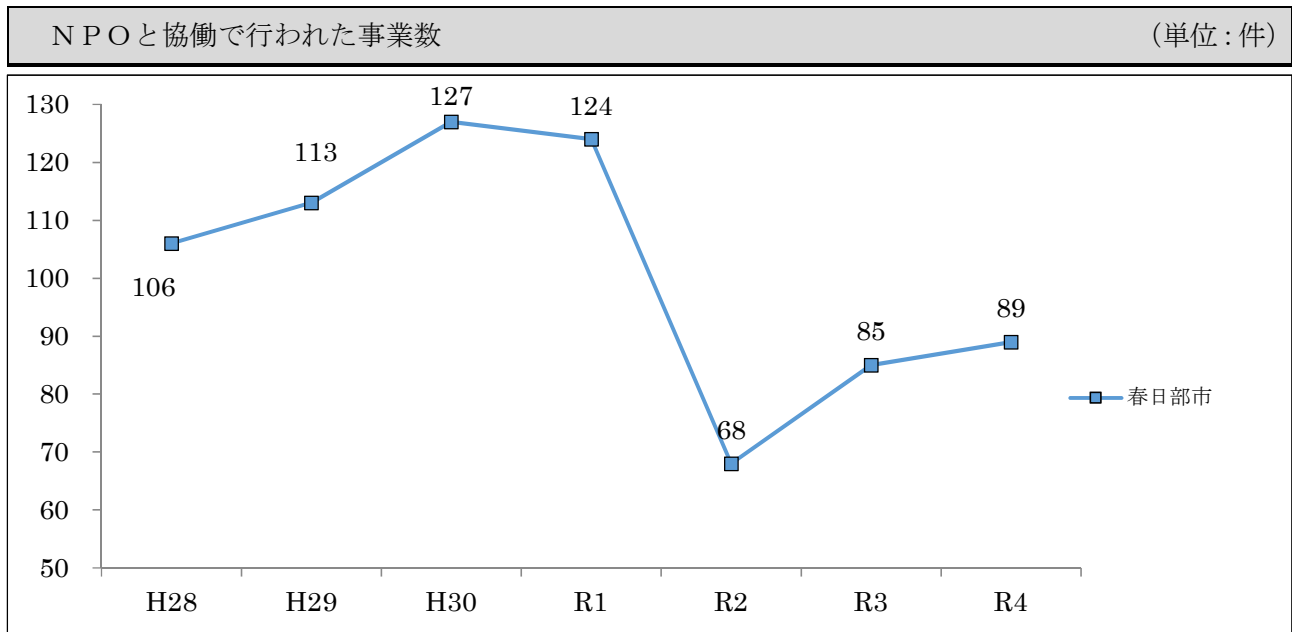
市民参加手続による市政への参画率 (単位：%)



**成果の説明** ⇒本年度は、市民意見提出手続、審議会委員等の公募、市民対話説明会、市民意見交換会など計 41 件で市政への参加を呼びかけました。昨年度と比較し件数、参画率及び達成率共に改善し、90.2%となりました。



成果指標② NPOと協働で行われた事業数						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度 (2016 年度)						令和4年度(2022年度)
106 件	目標値	115 件	118 件	121 件	124 件	127 件
	実績値	127 件	124 件	68 件	85 件	89 件
	達成率	110.4%	105.1%	56.2%	68.5%	70.1%
NPO と協働で行われた事業数を 2022 年度（平成 34 年度）において 20%程度増やすことを目標とします。						



成果の説明 ⇒本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により予定されていた 120 事業のうち 27 事業が中止となったため、目標値を下回りました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	B	B

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)

－ 当該年度の評価対象値がないため、「－」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	市民と行政が互いの知恵や経験を持ち寄り、実情にあったまちづくりを主体的に行っていくために、市民参加手続の周知方法を工夫していくとともに、継続して行政と市民との協働の推進が図れるよう、市民活動センターが NPO を支援する取組を進めていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症の影響により事業を通常どおり実施することができなかった結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上 5 類に移行したため、コロナ禍で得たノウハウを取り込みながら、市民が、市民参加や協働により、主体的にまちづくりにかかわれるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

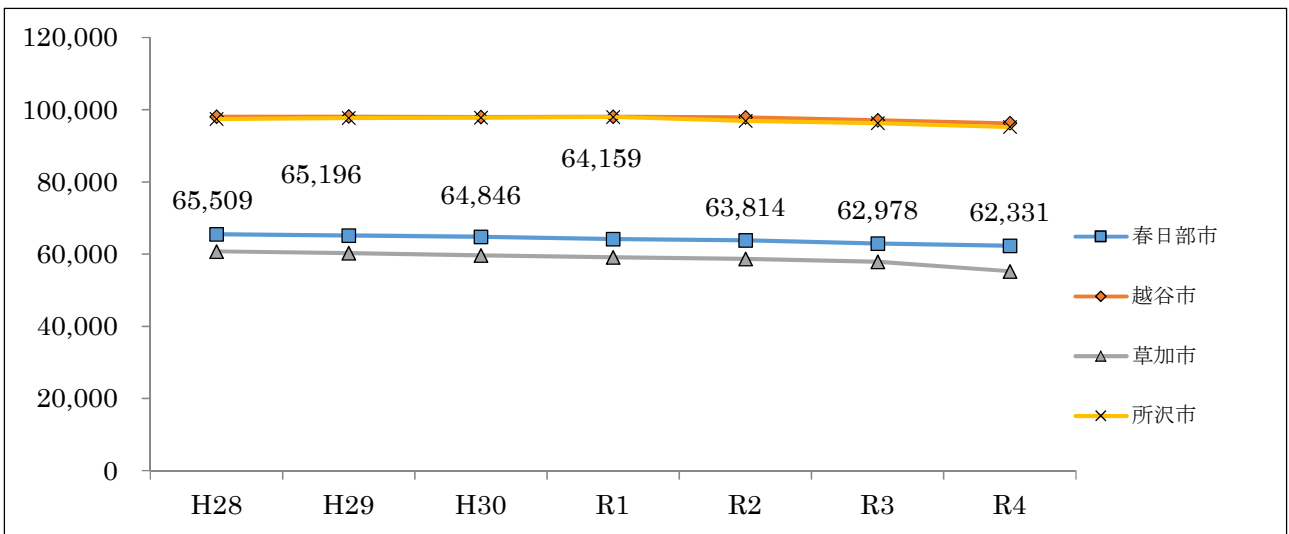
## 施策 3-1-2

# コミュニティ活動の活性化

<b>目的</b>
市民が地域やさまざまな分野での課題解決を図るため、活発に活動できること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・自治会加入促進活動 ・自治振興事業 ・集会所建設コミュニティ助成事業費補助金 ・コミュニティ推進協議会運営事業

成果指標① 自治会加入世帯数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
<b>65,509 世帯</b>	目標値	65,900 世帯	66,250 世帯	66,600 世帯	66,950 世帯	<b>67,300 世帯</b>
	実績値	64,846 世帯	64,159 世帯	63,814 世帯	62,978 世帯	<b>62,331 世帯</b>
	達成率	98.4%	96.8%	95.8%	94.1%	<b>92.6%</b>
・ 7 地区ある地区連合会ごとに年間約 50 世帯程度増やすことを目標とします。						

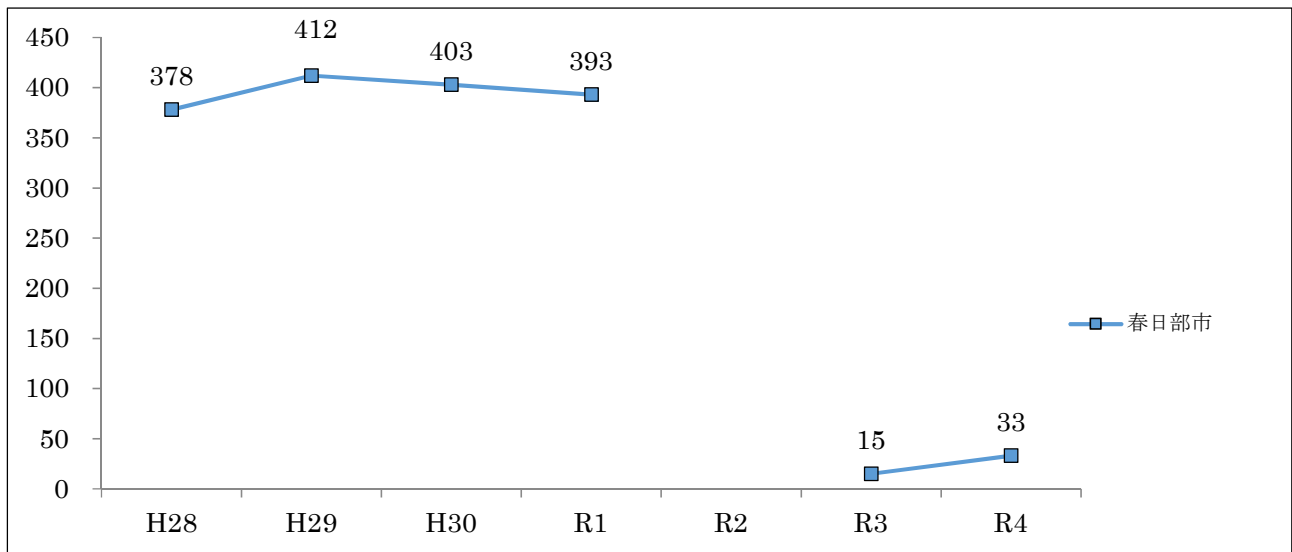
自治会加入世帯数 (単位：世帯)



**成果の説明** ⇒加入世帯数（令和 4 年 3 月 1 日現在）は前年度比で 647 世帯減少し、達成率は 92.6%となりました。目標達成に至らなかった理由は、単身世帯の増加や高齢化、生活様式の変化など様々な要因が考えられます。そのような中、役員研修会では、先進的な取組を行っている自治会と意見交換を行いました。

成果指標② コミュニティ推進協議会の活動に参加・協力している人数						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022年度)
378 人	目標値	402 人	414 人	427 人	440 人	453 人
	実績値	403 人	393 人	—	15 人	33 人
	達成率	100.2%	94.9%	—	3.4%	7.3%
コミュニティ推進協議会の活動に参加・協力している人数を 2022 年度（平成 34 年度）について 20%程度増やすことを目標とします。						

コミュニティ推進協議会の活動に参加・協力している人数 (単位：人)



※R2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため指標なし

成果の説明 ⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、主要な事業が中止となり、コミュニティ推進協議会の活動への参加・協力事業が 2 事業のみとなったため、目標値 440 人に対し 33 人となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	A	A	A	C	C

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)

－ 当該年度の評価対象値がないため、「－」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	自治会活動とコミュニティ推進協議会の活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、思うように活動ができない状況となっています。今後はコロナ禍でも有効なコミュニティ活動などの普及を図っていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施することができなかつた結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍で得たノウハウを取り込みながら、市民が地域やさまざまな分野での課題解決を図るため、活発に活動できるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	「自治会別の加入率を把握して、加入率の高い成功事例を共有するために、役員による講習会を開催するのもよいと思います」、「行政側の自治会支援策を強化してほしいと考えます」、「市民参加という認識を捉え直した方がよいと思います」、「コロナの影響で交流が減ってしまったので、今後は元に戻るよう進めてほしいと考えます」	現状維持

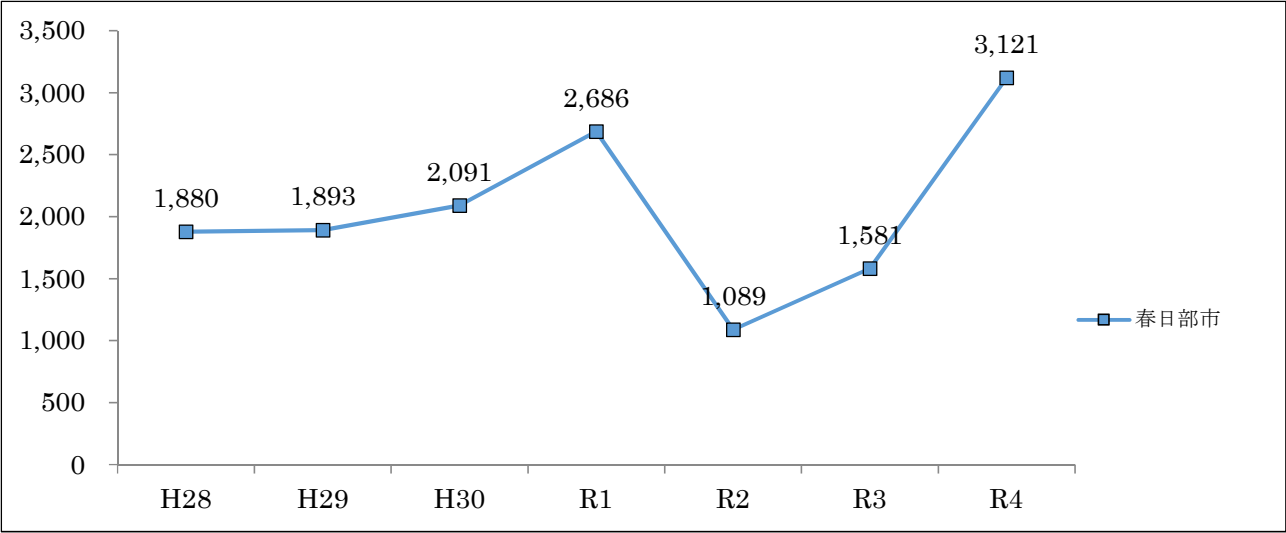
## 施策 3-1-3

## 国際交流の推進

<b>目的</b>
国籍を問わず市民が相互文化と平和への理解を深め、ともに安心して暮らし、まちづくりに参加すること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・国際化推進事業 ・国際交流ボランティア育成派遣事業 ・多文化共生促進事業 ・国際交流拠点の設置 ・非核平和事業

成果指標① 国際交流イベントの参加者数						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
<b>1,880 人</b>	目標値	1,960 人	2,020 人	2,080 人	2,140 人	<b>2,200 人</b>
	実績値	2,091 人	2,686 人	1,089 人	1,581 人	<b>3,121 人</b>
	達成率	106.7%	133.0%	52.4%	73.9%	<b>141.9%</b>
▪ 姉妹都市、友好都市との交流事業や各種団体が実施するイベントへの参加者数を約 20%増やすことを目標とします。						

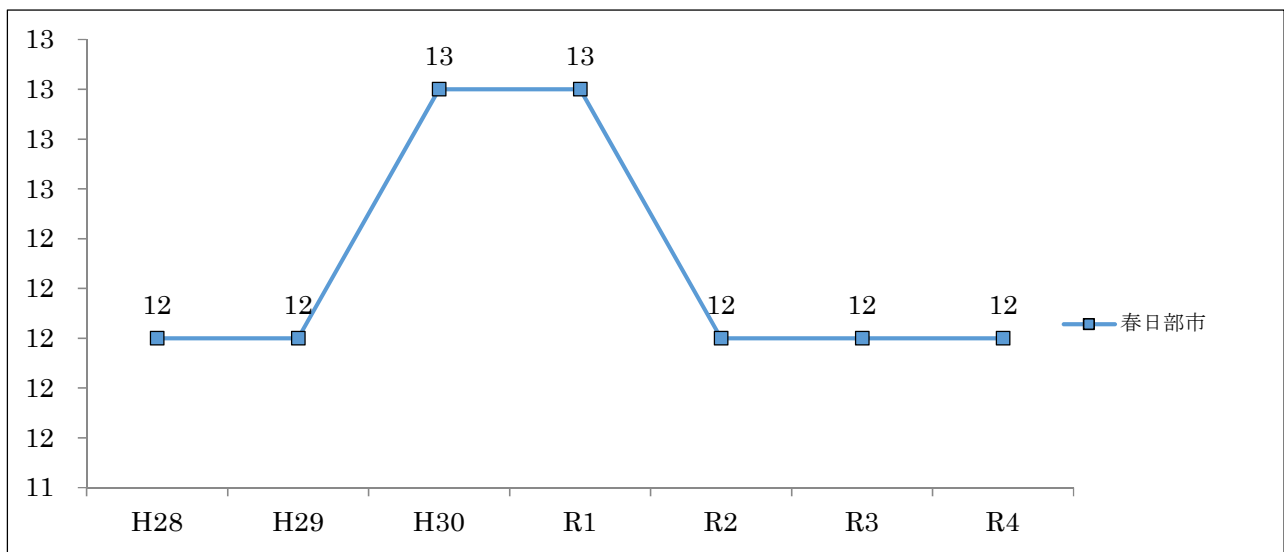
国際交流イベントの参加者数 (単位：人)



**成果の説明** ⇒昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により中止となった事業がありましたが、感染防止対策を行いながら、実施できた事業もあったことから、昨年度よりも参加者数、事業数ともに増加しました。

成果指標② 国際交流を行っている市民活動団体数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
12 団体	目標値	13 団体	13 団体	13 団体	13 団体	14 団体
	実績値	13 団体	13 団体	12 団体	12 団体	12 団体
	達成率	100.0%	100.0%	92.3%	92.3%	85.7%
異文化理解・多文化共生を推進する団体を約 20%増やすことを目標とします。						

国際交流を行っている市民活動団体数 (単位: 団体)

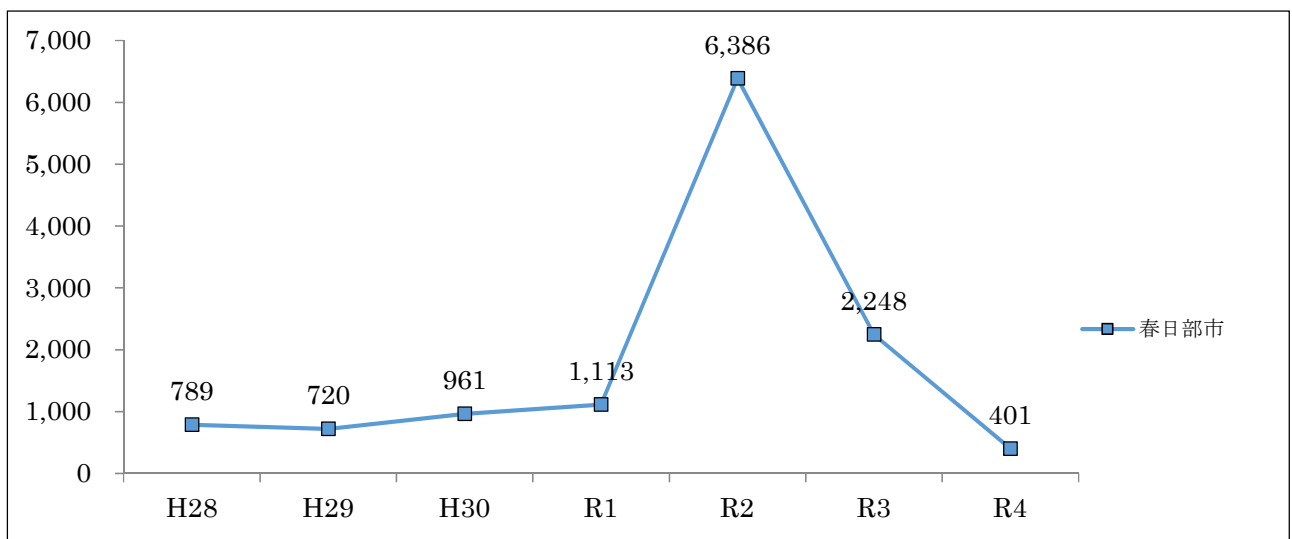


成果の説明 ⇒本年度は、国際交流や多文化共生に関連している市民活動団体数が前年度に引き続き、12 団体だったため、目標値には至りませんでした。

成果指標③ 平和イベントの参加者数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
789 人	目標値	760 人	810 人	860 人	910 人	950 人
	実績値	961 人	1,113 人	6,386 人	2,248 人	401 人
	達成率	126.4%	137.4%	742.6%	247.0%	42.2%

定員の無いイベントについて、5 年で約 20%参加者を増やすことを目標とします。

平和イベントの参加者数 (単位:人)



**成果の説明** ⇒本年度は、平和コンサートと平和フェスティバルを、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、規模を縮小して実施することができ、市民の平和に対する理解と認識を深めるための啓発を図りました。



施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		S	S	B	A

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	国際交流イベント、平和イベントとも企画内容により参加者数が増減するため、市民の関心を引き寄せつつ、意識の醸成を図る事業となるよう、市民活動団体や協働で事業を進める市民と連携し、情報共有を図りながら地域における多文化共生を一層推進する必要があります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①については目標値を達成することができましたが、その他の成果指標については目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染の影響により事業を通常どおり実施することができなかつた結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍で得たノウハウを取り込みながら、国籍を問わず市民が相互文化と平和への理解を深め、ともに安心して暮らし、まちづくりに参加することができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

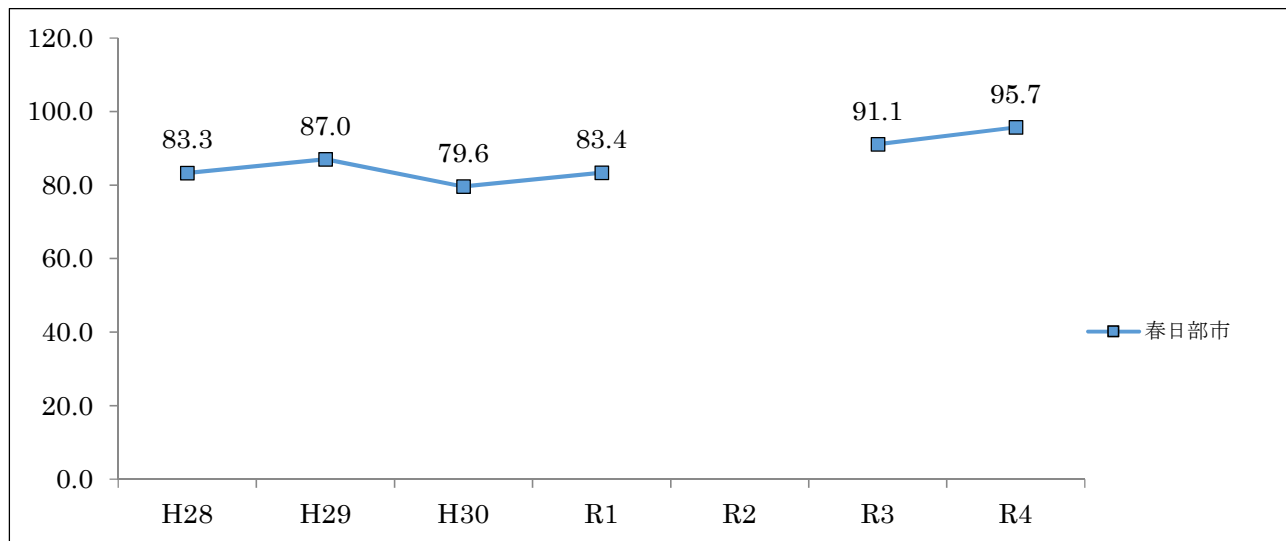
施策 3-2-1

人権を尊重するまちづくりの推進

目的
だれもが人権の大切さに対する理解を深め、人権意識を持って行動できるようにすること。
施策に関連する主な事業（実施計画事業）
・庶務事務（人権啓発等） ・社会教育総務事務（人権教育等）

成果指標① 人権啓発事業に参加して、人権問題についての関心や理解が深まった市民の割合						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
83.3%	目標値	86.1%	87.5%	88.9%	90.3%	91.7%
	実績値	79.6%	83.4%	—	91.1%	95.7%
	達成率	92.5%	95.3%	—	100.9%	104.4%
・現状「深まらなかった」等と回答した人の半数（8.4%）以上が「深まった」と回答することを目標とします。						

人権啓発事業に参加して、人権問題についての関心や理解が深まった市民の割合（単位：％）



※R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため指標なし

成果の説明 ⇒これまで達成率は年々上昇し、本年度の事業参加者へのアンケート結果では、目標値を超える 95.7%の市民が人権問題についての関心や理解は深まっていると回答しており、達成率 100%を超える結果となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	A	A	—	S	S

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

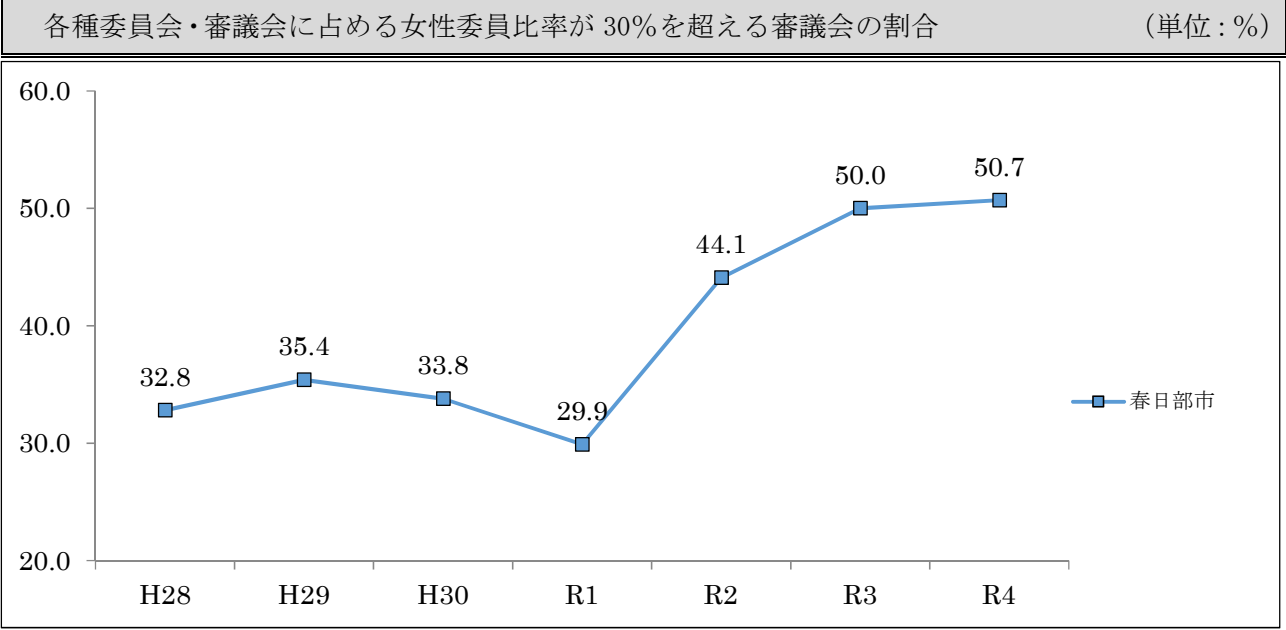
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	部落差別をはじめとした、あらゆる人権問題(法務省が掲げる17項目の「啓発活動強調事項」)の関心や理解を深め、人権尊重意識の高揚を図る必要があります。また、人権問題について相談できる環境整備が求められています。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。これまでの取組の成果の表れであると考えられます。今後においても継続することにより、だれもが人権の大切さに対する理解を深め、人権意識を持って行動できるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 3-2-2

# 男女共同参画の推進

<b>目的</b>
男女があらゆる分野で対等な立場で活動できること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ 男女共同参画推進センター運営事業

成果指標① 各種委員会・審議会に占める女性委員比率が30%を超える審議会の割合						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
<b>32.8%</b>	目標値	38.5%	41.5%	44.5%	47.5%	<b>50.0%</b>
	実績値	33.8%	29.9%	44.1%	50.0%	<b>50.7%</b>
	達成率	87.8%	72.0%	99.1%	105.3%	<b>101.4%</b>
▪ 女性の選出が難しい場合を考慮して、半数の 50.0%を目標とします。						



**成果の説明** ⇒審議会等の委員に可能な限り女性を選任するよう各事務局に依頼したことで、各審議会等に占める女性委員の割合は目標値を達成することができました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	A	B	A	S	S
<b>S</b> (100%以上) <b>A</b> (80%以上 100%未満) <b>B</b> (60%以上 80%未満) <b>C</b> (40%以上 60%未満) <b>D</b> (40%未満) - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。					

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	男女共同参画推進センターと連携し、男女共同参画への理解を市民へ広めるべく情報提供等を行っていきます。審議会等の委員選出の際に、女性委員が占める割合は目標の 30%を超えています。更に男女共同参画の推進が求められており、引き続き意識啓発を続けていく必要があります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は目標値を達成することができました。引き続き市民に対する情報提供や啓発を充実させるとともに、選任対象となる団体等にも積極的に働きかけることで、男女があらゆる分野で対等な立場で活動できるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

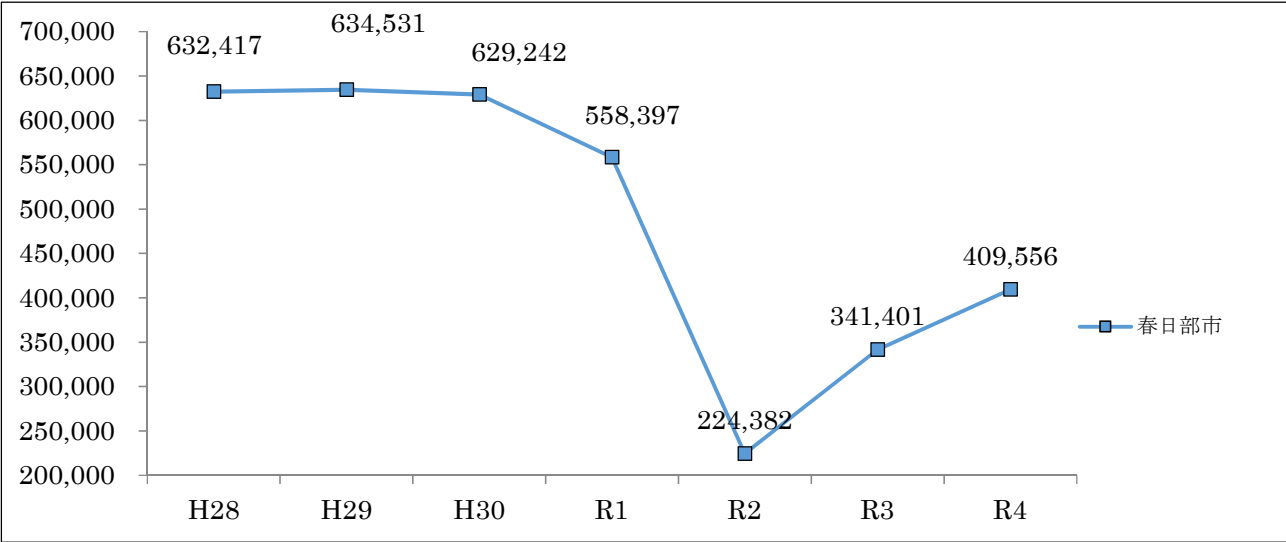
## 施策 3-3-1

# 社会教育の充実

<b>目的</b>
市民がさまざまな課題について学ぶことができ、社会教育関係団体が自立し、継続して活動することができること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・社会教育総務事務 ・公民館運営事業 ・図書館運営事業 ・視聴覚センター運営事業

成果指標① 社会教育事業への参加者数						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
<b>632,417 人</b>	目標値	635,000 人	636,000 人	638,000 人	639,000 人	<b>640,000 人</b>
	実績値	629,242 人	558,397 人	224,382 人	341,401 人	<b>409,556 人</b>
	達成率	99.1%	87.8%	35.2%	53.4%	<b>64.0%</b>
・社会教育事業への参加者数を、年間 0.3%程度増やすことを目標とします。						

社会教育事業への参加者数 (単位：人)



**成果の説明** ⇒コロナ禍の経験からスマートフォンを活用するなど新たな事業を工夫しながら開催することで、社会教育事業への参加者は回復傾向にあり、前年度と比較して増加となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	D	C

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)

— 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	機構改革により青少年教育事業がこども未来部に事務移管されるなど、事業の整理が予定されていますが、学校教育をはじめとする多方面との連携や市民の学習ニーズに応える事業の実施など、さらなる社会教育の充実に努めていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染の影響により事業を通常どおり実施することができなかった結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍で得たノウハウを取り込みながら、市民がさまざまな課題について学ぶことができ、社会教育関係団体が自立し、継続して活動することができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

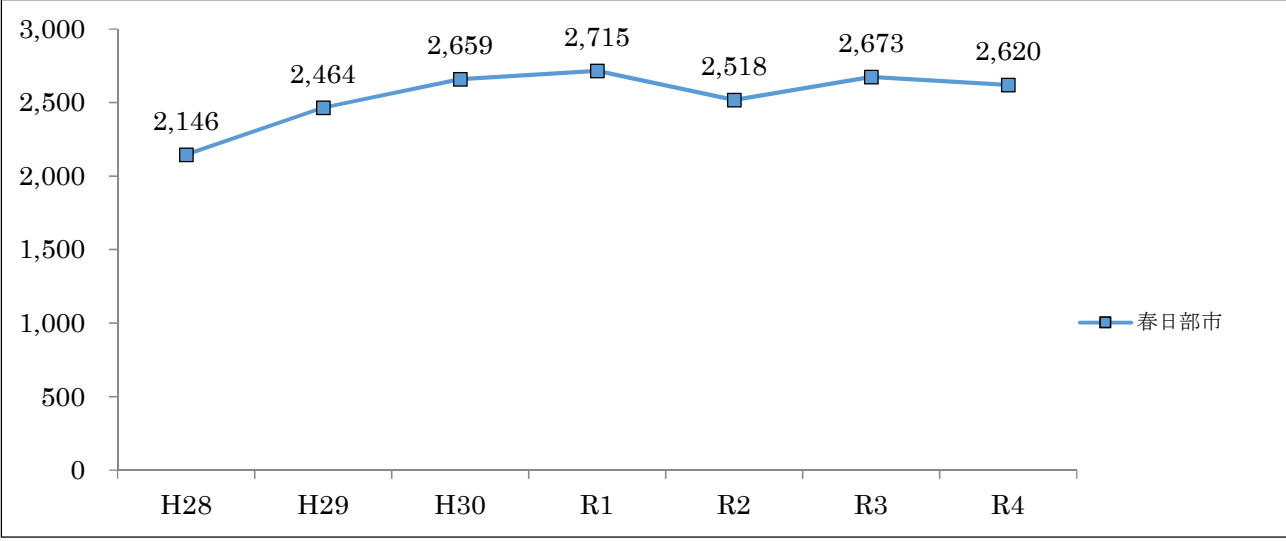
## 施策 3-3-2

# 生涯学習の振興

<b>目的</b>
市民がいつでもどこでも学ぶことができ、学んだことを地域で生かすことができること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・生涯学習推進事業

成果指標① 生涯学習関連事業数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
<b>2,146 事業</b>	目標値	2,170 事業	2,190 事業	2,210 事業	2,230 事業	<b>2,250 事業</b>
	実績値	2,659 事業	2,715 事業	2,518 事業	2,673 事業	<b>2,620 事業</b>
	達成率	122.5%	124.0%	113.9%	119.9%	<b>116.4%</b>
▪ 生涯学習関連事業の実施事業数を、5 年間で 5%程度向上させることを目標とします。						

生涯学習関連事業数 (単位：事業)

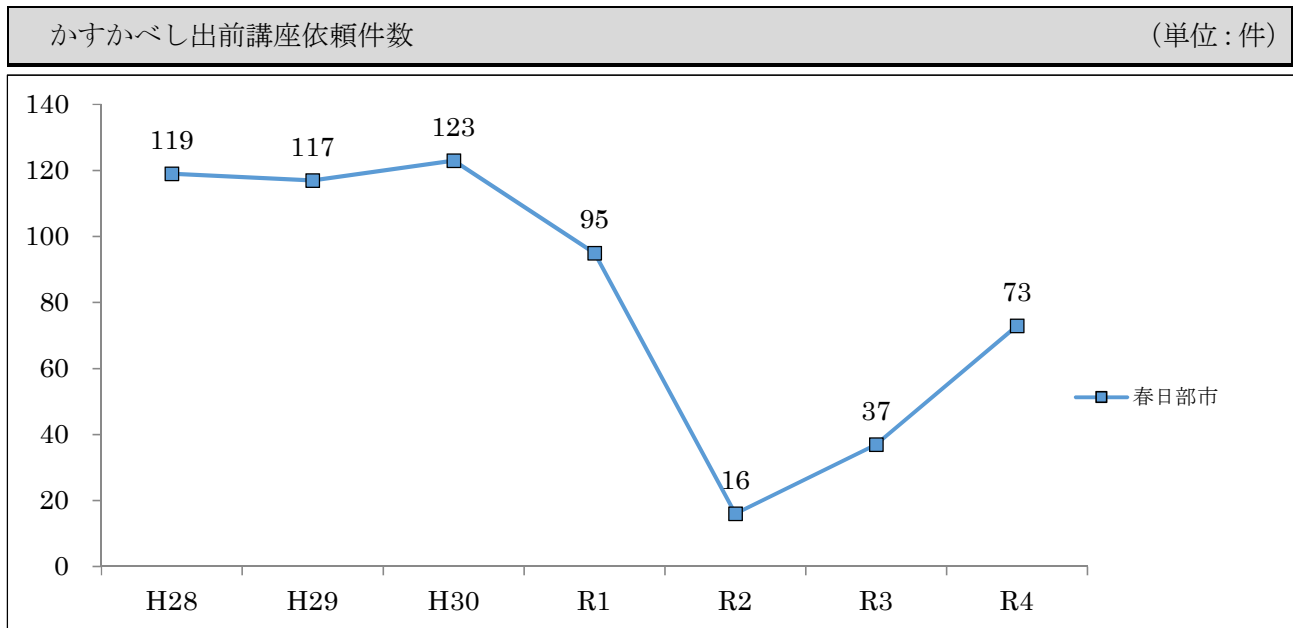


**成果の説明** ⇒本年度は、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて実施する状況で、事業数は前年度と比較して減少しましたが、目標値に対する達成率は 116.4%となり上回ることができました。



成果指標② かすかべし出前講座依頼件数						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022年度)
119 件	目標値	122 件	126 件	131 件	135 件	140 件
	実績値	123 件	95 件	16 件	37 件	73 件
	達成率	100.8%	75.4%	12.2%	27.4%	52.1%

かすかべし出前講座の依頼を受けた件数を、5年間で 20%程度向上させることを目標とします。



成果の説明 ⇒本年度も昨年度に続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できた講座は 73 件で達成率は 52.1%でしたが、昨年度との比較においては倍増となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>S</b>	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>B</b>

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

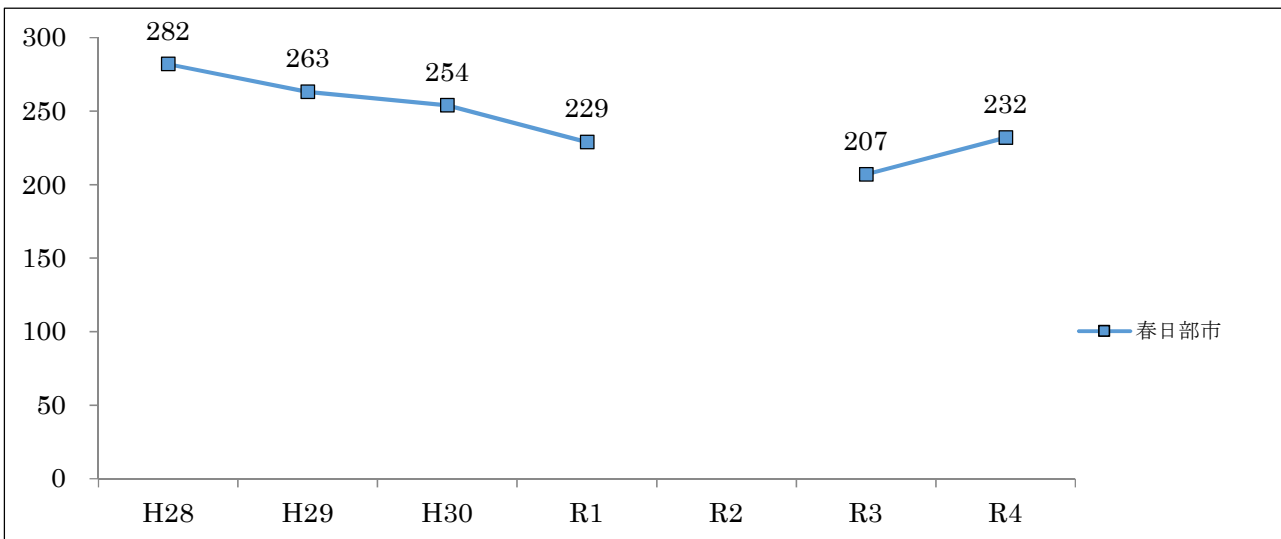
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	生涯学習関連事業やかすかべし出前講座の利用拡大を図り、市民が安心して参加できる生涯学習の充実に努めていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①については目標値を達成することができましたが、成果指標②については目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症の影響により事業を通常どおり実施することができなかった結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍で得たノウハウを取り込みながら、市民がいつでもどこでも学ぶことができ、学んだことを地域で生かすことができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 3-4-1 文化・芸術の創造と振興

<b>目的</b>
市民が身近に文化・芸術に触れることができ、文化・芸術団体が自主的・継続的に活動することができること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・芸術文化振興事業 ・市民文化会館運営事業

成果指標① 市展への出品数						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和 4 年度(2022 年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
<b>282 点</b>	目標値	300 点	320 点	340 点	370 点	<b>400 点</b>
	実績値	254 点	229 点	—	207 点	<b>232 点</b>
	達成率	84.7%	71.6%	—	55.9%	<b>58.0%</b>
▪ 市展への出品数を年間 6.0%程度増やすことを目標とします。						

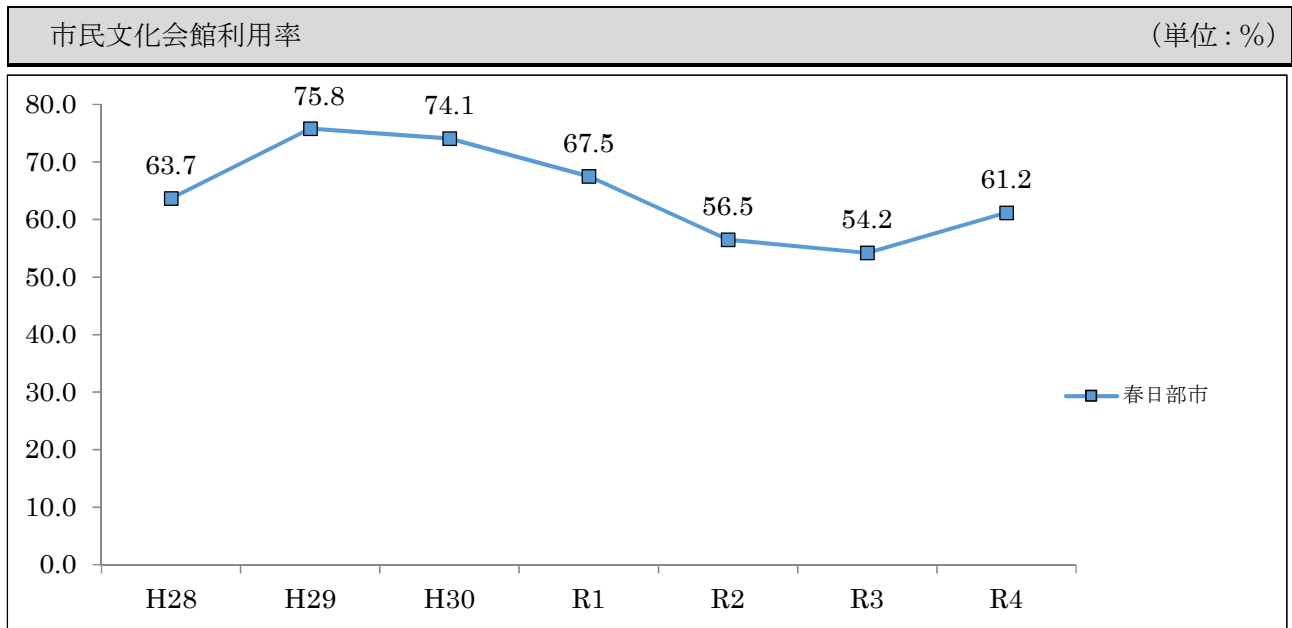
市展への出品数 (単位：点)



※R2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため指標なし

**成果の説明** ⇒本年度は、高校生世代の出品料無料や 1 人 2 点まで出品可能、書・写真部門での規格制限等を変更し、市内高等学校への出品依頼を積極的に行ったことで、高校生の出品数が昨年度より 13 点増、総出品数 25 点の増となり、令和元年度の水準に回復しました。

成果指標② 市民文化会館利用率						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
63.7%	目標値	64.2%	64.7%	65.2%	65.7%	66.2%
	実績値	74.1%	67.5%	56.5%	54.2%	61.2%
	達成率	115.4%	104.3%	86.7%	82.5%	92.4%
利用率を年間 0.5 ポイント、5 年間で 2.5 ポイント向上させることを目標とします。						



成果の説明 ⇒文化会館の利用率は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための制限が緩和されたことにより、前年度に比較し 7.0 ポイント高くなりました。引き続き利用者が安心・安全かつ快適に利用できるよう、施設・設備の良好な管理運営に努めます。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	A	B

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)

－ 当該年度の評価対象値がないため、「－」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	市内高等学校へ事業への参加呼びかけ、商業施設との協働により市展関連事業を実施するなど、出品者、出品数及び入場者数の増を図っていきます。また、市民文化会館の利用率は、コロナによる制限の緩和により当該年度は増加になりましたが、引き続き利用者の満足度・利便性の向上に努めていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症の影響により事業を通常どおり実施することができなかった結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍で得たノウハウを取り込みながら、文化・芸術団体の自主事業に対する支援や団体間の相互交流を促進するほか、広く市民に情報提供を行うことで、市民が身近に文化・芸術に触れることができ、文化・芸術団体が自主的・継続的に活動することができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

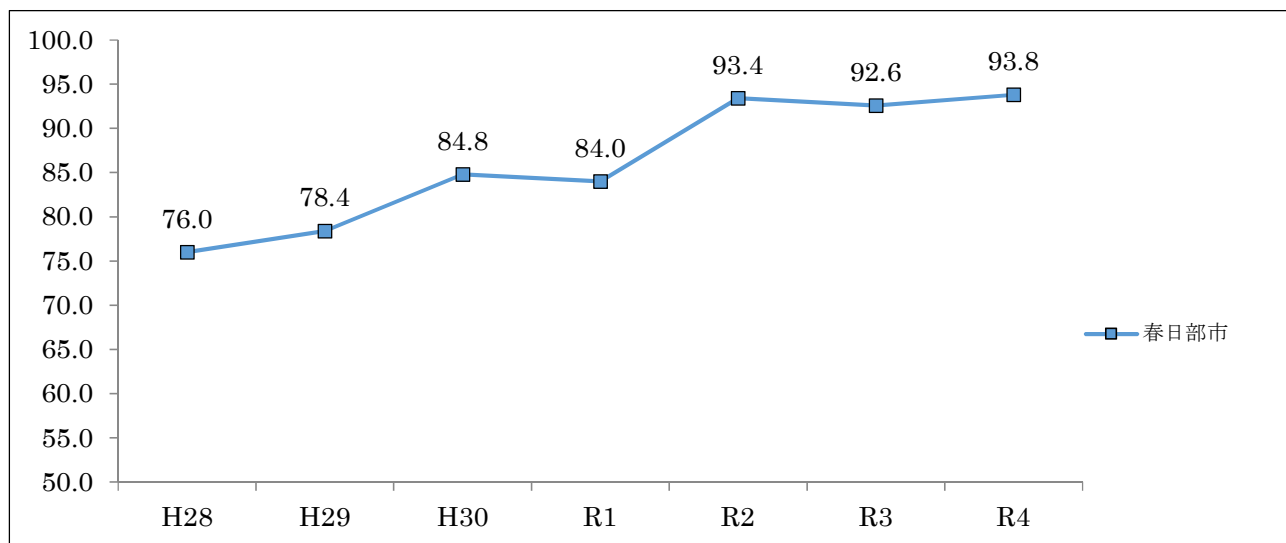
施策 3-4-2

郷土の歴史と文化遺産の保護と活用

目的
市民が春日部市の歴史や文化遺産に愛着や誇りを持つこと。
施策に関連する主な事業（実施計画事業）
・文化財保護事業 ・神明貝塚保存公開事業 ・市史編さん事業 ・郷土資料館運営事業

成果指標① 普及啓発事業の満足度						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
76.0%	目標値	80.0%	82.0%	84.0%	85.0%	86.0%
	実績値	84.8%	84.0%	93.4%	92.6%	93.8%
	達成率	106.0%	102.4%	111.2%	108.9%	109.1%
・普及啓発事業の参加者の満足度の 10 ポイント向上を目標とします。						

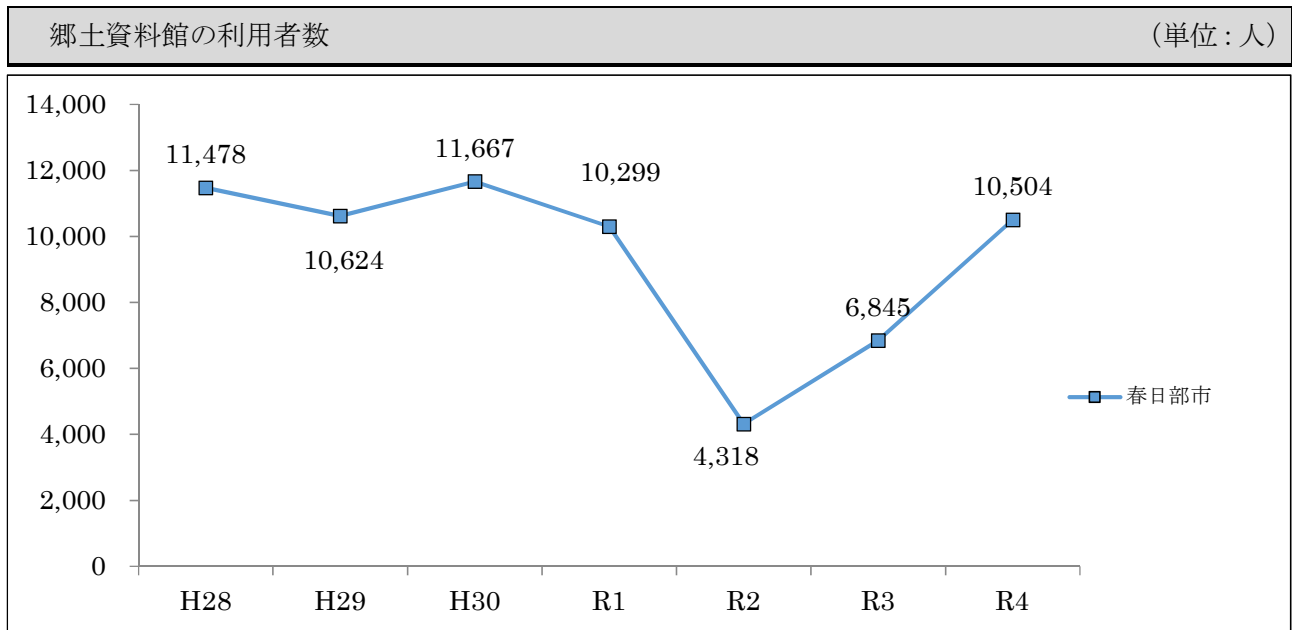
普及啓発事業の満足度 (単位：%)



成果の説明 ⇒新型コロナウイルスの感染拡大防止を踏まえ、オンライン土器作り教室やシンポジウム神明貝塚を開催したところ、アンケートに「満足」、「やや満足」と答えた参加者の割合は93.8%と目標値を上回り、郷土に対する愛着や誇りを育みました。

成果指標② 郷土資料館の利用者数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
11,478 人	目標値	12,000 人	12,375 人	12,750 人	13,125 人	13,500 人
	実績値	11,667 人	10,299 人	4,318 人	6,845 人	10,504 人
	達成率	97.2%	83.2%	33.9%	52.2%	77.8%

現状の利用者数に出勤講座の利用者数を加えて基準値とし、約 5%向上を目標とします。



成果の説明 ⇒本年度は成果指標の達成率 77.8%でした。新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、感染症拡大防止を徹底して事業を実施した結果、利用者数は昨年度比 53%増となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	B	B

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	本年度は、文化財保存活用地域計画案の作成や、シンポジウム、各種講座、解説板の設置などを行い、文化遺産の保存と活用を推進しました。今後は、神明貝塚の公有地化をはじめ、文化遺産を地域社会総がかりで継承し、市民が自らの宝として認識するような、魅力あふれるまちづくりの実現に取り組みます。	拡充
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①については目標値を達成することができましたが、成果指標②については目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症の影響により事業を通常どおり実施することができなかった結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍で得たノウハウを取り込みながら、市民が春日部市の歴史や文化遺産に愛着や誇りを持つことができるように、施策を推進していく必要があります。	拡充
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	拡充

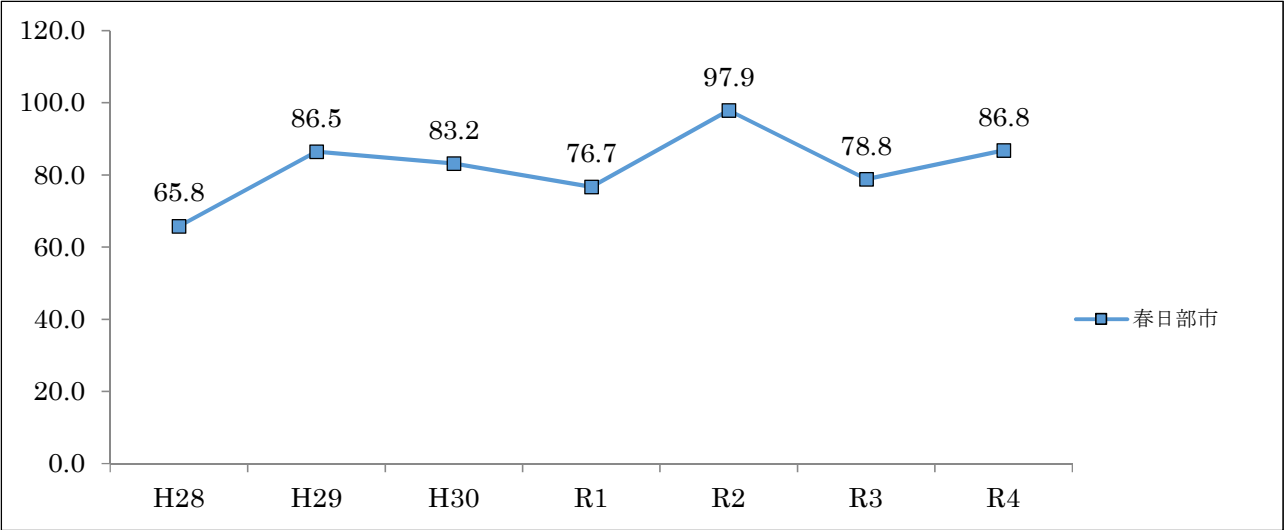


## 施策 3-5-1 スポーツ・レクリエーション活動の推進

<b>目的</b>
だれもが生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに参加できる機会の提供や活動を支援する体制づくりを推進すること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ 体育総務事務 ・ 大鳳マラソン大会実施事業 ・ 体育施設運営事業

成果指標① スポーツ教室やイベントの満足度						
現状値		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値
平成 28 年度 (2016 年度)		(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)
<b>65.8%</b>	目標値	67.8%	69.8%	71.8%	73.8%	<b>75.8%</b>
	実績値	83.2%	76.7%	97.9%	78.8%	<b>86.8%</b>
	達成率	122.7%	109.9%	136.4%	106.8%	<b>114.5%</b>
▪ 満足度を年間2ポイント増とすることを目標とします。						

スポーツ教室やイベントの満足度 (単位：%)

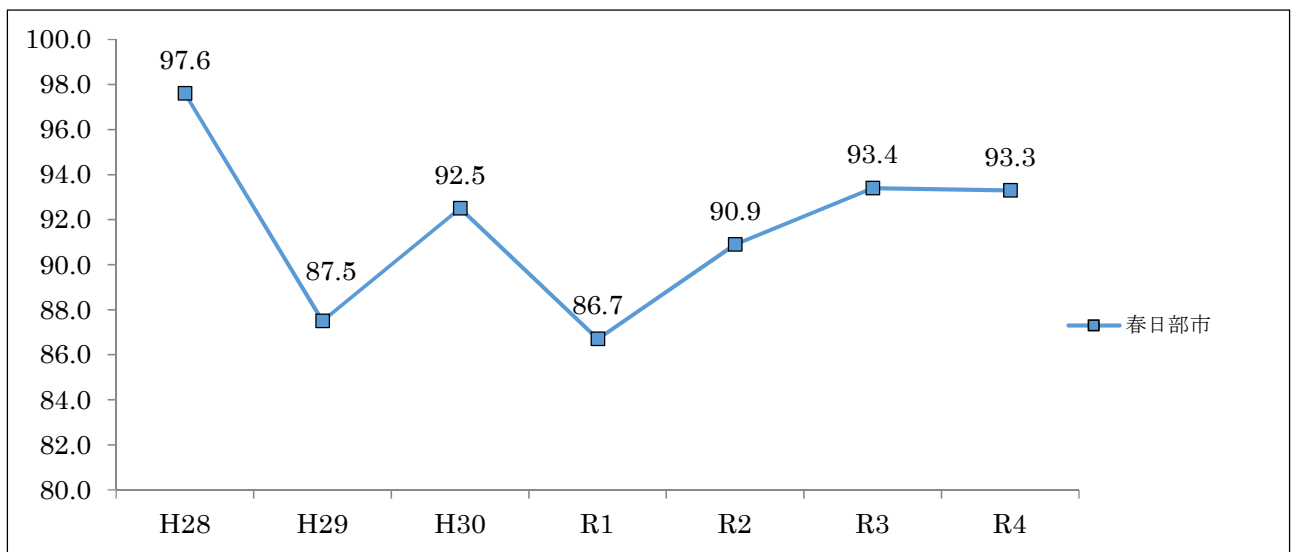


**成果の説明** ⇒市民が安心・安全に参加できるように感染症対策を実施した上で、各スポーツ教室や出前講座、スポーツイベント等を実施し、参加した方の満足度は、成果指標の目標値を上回りました。

成果指標② 市の有料体育施設の満足度						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
97.6%	目標値	97.7%	97.8%	97.9%	98.0%	98.1%
	実績値	92.5%	86.7%	90.9%	93.4%	93.3%
	達成率	94.7%	88.7%	92.8%	95.3%	95.1%

満足度を年間 0.1 ポイント増とすることを目標とします。

市の有料体育施設の満足度 (単位: %)



**成果の説明** ⇒新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用の制限が緩和していく中で、利用者が増えましたが、利用者の満足度はほぼ横ばいです。また、施設や備品の老朽化が課題となっており、利用者数が増加したこともあって、改善要望件数は増加しております。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	A	A	A	A	A

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

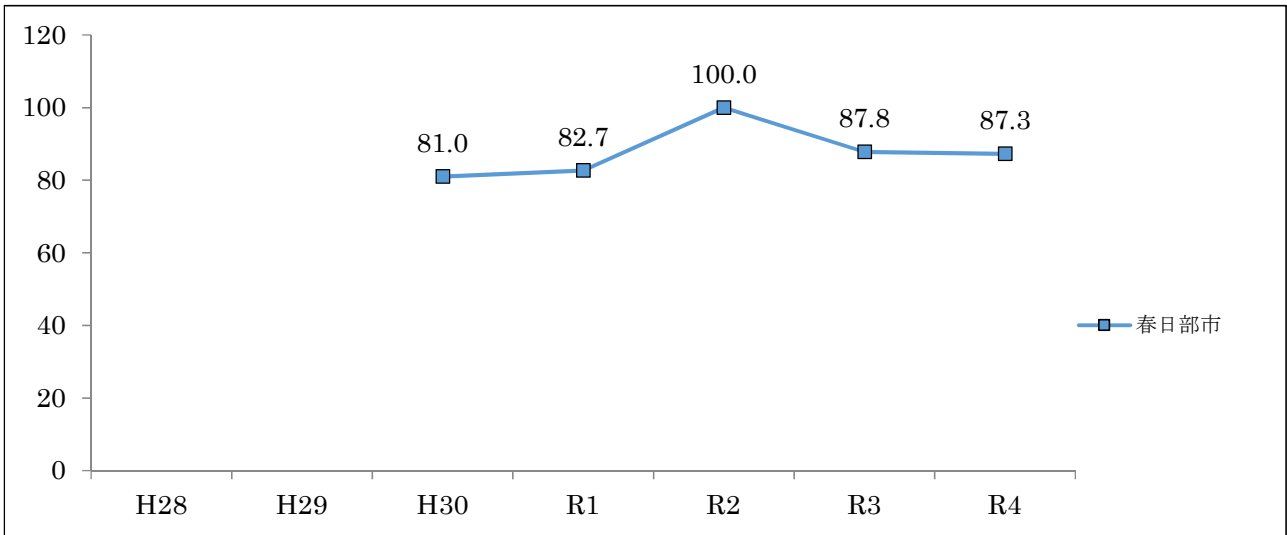
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	「スポーツ教室やイベントの満足度」については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、だれもが安心・安全に参加できる教室やイベントの開催を目指します。「市の有料体育施設の満足度」については、指定管理者と密に連携しながら、施設備品の購入や修繕などを計画的に行います。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①については目標値を達成することができましたが、成果指標②については目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、利用者が増加し改善要望件数が増加することが想定されます。施設や備品の老朽化の課題に対応し、だれもが生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに参加できる機会の提供や活動を支援する体制づくりの推進に向けて、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 4-1-1 環境にやさしい持続可能な取組の推進

目的
みんなで未来につなぐ環境を守り育てること。
施策に関連する主な事業（実施計画事業）
・【見直し】環境推進事業（環境推進協議会）（令和2年度まで） ・【見直し】環境推進事業（かすかべ環境ネットワーク（令和3年度から） ・環境推進事業（環境月間事業）（環境啓発事業） ・再生可能エネルギー推進事業

成果指標① 環境推進事業への参加者の満足度						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
—	目標値	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%
	実績値	81.0%	82.7%	100.0%	87.8%	87.3%
	達成率	115.7%	110.3%	125.0%	103.3%	97.0%
・環境月間事業や市民向け環境学習講座、かすかべ環境ネットワークが主催する環境事業などへ参加した人の満足した割合が、90.0%となることを目標とします。						

環境推進事業への参加者の満足度 （単位：％）



**成果の説明** ⇒本年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行いイベント内容及び開催時間を変更し実施したことにより参加者が少人数になりましたが興味を持ちやすい事業内容に努めたことから、講座等（環境月間、環境学習講座、生き物キッズ探検隊、環境フェア等）について、高い満足度となったと考えます。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		S	S	S	S

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	国における 2050 年の脱炭素社会実現の表明、本市におけるゼロカーボンシティ宣言等、地球温暖化対策に向けた動きが非常に活性化しています。こうした地球規模の環境問題の解決のため、より一層、多くの世代・主体に環境への理解を深めてもらうことを目的として、事業の推進を図ります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上 5 類に移行したため、コロナ禍で得たノウハウを取り込みながら、環境推進事業を実施することで、みんなで未来につなぐ環境を守り育てるために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

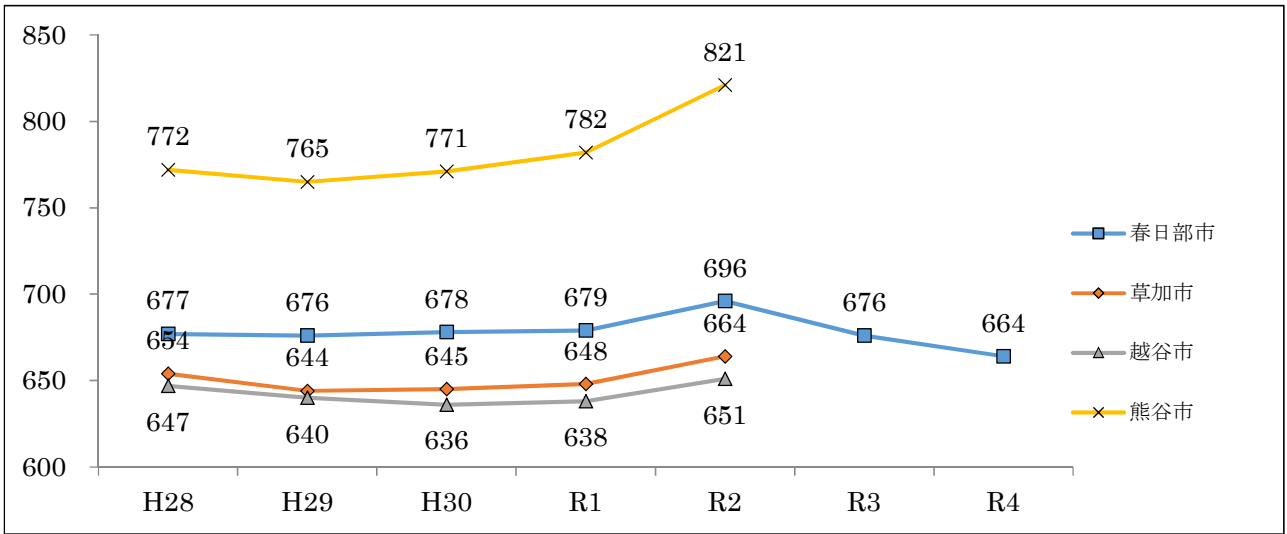
## 施策 4-1-2

## ごみ減量・リサイクルの推進

<b>目的</b>
環境に配慮したライフスタイルを推進し、循環型社会を形成すること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ごみ減量化・資源化推進事業 ・資源回収推進事業 ・ごみ収集運営事業 ・ごみ処理施設運営事業

成果指標① 家庭系のごみ一人一日当たり排出量						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
<b>677 g/人日</b>	目標値	669 g/人日	665 g/人日	661 g/人日	657 g/人日	<b>653 g/人日</b>
	実績値	678 g/人日	679 g/人日	696 g/人日	676 g/人日	<b>664 g/人日</b>
	達成率	98.7%	97.9%	95.0%	97.2%	<b>98.3%</b>
・2015 年度（平成 27 年度）に対して約 8%の削減を目標とします。						

家庭系のごみ一人一日当たり排出量 （単位： g/人日）



**成果の説明** ⇒本年度は、コロナ禍による在宅時間の増加等の影響もあり目標値を達成できませんでしたが、広報かすかべ等において3Rの実践や食品ロス削減を呼びかけたことにより、前年度に比べ 12 g/人日減となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	A	A

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

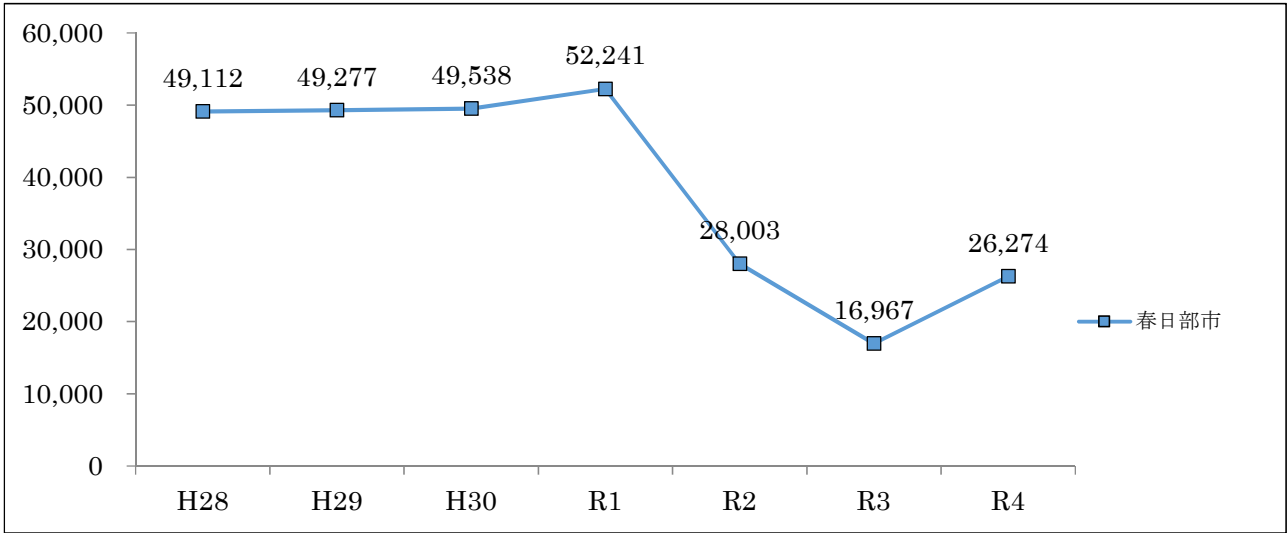
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	今後も、広報かすかべや環境フェア等のイベントにおいて、3Rの実践や食品ロス削減を継続的に周知することにより、家庭系ごみの減量化・資源化を図っていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況ですが、達成率は高水準を維持しています。新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行し、通常生活に戻りつつあるため、家庭系のごみ一人一日当たり排出量は減少すると考えられます。引き続き、環境に配慮したライフスタイルを推進し、循環型社会を形成するために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 4-1-3 身近な環境問題をみんなで考え、行動する取組の推進

<b>目的</b>
市民一人ひとりの身近な環境保全への行動を促すこと。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・環境美化推進事業

成果指標① 環境美化活動の参加人数						
現状値		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値
平成 28 年度 (2016 年度)		(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)
<b>49,112 人</b>	目標値	49,442 人	49,607 人	49,772 人	49,937 人	<b>50,100 人</b>
	実績値	49,538 人	52,241 人	28,003 人	16,967 人	<b>26,274 人</b>
	達成率	100.2%	105.3%	56.3%	34.0%	<b>52.4%</b>
・自治会や各種団体等による自主的な美化清掃活動を促進して、年平均で 165 人が増加していくことを目標とします。						

環境美化活動の参加人数 (単位: 人)



**成果の説明** ⇒コロナ禍のため市内一斉清掃（クリーンデー）が中止となったこと等により達成率は 52.4%となりましたが、自治会等が少人数ながらも地域清掃活動を定期的実施したことから実績値（参加人数）は増となっており、環境美化活動の促進が図られました。



施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		S	S	C	D

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

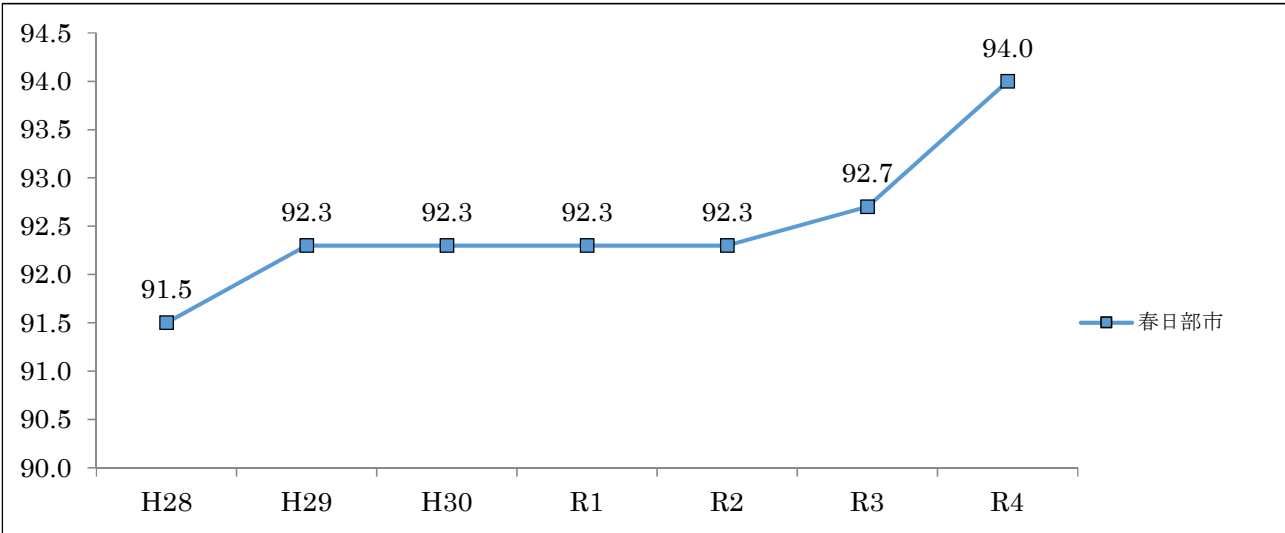
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	新型コロナウイルス感染症の収束を見極め、市内一斉清掃(クリーンデー)の実施や、自治会等による地域清掃活動を促進するとともに、市民一人ひとりの環境美化意識の向上を図ります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染の影響により事業を通常どおり実施することができなかった結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍で得たノウハウを取り込みながら、市民一人ひとりの身近な環境保全への行動を促すために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 4-2-1 災害に強いまちづくりの推進

<b>目的</b>
災害に強いまちをつくり、市民の生命や財産を守ること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・本庁舎整備事業 ・災害対策本部強化事業 ・防災事務

成果指標① 防災拠点となる公共施設の耐震化率						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022年度)
<b>91.5%</b>	目標値	92.4%	92.6%	92.8%	93.0%	<b>100%</b>
	実績値	92.3%	92.3%	92.3%	92.7%	<b>94.0%</b>
	達成率	99.9%	99.7%	99.5%	99.7%	<b>94.0%</b>
・防災拠点としての機能の充実を図るとともに、公共施設の更新等にあわせて耐震化を進めることで、耐震化率 100%を目標とします。						

防災拠点となる公共施設の耐震化率 (単位：%)



**成果の説明** ⇒本年度は、2施設の解体を行ったため耐震化率が増加しています。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	A	A	A	A	A

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

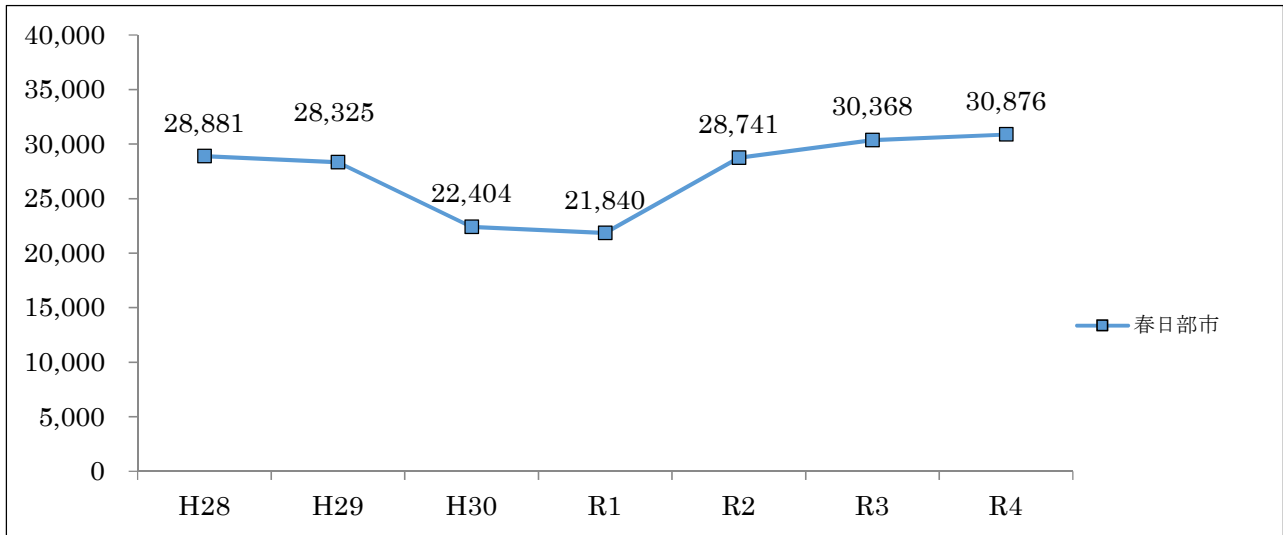
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	昨年度より新本庁舎の建設工事に着手しており、令和 5 年度の竣工に向け引き続き建設工事を進めていきます。また、公共施設の災害時における被害軽減を図るため、公共施設マネジメント計画に基づき、引き続き計画的に耐震化を推進していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況ですが、達成率は高い水準となっています。防災拠点となる全ての公共施設の耐震化を実現することにより、災害に強いまちをつくり、市民の生命や財産を守るために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

**施策 4-2-2 消防・救急・救助体制の充実・強化**

<b>目的</b>
火災などの災害に迅速かつ的確な対応を行うことで、市民の安心・安全を確保すること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ 予防活動事業 ・ 救急活動事業 ・ 消防団活動事業 ・ 【見直し】 消防施設耐震対策事業（令和 3 年度から）

成果指標① 自衛消防訓練参加者数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	
28,881 人	目標値	29,200 人	29,900 人	30,600 人	31,300 人	32,000 人
	実績値	22,404 人	21,840 人	28,741 人	30,368 人	30,876 人
	達成率	76.7%	73.0%	93.9%	97.0%	96.5%
＊ 自衛消防訓練の 2022 年度（平成 34 年度）の参加者数を現状値より 10%程度増やすことを目標とします。						

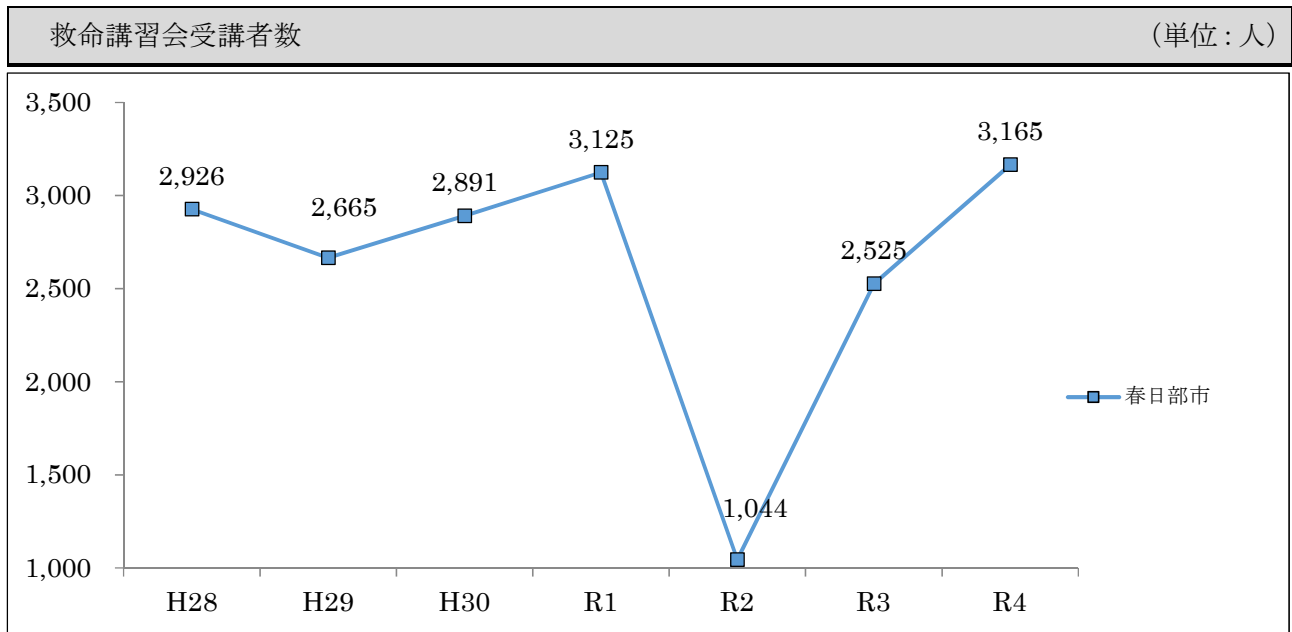
自衛消防訓練参加者数 (単位：人)



**成果の説明** ⇒ 予防査察(立入検査)数が増えたことにより、多くの関係者へ自衛消防訓練の実施方法を指導することができ、訓練参加者は増加しました。

成果指標② 救命講習会受講者数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
2,926 人	目標値	2,965 人	3,000 人	3,035 人	3,070 人	3,100 人
	実績値	2,891 人	3,125 人	1,044 人	2,525 人	3,165 人
	達成率	97.5%	104.2%	34.4%	82.2%	102.1%

受講者数を現状値より5%程度増やすことを目標とします。



成果の説明 ⇒本年度は、中学生以上の市内在住、在勤、在学及び各種団体を対象に救急講習等を実施したことで、前年度に比べて開催数が増加となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>B</b>	<b>A</b>	<b>C</b>	<b>A</b>
<p><b>S</b> (100%以上) <b>A</b> (80%以上 100%未満) <b>B</b> (60%以上 80%未満) <b>C</b> (40%以上 60%未満) <b>D</b> (40%未満)</p> <p>－ 当該年度の評価対象値がないため、「－」表示としています。</p>					

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	火災予防の充実を図るため、計画的に立入検査を実施するとともに、法令違反防火対象物の是正強化に取り組んでいきます。また、救急講習会については、WEBの活用により時間の効率化や感染防止対策の徹底を図り、適切な応急手当を行える市民の増加に繋がっていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標②については目標値を達成することができましたが、成果指標①については目標値に至っていない状況です。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍で得たノウハウを取り込みながら、火災などの災害に迅速かつ的確な対応を行うことで、市民の安心・安全を確保するために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

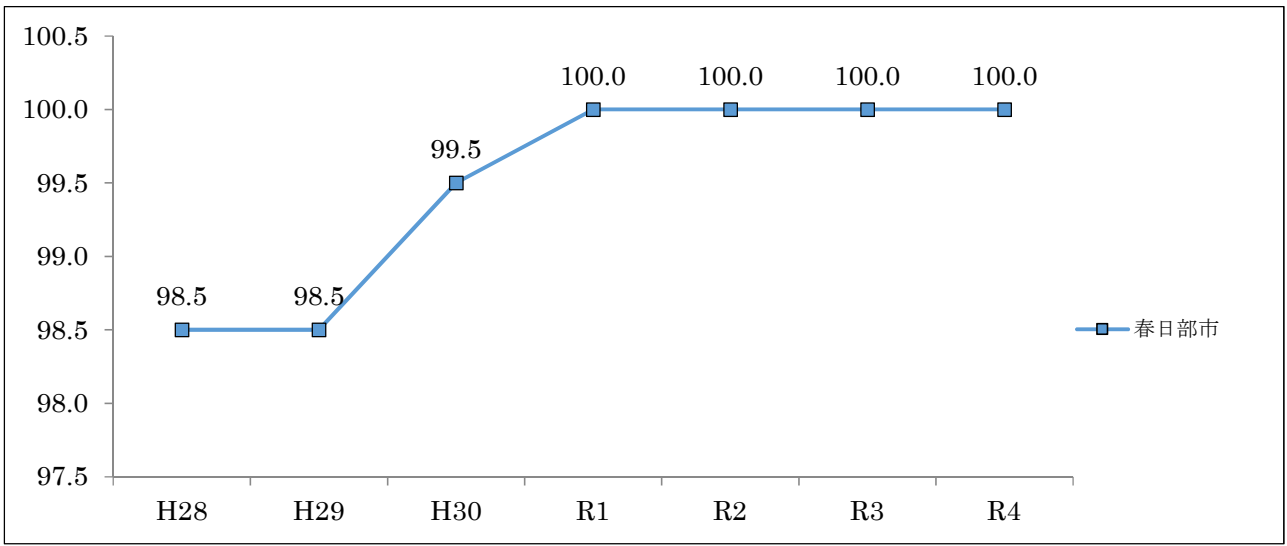
## 施策 4-2-3

# 地域の防災力の確立

<b>目的</b>
市民一人ひとりが自主的に災害に備え、地域による防災活動が行われること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ 自主防災組織育成事業助成補助金 ・ 防災体制強化事業

成果指標① 自主防災組織を設置している自治会の割合						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
<b>98.5%</b>	目標値	99.0%	99.5%	99.5%	100.0%	<b>100.0%</b>
	実績値	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	<b>100.0%</b>
	達成率	100.5%	100.5%	100.5%	100.0%	<b>100.0%</b>
＊すべての自治会において*自主防災組織を設置し、組織率 100%を目標とします。						

自主防災組織を設置している自治会の割合 (単位：%)



**成果の説明** ⇒全自治会における自主防災組織の設置を維持し、コロナ禍においても約 98%の組織で訓練を実施したことにより、地域防災力の維持・強化が図られました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	S	S	S	S	S
<b>S</b> (100%以上) <b>A</b> (80%以上 100%未満) <b>B</b> (60%以上 80%未満) <b>C</b> (40%以上 60%未満) <b>D</b> (40%未満) — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。					

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	全自治会において自主防災組織が設置され、組織率 100%を達成しています。今後も、自主防災組織と連携して避難所開設・運営訓練とあわせて継続的に自助・共助の重要性の啓発を実施し、更なる地域防災力の強化を図ります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。今後は、現状を維持した上で、防災士の資格取得の支援等、自主防災組織の活動をさらに支援し、市民一人ひとりが自主的に災害に備え、地域による防災活動が行われるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

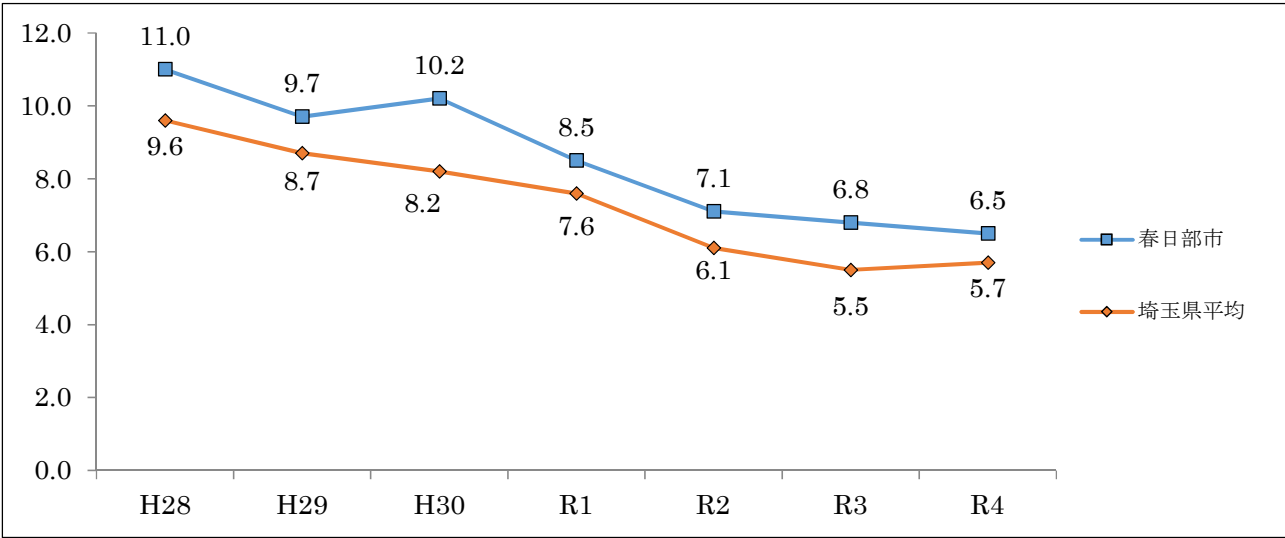


## 施策 4-3-1 犯罪抑止のまちづくりの推進

<b>目的</b>
市民一人ひとりの防犯意識が高まること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・防犯・暴力対策事業 ・通学路における街頭防犯カメラ設置事業

成果指標① 人口千人当たりの刑法犯認知件数						
現状値	平成 30 年 (2018 年)	令和元年 (2019 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和 3 年 (2021 年)	目標値 令和 4 年(2022 年)	
平成 28 年(2016 年)						
<b>11.0 件</b>	目標値	9.6 件	9.5 件	9.4 件	9.4 件	<b>9.3 件</b>
	実績値	10.2 件	8.5 件	7.1 件	6.8 件	<b>6.5 件</b>
	達成率	94.1%	111.8%	132.4%	138.2%	<b>143.1%</b>
▪ 現状値の 11.0 件から約 15%の減少となる 9.3 件を目標とします。						

人口千人当たりの刑法犯認知件数 (単位: 件)



**成果の説明** ⇒昨年と比較すると、犯罪率が 0.3 件減少し、目標を達成することができました。減少した要因については自主防犯活動団体のパトロール活動、キャンペーン等の啓発活動、警察による検挙活動、通学路における街頭防犯カメラの設置などにより、減少したものと考えられます。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	S	S	S

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

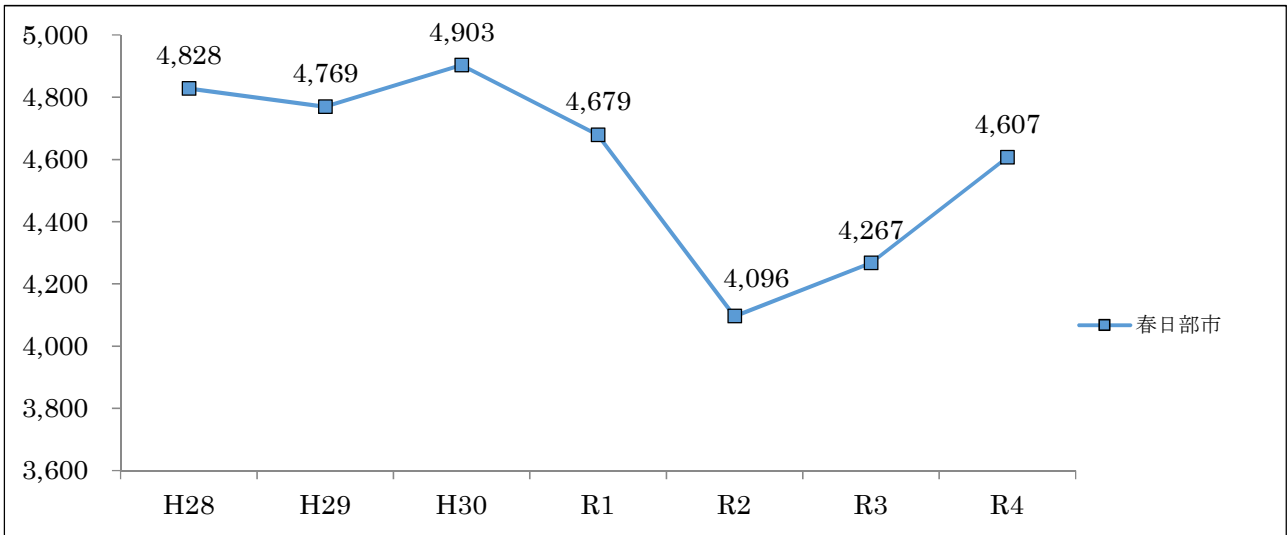
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	犯罪率は減少したものの、依然として自転車盗被害や特殊詐欺被害件数が高水準で推移していることから、引き続きキャンペーン等の広報啓発活動、通学路における街頭防犯カメラの設置事業等を推進し、安心安全なまちづくりを推進します。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。しかし、県平均を上回る犯罪率となっているため、引き続きキャンペーン等の広報啓発活動、通学路における街頭防犯カメラの設置事業等を推進し、市民一人ひとりの防犯意識が高まるように施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 4-3-2 交通安全対策の推進

<b>目的</b>
だれもが交通事故減少に取り組むこと。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・交通安全対策事業 ・交通安全施設設置・管理事業 ・街路灯設置・管理事業

成果指標① 市内交通事故発生件数						
現状値	平成 30 年 (2018 年)	令和元年 (2019 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和 3 年 (2021 年)	目標値	令和 4 年(2022 年)
平成 28 年(2016 年)						
<b>4,828 件</b>	目標値	4,735 件	4,701 件	4,667 件	4,633 件	<b>4,600 件</b>
	実績値	4,903 件	4,679 件	4,096 件	4,267 件	<b>4,607 件</b>
	達成率	96.6%	100.5%	113.9%	108.6%	<b>99.8%</b>
▪交通安全意識の啓発活動や、道路整備を補完する交通安全施設の整備により、事故発生件数が5%程度減少することを目標にします。						

市内交通事故発生件数 (単位: 件)



**成果の説明** ⇒人身事故は 73 件減少、物損事故は 413 件増加しました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	S	S	S

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

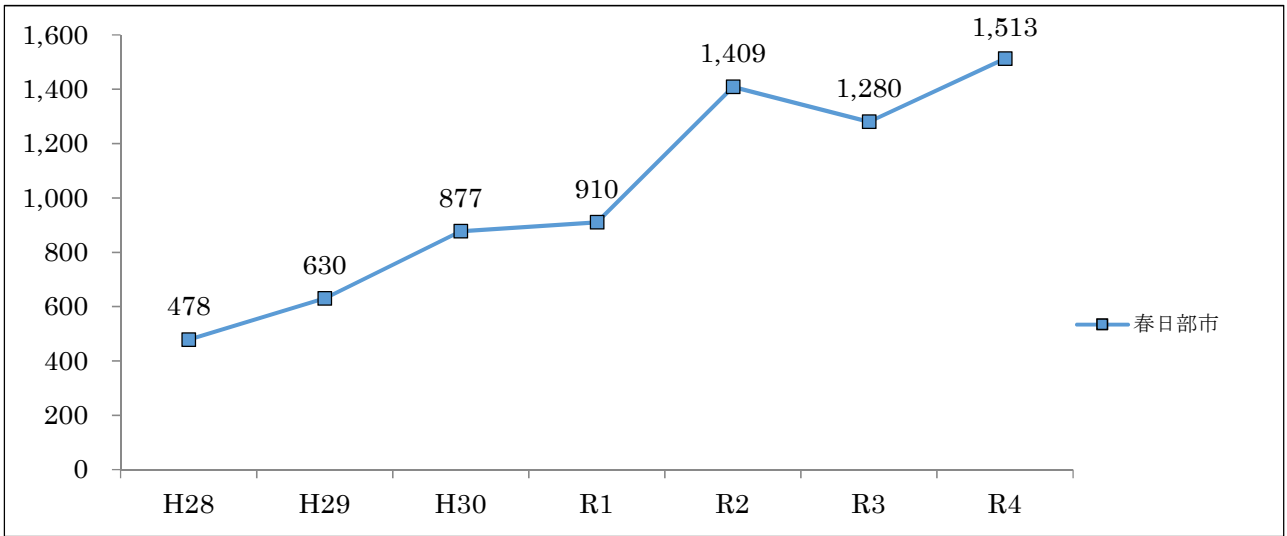
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	交通事故の多くは安全運転義務違反に起因することから、市民一人ひとりの交通ルールの遵守とマナー向上が必要であり、交通安全意識の普及、啓発活動を行います。また、交通安全施設の整備や適正な管理、市道への街路灯設置なども引き続き実施し、市内交通事故の減少を目指していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。市内交通事故発生件数が増加傾向にあるため、市民一人ひとりの交通ルールの遵守とマナー向上が求められます。引き続き、だれもが交通事故減少に取り組むことができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 4-3-3 安全・安心で豊かな消費生活の推進

<b>目的</b>
消費者が安全・安心な消費生活を営むこと。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・消費者生活対策事業

成果指標① 消費生活相談件数						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度 (2016 年度)						令和4年度(2022年度)
<b>478 件</b>	目標値	620 件	620 件	620 件	620 件	<b>620 件</b>
	実績値	877 件	910 件	1,409 件	1,280 件	<b>1,513 件</b>
	達成率	141.5%	146.8%	227.3%	206.5%	<b>244.0%</b>
・消費生活センターでの相談件数を、5年間で30%増やすことを目標とします。						

消費生活相談件数 (単位: 件)



**成果の説明** ⇒インターネットを利用した契約トラブル、保険金による住宅修理工事、SNS を利用した副業詐欺等に関する相談が増加しています。また、消費生活講座や啓発の実施による消費生活センターの認知度の向上により、相談件数は目標数値を大幅に上回る件数となっています。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	S	S	S	S	S

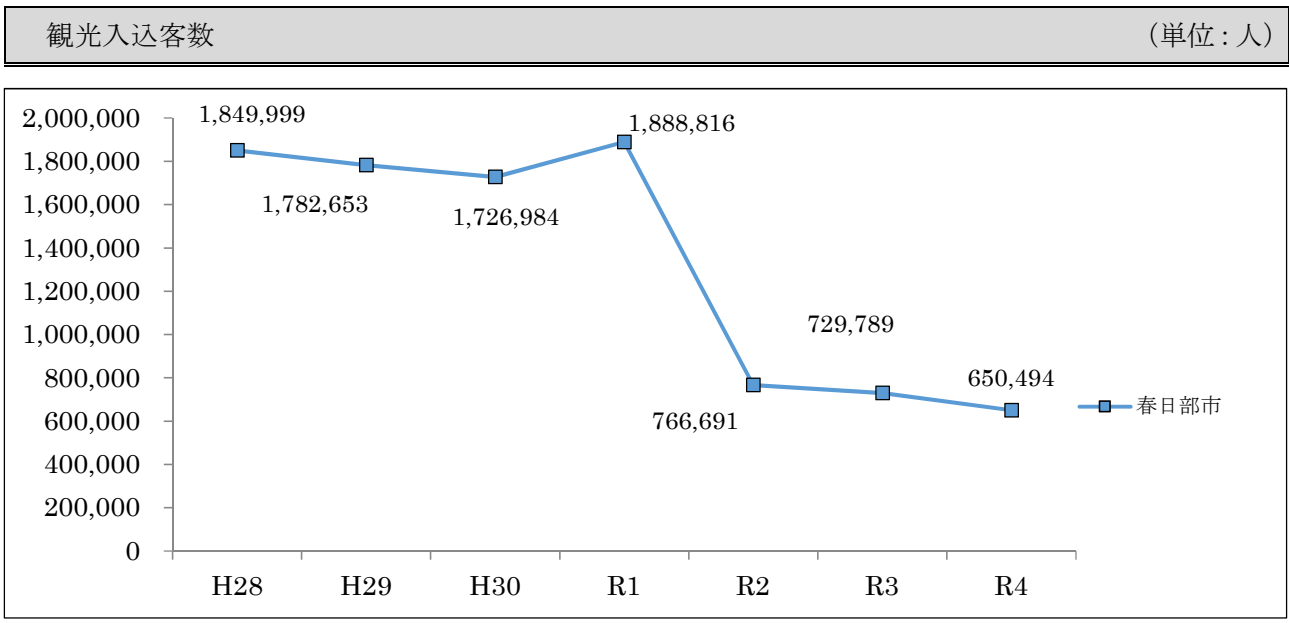
**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	消費生活センターの認知度も向上し、業務も充実してきております。生活様式の変更による、インターネットを利用した悪質商法や契約トラブル、悪質な訪問販売等の相談に対応するために、消費生活相談員のさらなるスキルアップを図るとともに、市民の消費者知識の向上を目指し啓発等を行っていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。今後も、現状を維持した上で、複雑化する相談者のニーズに対応する必要があります。引き続き、消費者が安全・安心な消費生活を営むことができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 5-1-1 魅力ある観光資源の連続性向上と情報発信

目的
国内外から多くの人を訪れ、春日部の魅力を楽しめるようにすること。
施策に関連する主な事業（実施計画事業）
・観光振興事業 ・大凧あげ祭り実施事業 ・春日部フィルムコミッション事業 ・【見直し】まちなか魅力発見観光ガイド事業（令和2年度まで） ・【見直し】春日部情報発信館運営事業（令和2年度まで） ・大凧啓発推進事業 ・かすかべフードセレクション推進事業 ・【見直し】観光協会補助金（令和3年度から）

成果指標① 観光入込客数						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)						
<b>1,849,999人</b>	1,906,000人	1,937,000人	1,968,000人	1,999,000人	<b>2,030,000人</b>	<b>650,494人</b>
実績値	1,726,984人	1,888,816人	766,691人	729,789人	<b>650,494人</b>	<b>32.0%</b>
達成率	90.6%	97.5%	39.0%	36.5%	<b>32.0%</b>	
・観光施設、イベント等の来場者数を10%程度増やすことを目標とします。						



**成果の説明** ⇒本年度は、首都圏外郭放水路や春日部情報発信館「ぷらっとかすかべ」の来館者数が前年度よりも増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による春日部大凧あげ祭りの無観客開催や春日部夏まつりの縮小開催、一部市内観光施設の休館等により、目標値の達成には至りませんでした。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	D	D

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	(一社)春日部市観光協会と連携し、市内の観光推進体制の強化を図ることで、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた観光資源の磨き上げや、観光客受入体制の整備を進め、市内観光の早期回復と地域経済の活性化を図ります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症の影響により事業を通常どおり実施することができなかった結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、事業が再開されていくと思います。コロナ禍で蓄積されたノウハウを生かすことで、国内外から多くの人を訪れ、春日部の魅力を楽しめるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

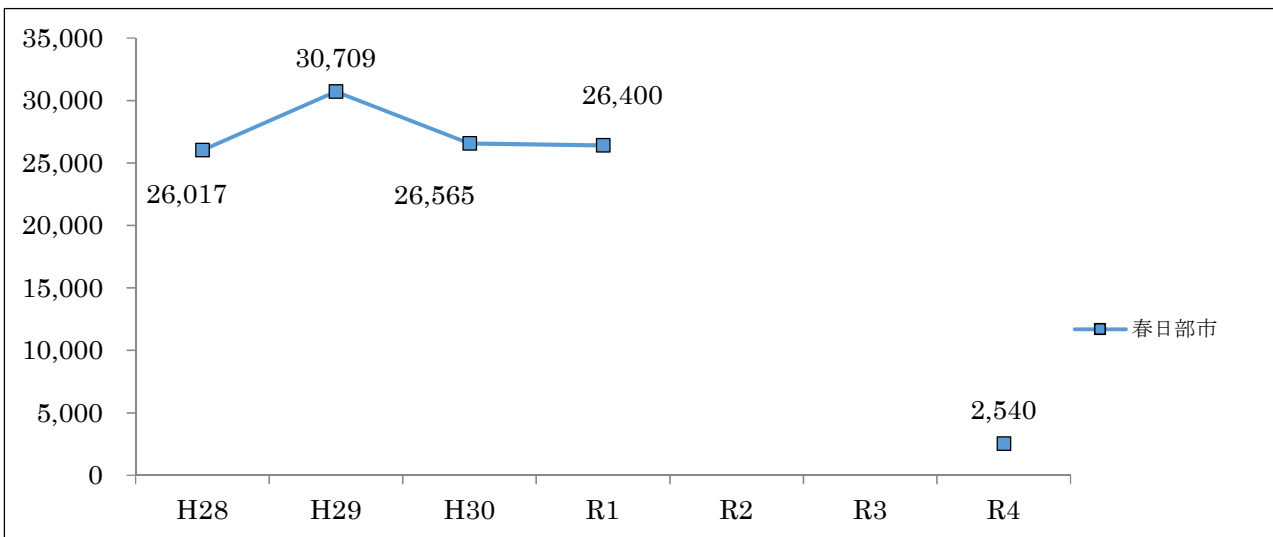


## 施策 5-1-2 中心市街地にふさわしい活気あふれる商店街の形成

<b>目的</b>
中心市街地の商店街が市内外の消費者でにぎわうようにすること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・【見直し】商業タウンマネージメント構想推進事業費補助金（令和2年度まで） ・商工振興センター運営事業 ・【見直し】商工会議所補助金（令和3年度から）

成果指標① イベントの来場者数（ジャズデイかすかべ、粕壁エイサーまつり、かすかべ音楽祭「まちかどコンサート」）						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)	
<b>26,017人</b>	目標値	26,500人	27,000人	27,500人	28,000人	<b>28,500人</b>
	実績値	26,565人	26,400人	—	—	<b>2,540人</b>
	達成率	100.2%	97.8%	—	—	<b>8.9%</b>
・春日部 TMO が中心に開催する各種イベントにおける 2022 年度（平成 34 年度）の来場者数を、10%程度増やすことを目標とします。						

イベントの来場者数（ジャズデイかすかべ、粕壁エイサーまつり、かすかべ音楽祭「まちかどコンサート」）（単位：人）



**成果の説明** ⇒入場制限などの感染症対策を講じながらのイベント実施となったが、商店街などでチラシ等を配布・掲示したことで、ジャズデイかすかべは、11月5日(土)に390人、粕壁エイサーまつりは、6月5日(日)に1,500人、11月に開催したかすかべ音楽祭には650人が来場しました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	S	A	—	—	D

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

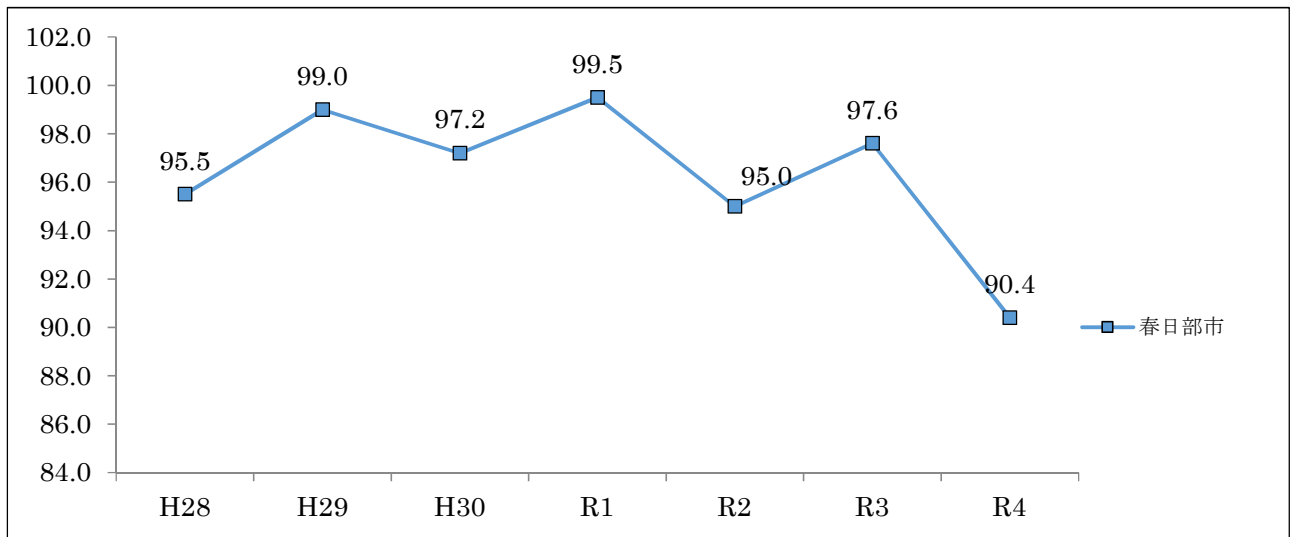
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	春日部 TMO をはじめ、地元商店街が連携し、集客力の向上が図られています。市内外を問わず多くの方が安心して来場してもらえるよう、アフターコロナにおけるイベントの開催方法や周知方法などを関係団体と協議・連携し、イベント終了後の回遊性も高めていきます。	拡充
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症の影響により事業を通常どおり実施することができなかった結果であると思います。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上 5 類に移行したため、イベントが再開されはじめています。コロナ禍で蓄積されたノウハウを生かすことで、中心市街地の商店街が市内外の消費者でにぎわうように、施策を推進していく必要があります。	拡充
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	拡充

## 施策 5-2-1 多様な働き方への支援

<b>目的</b>
だれもがそれぞれのライフステージに応じた働き方ができること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・地域連携就労支援事業 ・労政事務 ・勤労者会館運営事業

成果指標① 就職支援セミナー参加者の満足度						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
平成 28 年度(2016 年度)						
<b>95.5%</b>	目標値	95.9%	96.1%	96.3%	96.5%	<b>96.7%</b>
	実績値	97.2%	99.5%	95.0%	97.6%	<b>90.4%</b>
	達成率	101.4%	103.5%	98.7%	101.1%	<b>93.5%</b>
・各種就職支援セミナー参加者アンケートの「良かった」の割合を、1.2 ポイント程度向上させることを目標とします。						

就職支援セミナー参加者の満足度 (単位：%)



**成果の説明** ⇒前年度変わらない満足度を維持していましたが、オンラインセミナー時の接続トラブルがあり、その回の満足度が低かったことが大きく影響しています。また、対面実施の有資格者復職支援セミナーに関しては、高い満足度を得ています。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	S	S	A	S	A

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	アフターコロナの時代において、誰もが個々の事情に応じて働きがいを感じながら能力を発揮できる、また働き続けられる環境づくりへの取組を進めていきます。引き続き、国や県、その他関係機関と連携のもと、就労希望者や被雇用者への支援を行っていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。トラブルが再発しないように努めながら、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍で得たノウハウを取り込み、だれもがそれぞれのライフステージに応じた働き方ができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

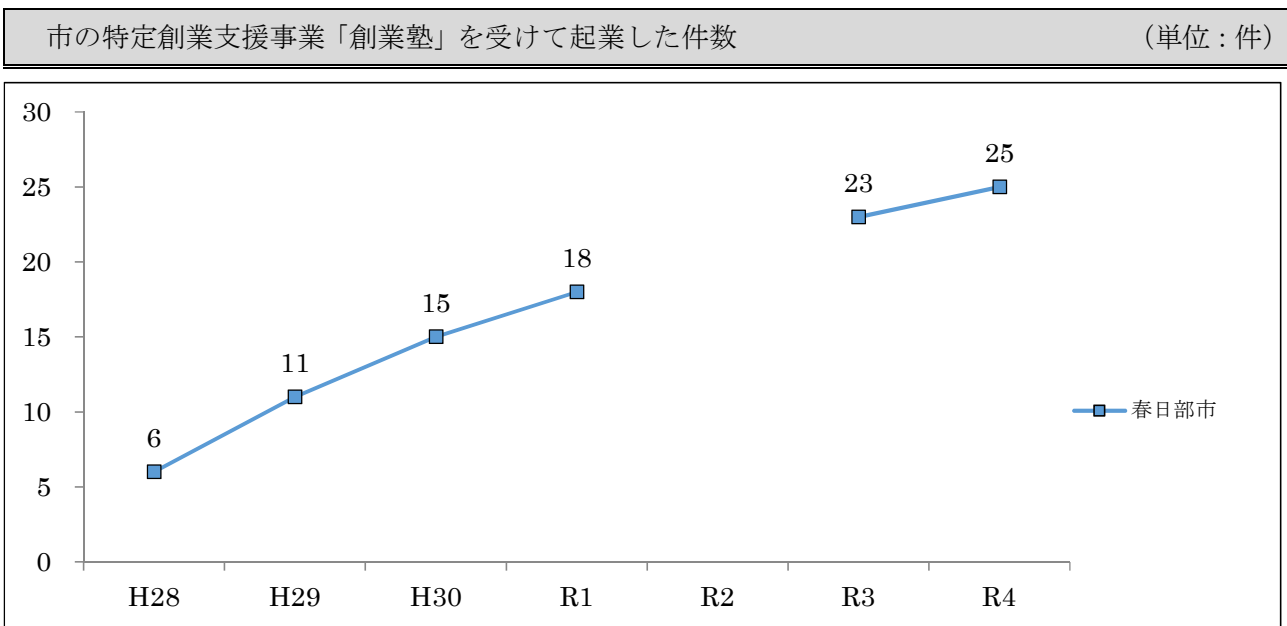
## 施策 5-2-2

# 新たな地域産業の創出

<b>目的</b>
地域の特性を生かした新産業が創出されるようにすること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・新産業創出支援事業 ・法人設立応援補助金 ・企業誘致奨励事業

成果指標① 市の特定創業支援事業「創業塾」を受けて起業した件数						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
<b>6 件</b>	目標値	10 件	12 件	14 件	16 件	<b>18 件</b>
	実績値	15 件	18 件	—	23 件	<b>25 件</b>
	達成率	150%	150.0%	—	143.8%	<b>138.9%</b>
▪市の特定創業支援事業「創業塾」を受けて起業した件数を、現状値より5年間で12件増加させることを目標とします。						

※令和3年度の「実績値」については、錯誤のため20件から23件へ修正しました。



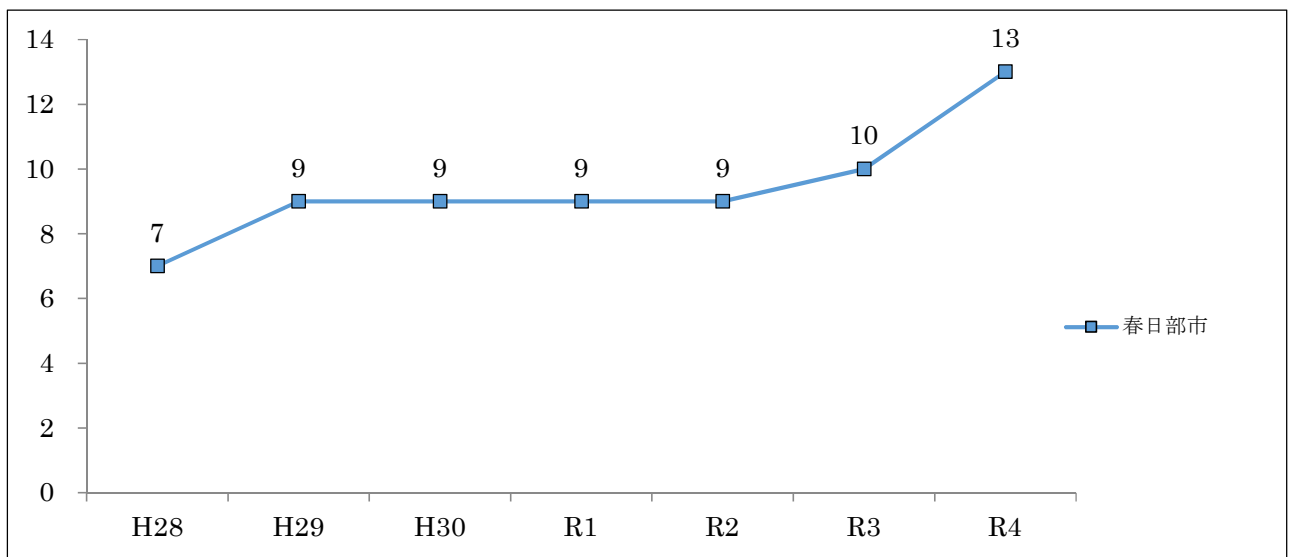
※R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため指標なし

**成果の説明** ⇒前年度から引き続き、創業までの準備状況に応じた各種講座を実施しました。講座への参加から早期の創業に結びついた件数が今年度は2件あり、目標値を達成することができました。地域に根差した創業に向け、効果的な支援が行えているものと考えています。

成果指標② 企業誘致奨励事業を活用して立地した企業の件数						
現状値		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値
平成 28 年度(2016 年度)		(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)
7 件	目標値	9 件	10 件	11 件	12 件	13 件
	実績値	9 件	9 件	9 件	10 件	13 件
	達成率	100.0%	90.0%	81.8%	83.3%	100.0%

企業誘致奨励事業を活用して立地した企業件数を、現状値より 5 年間で 6 件増加させることを目標とします。

企業誘致奨励事業を活用して立地した企業の件数 (単位: 件)



成果の説明 ⇒新型コロナウイルス感染症の影響により企業訪問を行うことはできませんでしたが、奨励金の交付要件の緩和を進め、企業誘致奨励事業を活用した企業が 3 件増加しました。このことにより、本事業が企業誘致推進に貢献していると考えています。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		S	A	A	A

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

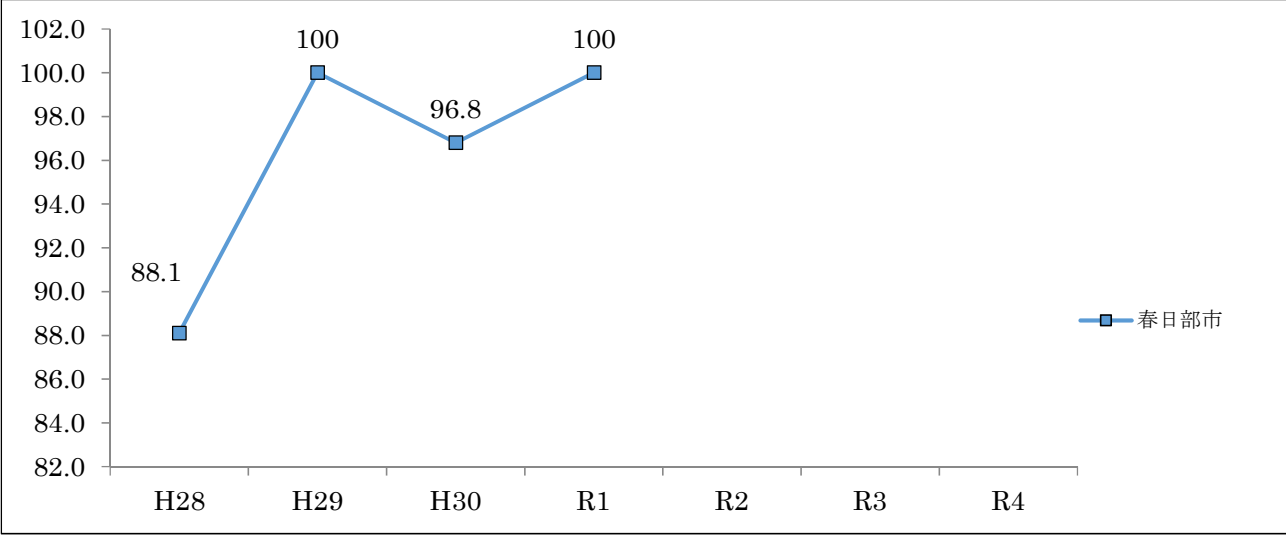
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	地域における新しい価値の創造や雇用の創出を促進するため、引き続き地域に根差した創業支援の充実を図るとともに、地域経済活性化の加速を目的とした成長性の高い製造業及び物流関連業等の誘致を推進していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに成果指標は目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。現状の伸び率を維持した上で、企業のニーズに応えていく必要があります。引き続き、地域の特性を生かした新産業が創出されるようにするために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 5-3-1 活力ある工業の基盤づくりへの支援と地域産業の魅力発信

<b>目的</b>
工業者の経営が安定化し、地域産業や伝統工芸が活性化すること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・【見直し】異業種交流推進事業（令和元年度まで） ・特産品協議会補助金 ・【見直し】産業祭実施事業補助金（令和2年度から）

成果指標① かすかべ企業シェア研修参加者の満足度						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
<b>88.1%</b>	目標値	88.5%	88.9%	89.3%	89.7%	<b>90.0%</b>
	実績値	96.8%	100.0%	—	—	—
	達成率	109.4%	112.5%	—	—	—
・かすかべ企業シェア研修参加者アンケートの「とても良かった」の割合を、1.9 ポイント程度向上させることを目標とします。						

かすかべ企業シェア研修参加者の満足度 （単位：％）



※R2、R3、R4 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため指標なし

<b>成果の説明</b> ⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のためセミナーを中止しました。
---



施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		S	S	—	—

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

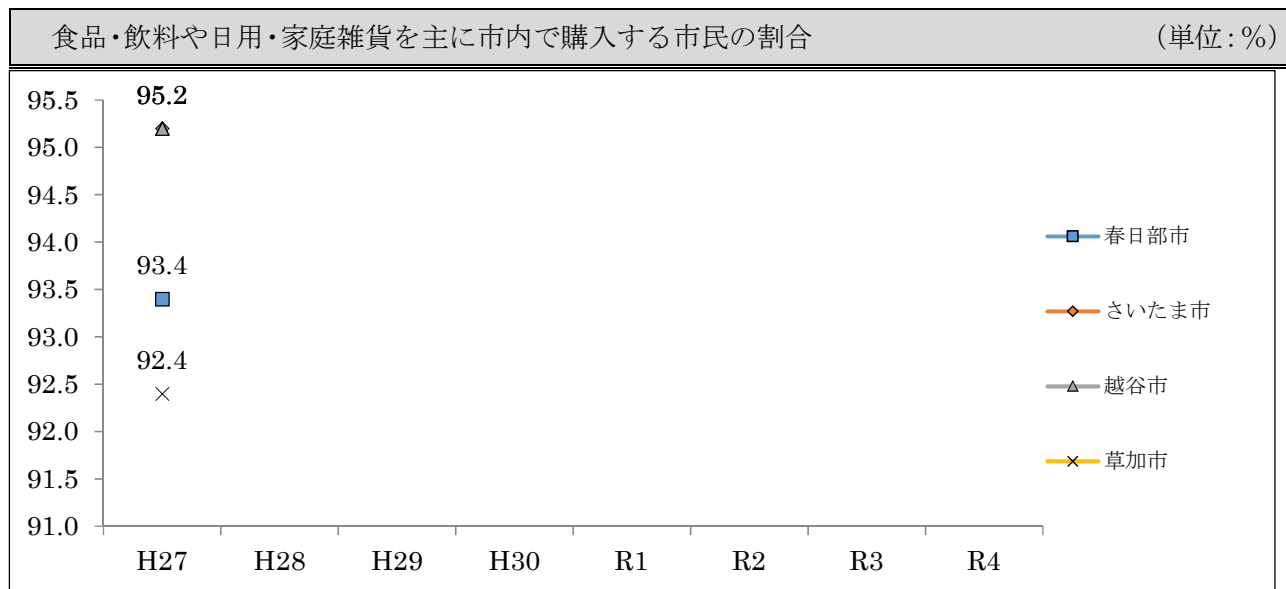
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	企業側の負担を考慮しながら、工業者の経営安定化と地域産業の効果的なPRに向けて真に必要となる取組を検討していきます。	縮小
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施することができず、成果指標を得ることができませんでした。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、事業が再開されると思います。コロナ禍で蓄積されたノウハウを生かし取組を再検討することで、工業者の経営が安定化し、地域産業や伝統工芸が活性化するために、真に必要となる取組を再度検討したうえで、施策を推進していく必要があります。	縮小
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	縮小

施策 5-3-2

身近で楽しめる商業環境の充実

<b>目的</b>
だれもが生活に必要なものを身近で購入できるようにすること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・商店街活性化推進事業費補助金 ・【見直し】商店街等連携ふれあい事業費補助金（令和2年度まで） ・【見直し】商店街事業活動費補助金（令和2年度まで） ・商工振興事業 ・【見直し】春日部市NEXT商店街プロジェクト事業（令和3年度から）

成果指標① 食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する市民の割合						
現状値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	
平成27年度(2015年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	令和4年度(2022年度)	
93.4%	目標値	93.4%	93.4%	94.0%	94.0%	94.0%
	実績値	—	—	—	—	—
	達成率	—	—	—	—	—
・2020年度（平成32年度）に予定されている次回の「埼玉県広域消費動向調査」までに、0.6%程度向上させることを目標とします。						



**成果の説明** ⇒調査予定年（令和2年）においては新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「埼玉県広域消費動向調査」が実施されず、その後の調査は、通信販売の普及の影響等により実施されていないため、「食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する人の割合」の成果指標を取得できませんでした。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	—	—	—	—	—
<b>S</b> (100%以上) <b>A</b> (80%以上 100%未満) <b>B</b> (60%以上 80%未満) <b>C</b> (40%以上 60%未満) <b>D</b> (40%未満) — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。					

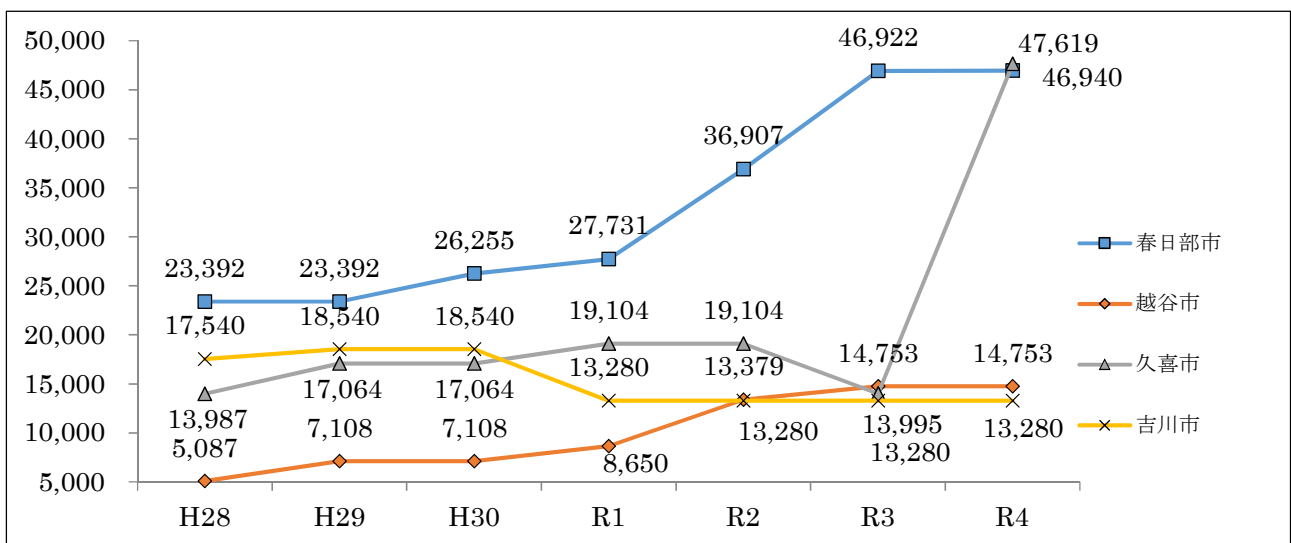
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、引き続き、だれもが生活に必要なものを身近で購入できるようにするため、商店街や経済団体の支援などを進めていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	通信販売の普及の影響等により「埼玉県広域消費動向調査」が実施されず、成果指標を得ることができませんでした。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したため、コロナ禍で蓄積されたノウハウを生かすことで、だれもが生活に必要なものを身近で購入できるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 5-4-1 農業が継続的に行われる環境整備

目的
意欲ある農業経営者が安定かつ持続可能な経営ができるように農業の生産・経営基盤を整備すること。
施策に関連する主な事業（実施計画事業）
・多面的機能支払交付金 ・農地事務 ・農業用場・排水機場維持管理事業 ・農業用施設適正化事業 ・農道整備事業 ・用排水路整備事業 ・土地改良事業補助金 ・【見直し】農地流動化奨励補助金（令和2年度まで） ・農業近代化資金利子補助金 ・【見直し】農地中間管理事業（令和2年度まで） ・【見直し】経営体育成支援事業（令和2年度まで） ・【見直し】経営体育成条件整備事業（令和3年度から） ・【見直し】農地集積事業（令和3年度から） ・【見直し】埼玉型ほ場整備事業（令和3年度から）

成果指標① 多面的機能支払交付金 交付対象面積						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
<b>23,392 a</b>	目標値	24,000 a	25,000 a	26,000 a	27,000 a	<b>28,000 a</b>
	実績値	26,255 a	27,731 a	36,907 a	46,922 a	<b>46,940 a</b>
	達成率	109.4%	110.9%	142.0%	173.8%	<b>167.6%</b>
＊ 交付金制度の支援策により年間 1,000 a 程度増やすことを目標とします。						

多面的機能支払交付金 交付対象面積 (単位：a)



**成果の説明** ⇒本年度は、交付金の交付対象面積が目標値を上回る実績となっていることから共同活動による地域資源の保全が図られています。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>S</b>	<b>S</b>	<b>S</b>	<b>S</b>
<p><b>S</b> (100%以上) <b>A</b> (80%以上 100%未満) <b>B</b> (60%以上 80%未満) <b>C</b> (40%以上 60%未満) <b>D</b> (40%未満)</p> <p>— 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。</p>					

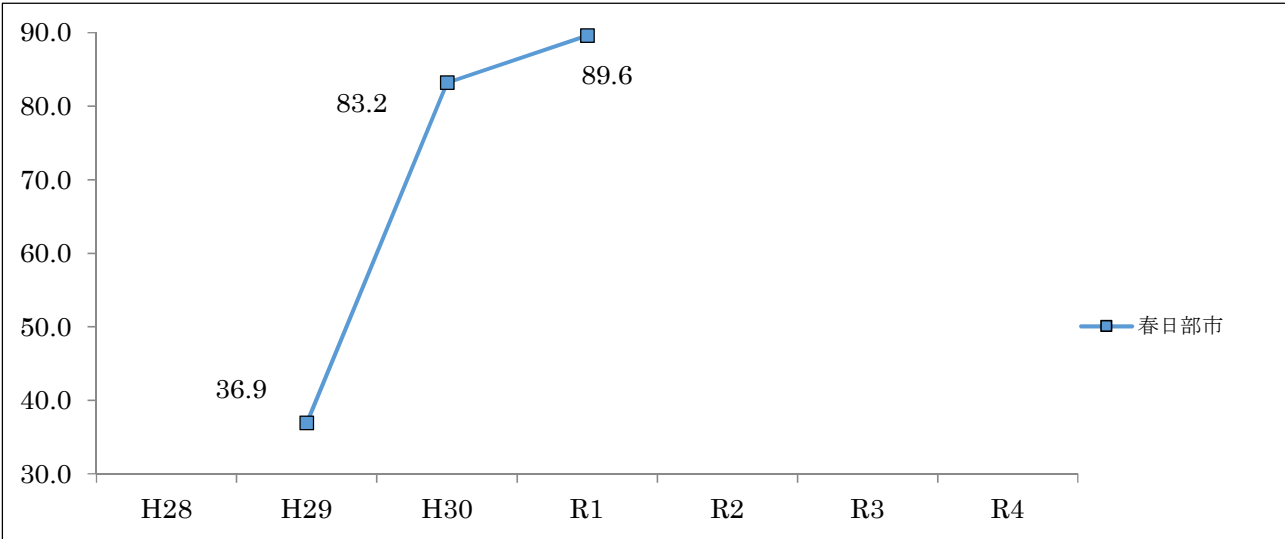
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	地域の共同活動を実施している団体数に変更はありませんが、共同活動対象面積は微増しております。今後においても積極的に多面的機能の発揮を推進して行きます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。今後も、現状を維持した上で、引き続き、意欲ある農業経営者が安定かつ持続可能な経営ができるように農業の生産・経営基盤を整備するために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 5-4-2 魅力ある農産物の生産と消費拡大

目的
生産者が魅力ある農産物の生産力を高め、消費者の購買意欲や関心の向上により、消費の拡大が図られること。
施策に関連する主な事業（実施計画事業）
・農業振興事業 ・【見直し】産業祭実施事業補助金（令和2年度まで） ・農産物紹介事業 ・【見直し】園芸産地育成事業費補助金（令和2年度まで） ・【見直し】農業団体補助金（令和2年度まで） ・【見直し】果樹産地整備総合支援事業費補助金（令和2年度まで） ・【見直し】農業振興団体補助事業（令和3年度から）

成果指標① 地元農産物を購入している市民の割合						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)						
—	目標値	63.0%	66.0%	70.0%	73.0%	75.0%
—	実績値	83.2%	89.6%	—	—	—
—	達成率	132.1%	135.8%	—	—	—
・2017年度（平成29年度）から、農業祭などイベント参加者へのアンケート調査を行い、市民の4分の3の方が、地元農産物の購入を進んで行うことを目標とします。						

地元農産物を購入している市民の割合 （単位：％）



※R2、R3、R4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため指標なし

**成果の説明** ⇒本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により農業祭を縮小開催とし、アンケートを未実施としたため、農業祭アンケートによる数値の把握が出来ませんでした。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		S	S	—	—

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

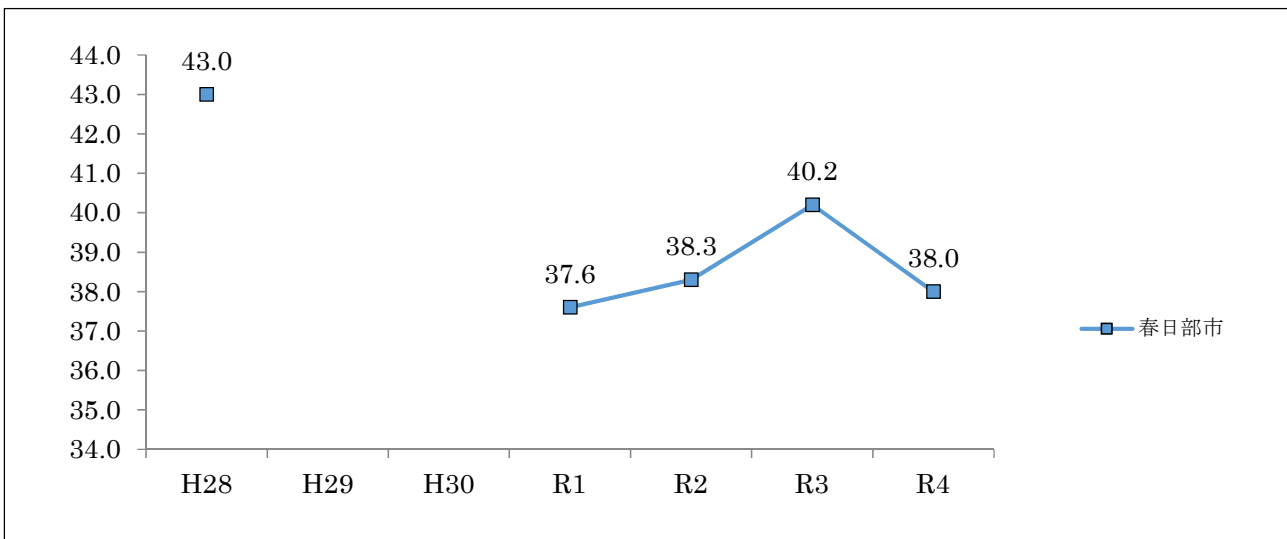
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	消費者購買ニーズの把握に努め、魅力ある地元農産物の情報を提供していくため、市民意識調査の結果などから、より広く購買動向を捉え、地元農産物の消費拡大を図ります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施することができず、成果指標を得ることができませんでした。今後においても引き続き、地域や生産者団体の特性に応じた産地形成の促進、春日部産農産物の情報発信などを進めることで、生産者が魅力ある農産物の生産力を高め、消費者の購買意欲や関心の向上により、消費の拡大が図られるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 6-1-1 魅力とにぎわいのある中心市街地の創出

<b>目的</b>
春日部駅周辺が拠点性の高い快適な中心市街地になること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・連続立体交差推進事業 ・地域整備推進事務 ・【見直し】春日部駅西口環境整備事業（令和3年度から）

成果指標① 春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合（市民意識調査）						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
43.0%	43.0%	45.0%	47.0%	49.0%	51.0%	51.0%
実績値	—	37.6%	38.3%	40.2%	38.0%	38.0%
達成率	—	81.4%	81.5%	82.0%	74.5%	74.5%
▪ 市民意識調査結果の「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の割合を過半数に向上させることを目標とします。						

春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合（市民意識調査） （単位：％）

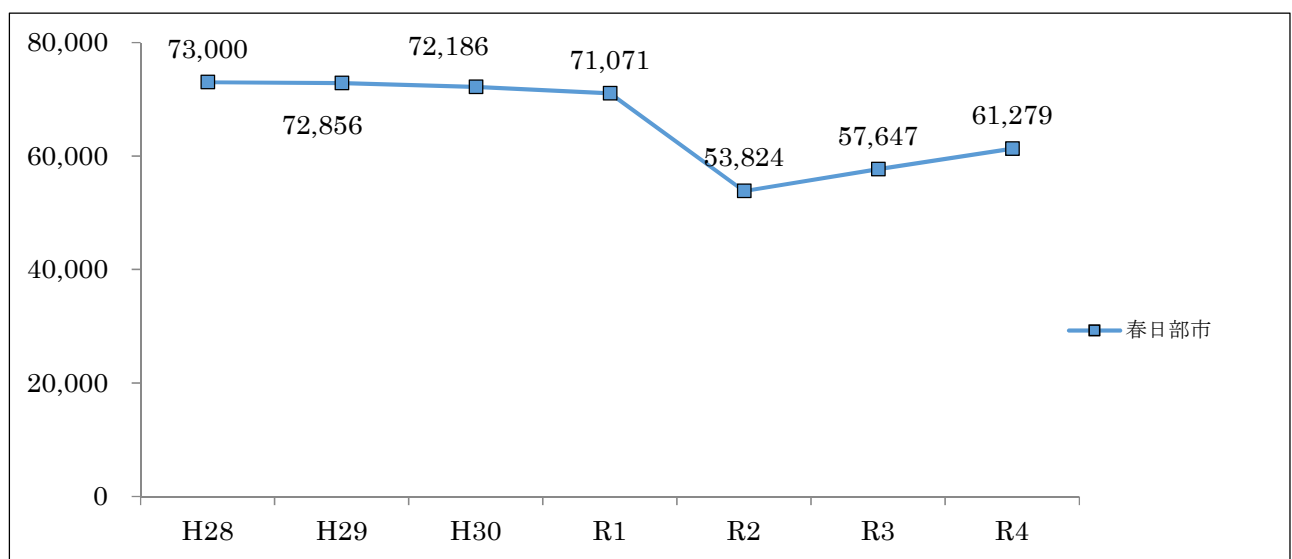


**成果の説明** ⇒鉄道高架化に伴う東口仮駅舎への切替えの完了と、富士見町地下道東口側出入口移設工事や仮線工事が進められるなど、着実に事業の進捗が図られていますが、中心市街地の分断の解消など成果を実感できる状況に至っていないことから、微減となりました。



成果指標② 春日部駅の乗降客数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
73,000 人	目標値	73,000 人	73,000 人	73,000 人	73,000 人	73,000 人
	実績値	72,186 人	71,071 人	53,824 人	57,647 人	61,279 人
	達成率	98.9%	97.4%	73.7%	79.0%	83.9%

春日部駅の乗降客数 (単位:人)



成果の説明 ⇒春日部駅の一日常たりの乗降客数は増加傾向にありますが、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、コロナ禍以前と比較すると低い水準となっています。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	B	B

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

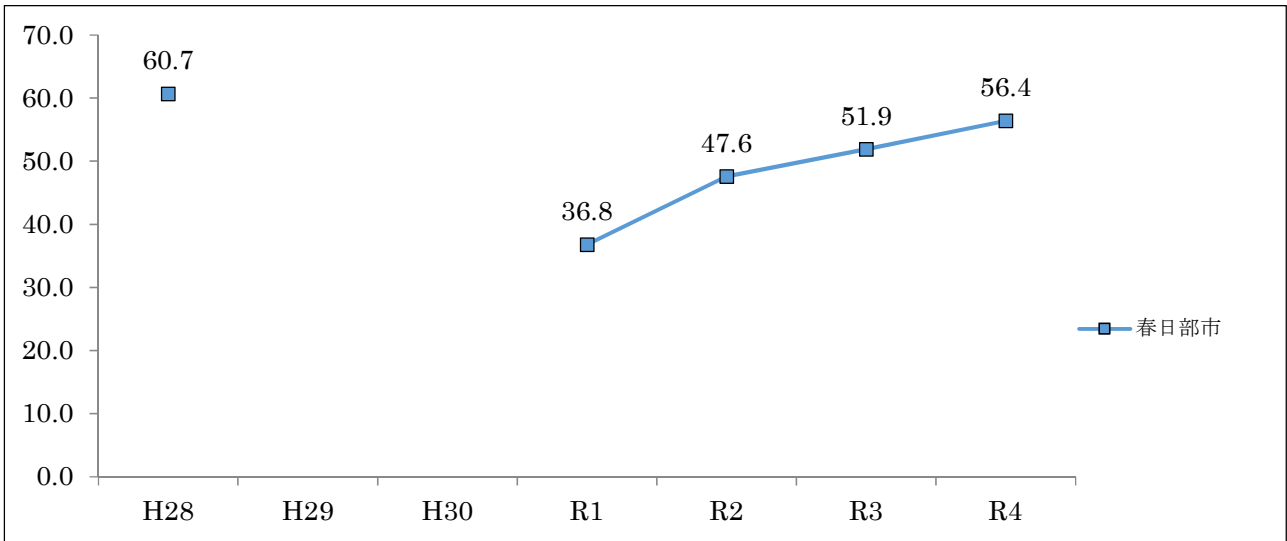
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	連続立体交差事業は、東口仮駅舎への切替えの完了と、富士見町地下道東口側出入り口移設工事や仮線工事が進められるなど着実に前進しています。引き続き、関係機関と連携を図りながら、連続立体交差事業と一体となったまちづくりに取り組むなど、中心市街地が抱える問題の解決に取り組んでいきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに目標値に至っていない状況です。しかしながら、春日部駅の連続立体交差事業は、東口仮駅舎への切替えなど着実に進捗しています。引き続き、春日部駅周辺が拠点性の高い快適な中心市街地になるように、施策を推進する必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 6-1-2 鉄道駅周辺の更新・再生

<b>目的</b>
鉄道駅周辺が、安全で利便性の高いまちになること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・地域拠点駅まちづくり事業

成果指標① 「安全で良好な市街地の形成」に満足している市民の割合（市民意識調査）						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
<b>60.7%</b>	目標値	62.4%	64.1%	65.8%	67.5%	<b>69.2%</b>
	実績値	—	36.8%	47.6%	51.9%	<b>56.4%</b>
	達成率	—	57.4%	72.3%	76.9%	<b>81.5%</b>
・2016 年度（平成 28 年度）に実施した同調査から、「やや不満」の半数 8.5%を「普通」以上の評価へ上昇することを目標とします。						

「安全で良好な市街地の形成」に満足している市民の割合（市民意識調査） （単位：％）



**成果の説明** ⇒豊春駅東口駅前広場において、本年度から春バスの運行が開始されたことにより、駅利用者の利便性の向上と公共交通の結節機能の強化が図られました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	—	C	B	B	A

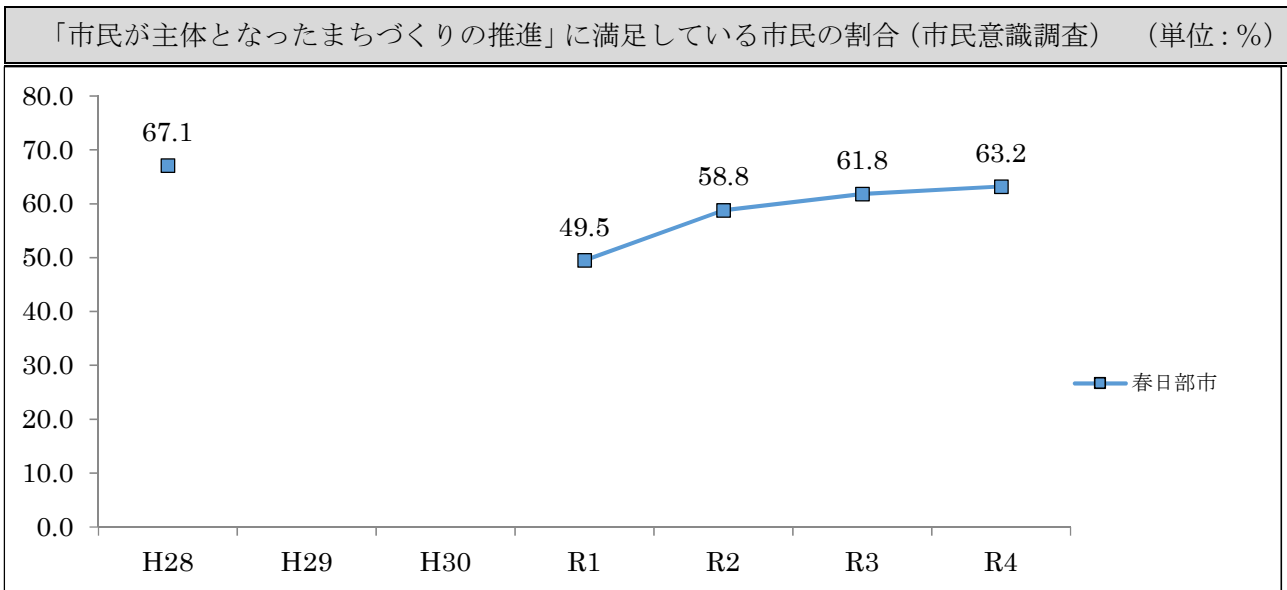
S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	令和5年度は、交通拠点整備事業を立上げ、鉄道駅周辺における各種交通機関との乗り継ぎや交通動線の円滑化を図るとともに、一ノ割駅周辺の道路上にある電柱を移設し、道路幅員を確保するといった環境改善に取り組みます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況ですが、豊春駅東口駅前広場において、春バスの運行が開始されるなど、着実な進展がみられ、満足している市民の割合は増加傾向にあります。引き続き、鉄道駅周辺が、安全で利便性の高いまちになるために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	「駅周辺の商業施設が減っているため、対策を考えてほしいと考えます」、「市民が満足していない部分もあるので、内容を把握して、少しずつでも改善してほしいと考えます」、「担当課の、かゆい所に手が届く少数の意見に寄り添う姿勢には、好感を持ちました。企業とは異なる丁寧な説明をする行政のフォローが必要であると考えます」	現状維持

## 施策 6-1-3 活力あるまちの創出

<b>目的</b>
人々が集まる、元気なまちになること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・北春日部駅周辺地区のまちづくり事業 ・地域まちづくり支援事業 ・【見直し】企業誘致推進事務（令和2年度まで） ・都市計画調査等事業 ・官学連携団地活性化推進事業助成補助金 ・【見直し】武里団地入居促進事業（令和2年度まで）

成果指標① 「市民が主体となったまちづくりの推進」に満足している市民の割合（市民意識調査）						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)					70.6%	
<b>67.1%</b>	目標値	67.8%	68.5%	69.2%	69.9%	<b>70.6%</b>
	実績値	—	49.5%	58.8%	61.8%	<b>63.2%</b>
	達成率	—	72.3%	85.0%	88.4%	<b>89.5%</b>
・2014 年度（平成 26 年度）に実施した同調査の水準（70.6%）まで回復させることを目標とします。						



**成果の説明** ⇒北春日部駅周辺地区土地区画整理事業では、都市計画変更、組合設立認可がされ、本格的に事業がスタートしました。また、地域まちづくり支援事業では、リノベーションスクールを開催し、新たなまちづくりの担い手の発掘・育成に取り組むなど、市民が主体となったまちづくりの推進に大きく寄与しました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	—	<b>B</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)

— 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

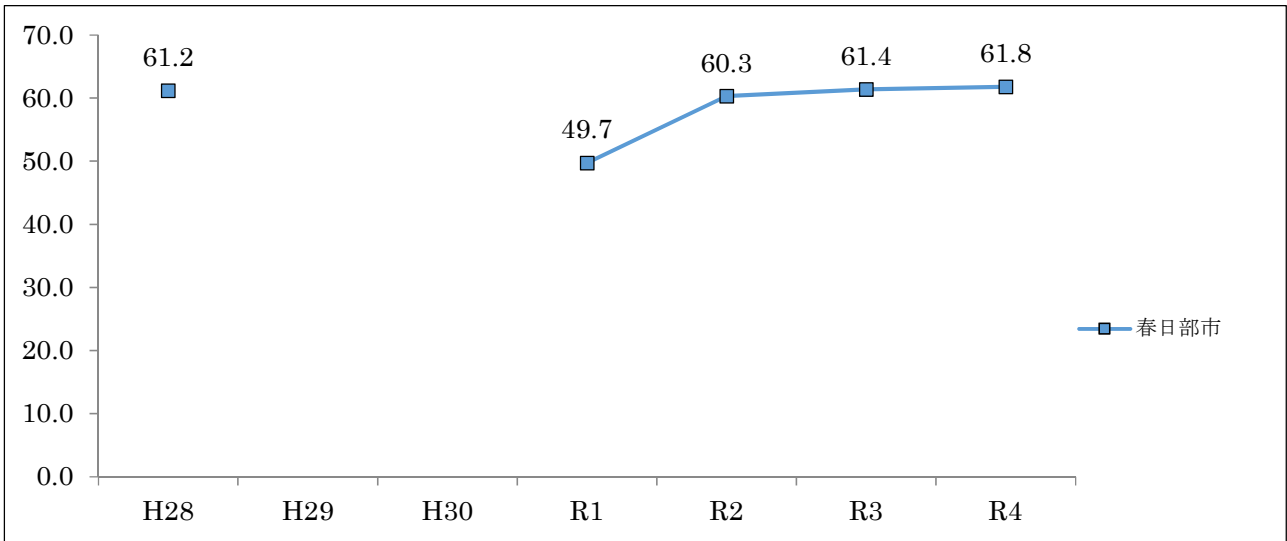
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	北春日部駅周辺地区は、スマートシティ・スーパーシティといった新たな付加価値を持った『まち』を目指します。武里駅西口エリアは、リノベーションスクールを開催し、担い手の発掘・育成を継続するとともに、地元自治会や商店会との事業連携を図ってまいります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況ですが、北春日部駅周辺地区土地区画整理事業で、都市計画変更や組合設立認可などの着実な進展がみられ、「市民が主体となったまちづくりの推進」に満足している市民の割合は増加傾向にあります。引き続き、人々が集まる、元気なまちになるために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 6-2-1 計画的な土地利用の推進

<b>目的</b>
職と住居が近接した、コンパクトで魅力的なにぎわいのあるまちをつくること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・土地区画整理事務 ・【見直し】庄和インター周辺整備事業（令和元年度まで） ・【見直し】産業基盤整備事業（令和2年度から）

成果指標① 「計画的な土地利用の推進」に満足している市民の割合（市民意識調査）						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)					77.1%	
<b>61.2%</b>	目標値	64.4%	67.6%	70.7%	73.9%	<b>77.1%</b>
	実績値	—	49.7%	60.3%	61.4%	<b>61.8%</b>
	達成率	—	73.5%	85.3%	83.1%	<b>80.2%</b>
・2014年度（平成26年度）に実施した同調査の水準（77.1%）まで回復させることを目標とします。						

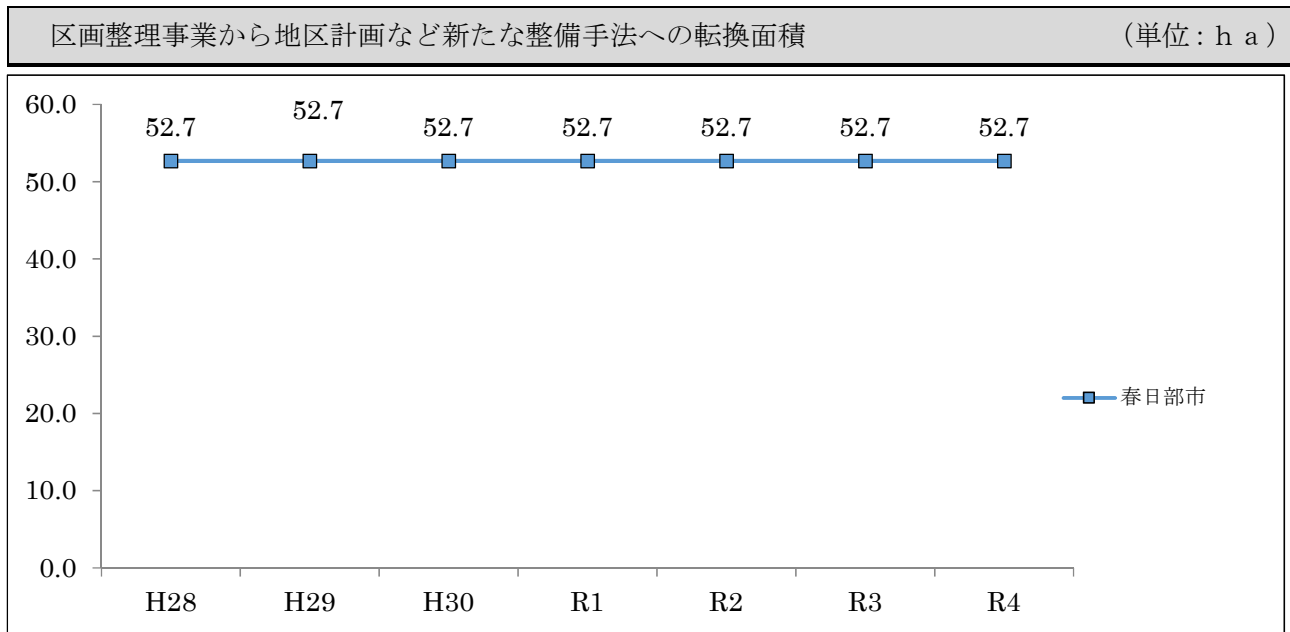
「計画的な土地利用の推進」に満足している市民の割合（市民意識調査） （単位：％）



**成果の説明** ⇒北春日部駅周辺地区の土地区画整理事業は、都市計画変更の告示、組合設立認可の公告がされました。赤沼・銚子口地区の産業基盤整備は、農林調整・都市計画図書の作成を進めるなど、計画的な土地利用の推進に向け進捗しました。

成果指標② 区画整理事業から地区計画など新たな整備手法への転換面積						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
52.7ha	目標値	52.7ha	52.7ha	63.2ha	73.7ha	84.1ha
	実績値	52.7ha	52.7ha	52.7ha	52.7ha	52.7ha
	達成率	100.0%	100.0%	83.4%	71.5%	62.7%

長期未着手の西金野井第一土地区画整理事業地区を、新たな手法へのまちづくりに転換を図ることを目標とします。



成果の説明 ⇒長期未着手地区の西金野井第一土地区画整理事業地区(31.4ha)において、埼玉県との勉強会を通じ他地区の事例など情報収集や、新たな整備手法によるまちづくりを進めるために基本方針案の再検討を実施しました。これにより、実施計画案を再検討するための準備ができました。



施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	—	A	A	B	B

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

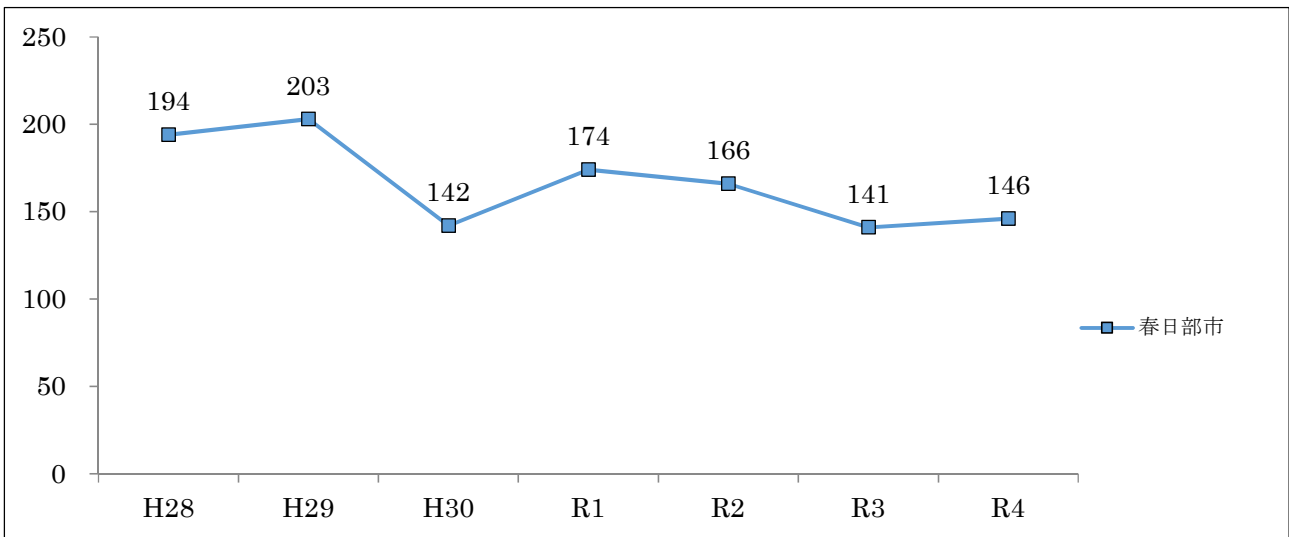
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	赤沼・銚子口地区では、農林調整手続きを進展させ、都市計画手続きを進めます。西金野井第一土地区画整理事業地区では、新たな整備手法によるまちづくりを進めるため、埼玉県を含めた関係機関との調整を行ってまいります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況ですが、北春日部駅周辺地区の土地区画整理事業や赤沼・銚子口地区の産業基盤整備に、着実な進展がみられ、「計画的な土地利用の推進」に満足している市民の割合は増加傾向にあります。引き続き、職と住居が近接した、コンパクトで魅力的なにぎわいのあるまちをつくるために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 6-2-2 世代がつながる居住環境の推進

<b>目的</b>
すべての世代がより良い住環境で安心して暮らせること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ふれあい家族住宅購入奨励事業 ・【見直し】結婚新生活支援事業（令和3年度から）・空家等対策推進事業

成果指標① 三世代近居をはじめた世帯/年度						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
<b>194 世帯</b>	目標値	196 世帯	197 世帯	198 世帯	199 世帯	<b>200 世帯</b>
	実績値	142 世帯	174 世帯	166 世帯	141 世帯	<b>146 世帯</b>
	達成率	72.4%	88.3%	83.8%	70.9%	<b>73.0%</b>
・2016 年度（平成 28 年度）に比べ年間 1 世帯ずつ増やすことを目標とします。						

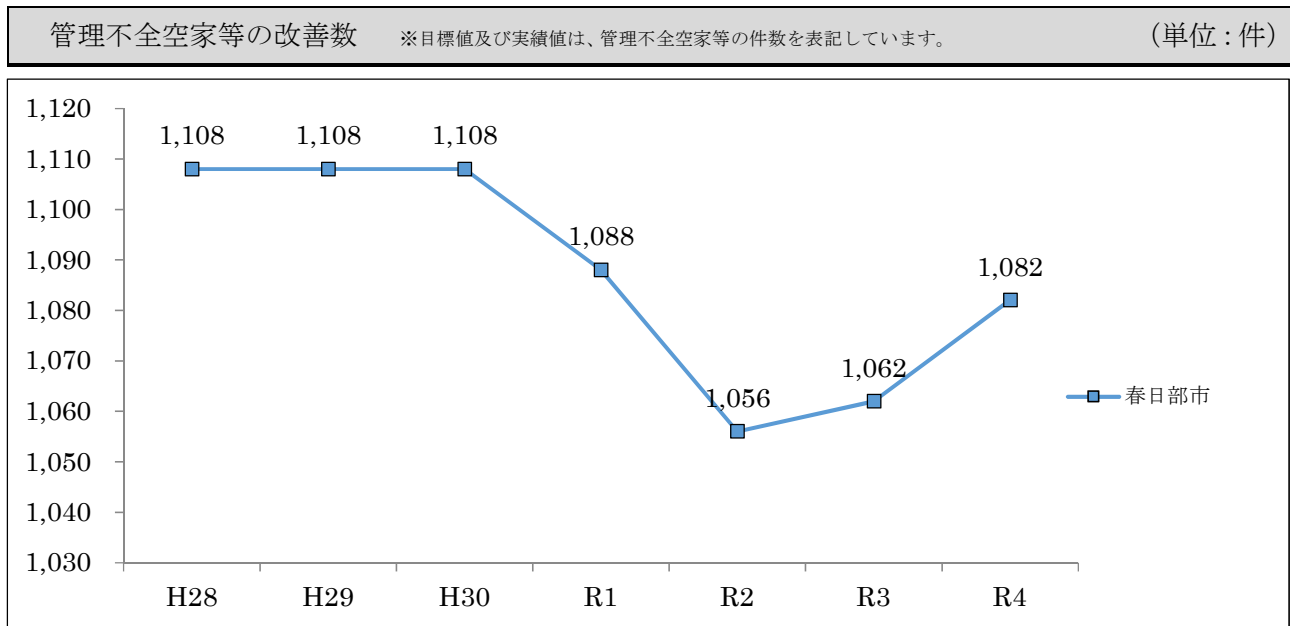
三世代近居をはじめた世帯/年度 （単位：世帯）



**成果の説明** ⇒本年度は、申請件数は前年度に比べ微増となりましたが、目標値は下回る結果となりました。

成果指標② 管理不全空家等の改善数 <small>※目標値及び実績値は、管理不全空家等の件数を表記しています。</small>						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
1,108 件	目標値	1,085 件	1,063 件	1,041 件	1,019 件	997 件
	実績値	1,108 件	1,088 件	1,056 件	1,062 件	1,082 件
	達成率	97.9%	97.7%	98.6%	96.0%	92.1%

2016 年度（平成 28 年度）に比べ年間 2% ずつ減らすことを目標とします。



成果の説明 ⇒空き家の適正管理について周知や啓発、近隣住民等からの通報を基に空き家所有者等へ対応をしましたが、空き家の通報件数が増加傾向のため、前年度に比べ管理不全空家等の数がやや増加し目標値を下回る結果となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		B	A	A	B

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

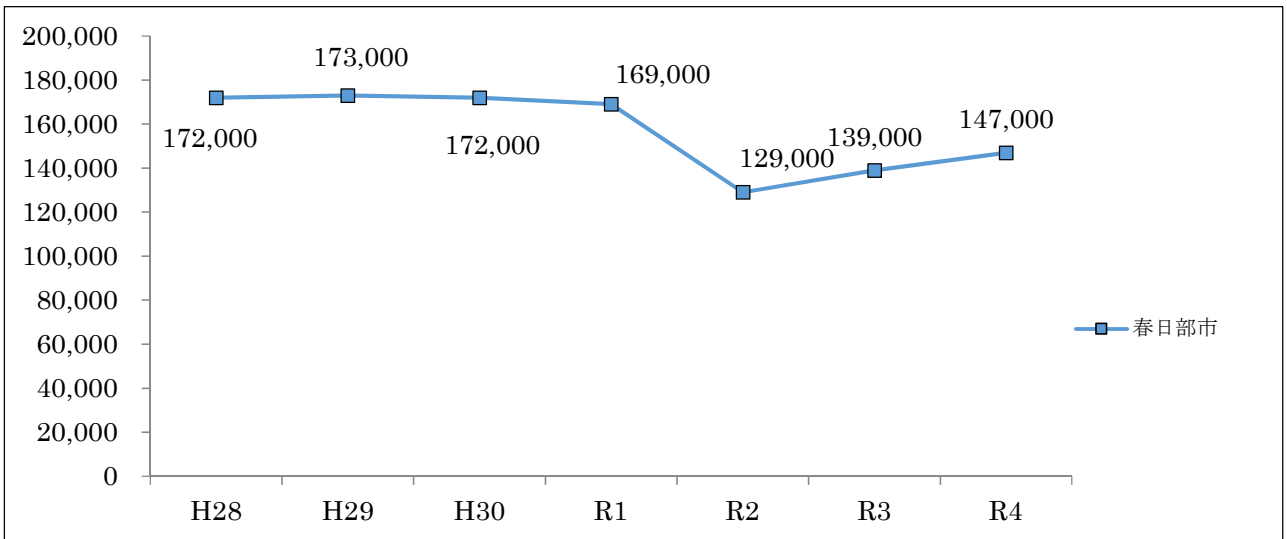
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	空き家の改善が図られる一方で、新たな空き家の増加も見られることから、改善と抑制の両面から効果的な空家等対策を実施するとともに、活用可能な空き家の有効活用を促し、効果的なPRを実施することで、更なる定住の促進・地域の活性化を図っていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに目標値に至っていない状況です。管理不全空家等の件数が増加傾向にあるため、効果的な空家等対策を実施する必要があると考えられます。すべての世代がより良い住環境で安心して暮らせるために、新たな手法を検討し、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 6-3-1 公共交通ネットワークの形成

だれもが公共交通を便利に利用できること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・コミュニティバス運行事業 ・鉄道整備促進事業 ・【見直し】ノンステップバス導入促進費補助金（令和2年度まで）

成果指標① 鉄道・バスの1日平均乗降客数						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)					172,000人	172,000人
<b>172,000人</b>	目標値 172,000人	実績値 169,000人	129,000人	139,000人	172,000人	147,000人
	達成率 100%	98.3%	75.0%	80.8%	85.5%	
・市内公共交通の利便性を図ることで、鉄道・バスの1日平均乗降客数について、現状を維持することを目標とします。						

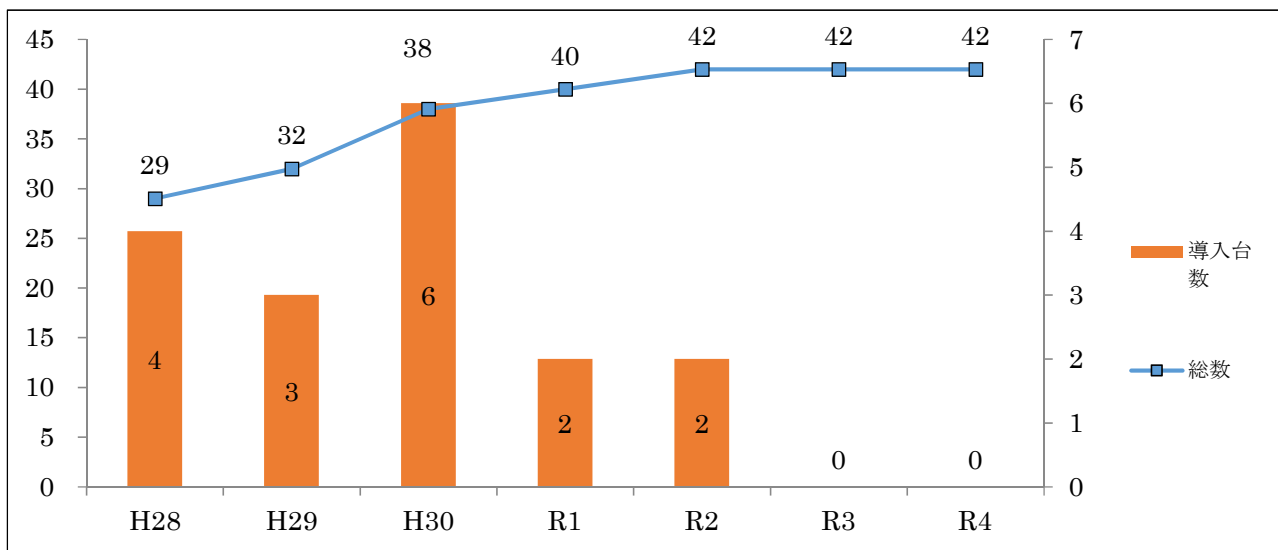
鉄道・バスの1日平均乗降客数 (単位：人)



**成果の説明** ⇒各公共交通機関の乗降客数は、昨年度より増加しましたが、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、以前の水準には戻っていない状況となっています。

成果指標② ノンステップバス導入台数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	
29 台	目標値	33 台	35 台	37 台	39 台	39 台
	実績値	38 台	40 台	42 台	42 台	42 台
	達成率	115.2%	114.3%	113.5%	107.7%	107.7%
市内を運行するバスについて、ノンステップ化を目標とします。 ※ノンステップ化希望車両対象						

ノンステップバス導入台数 (単位: 台)



成果の説明 ⇒令和 2 年度において、市内の対象となる路線バス車両全てのノンステップ化が完了しています。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>S</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	本年度は、新型コロナウイルスによる移動制限等がなかったことから、各公共交通機関の乗降客数は持ち直しの動きが見られました。また、第四次春バス運行計画の素案の取りまとめができたため、今後は令和5年度中の計画策定及び新ルートでの運行開始を目指していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標②については目標値を達成することができましたが、成果指標①については目標値に至っていない状況です。鉄道・バスの1日平均乗降客数は、新型コロナウイルス感染症による移動制限等がなかったことから、増加傾向にあります。引き続き、公共交通を便利に利用できるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

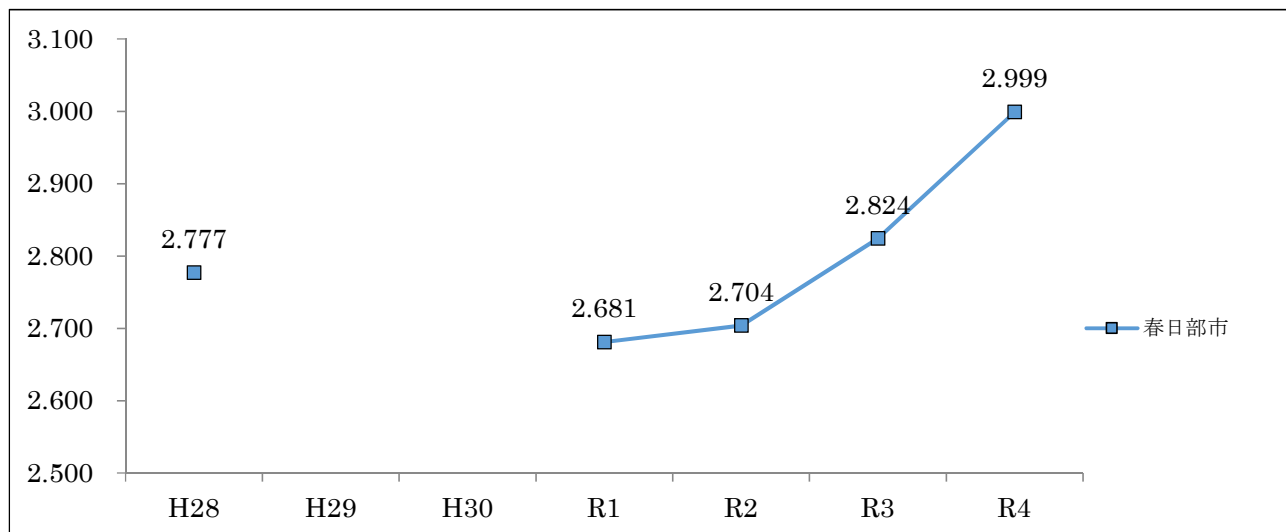
**施策 6-4-1**

**円滑に移動できる幹線道路の整備**

<b>目的</b>
道路利用者が円滑かつ安全に移動できるようにすること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ 武里内牧線整備事業 ・ 大場大枝線整備事業（県営事業負担金） ・ 中央通り線整備事業 ・ 街路整備事務 ・ ふじ通り藤棚修景事業 ・ 橋りょう長寿命化修繕事業

成果指標① 「円滑に移動できる幹線道路の整備」の満足度平均スコア（市民意識調査）						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022 年度)	
2.777	目標値	2.777 以上	2.777 以上	2.777 以上	2.777 以上	2.777 以上
	実績値	—	2.681	2.704	2.824	2.999
	達成率	—	96.5%	97.4%	101.7%	108.0%
・ 市民意識調査における満足度平均スコアを現状値以上にすることを目標とします。						

「円滑に移動できる幹線道路の整備」の満足度平均スコア（市民意識調査）



**成果の説明** ⇒本年度は、武里内牧線、中央通り線、東埼玉道路などの都市計画道路や藤棚修景事業及び橋りょう長寿命化修繕事業の事業進捗が図れており、満足度平均スコアが目標値を上回る実績値となり、道路利用者が円滑かつ安全に移動できる幹線道路の整備を行うことができました。



施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	—	A	A	S	S

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 — 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

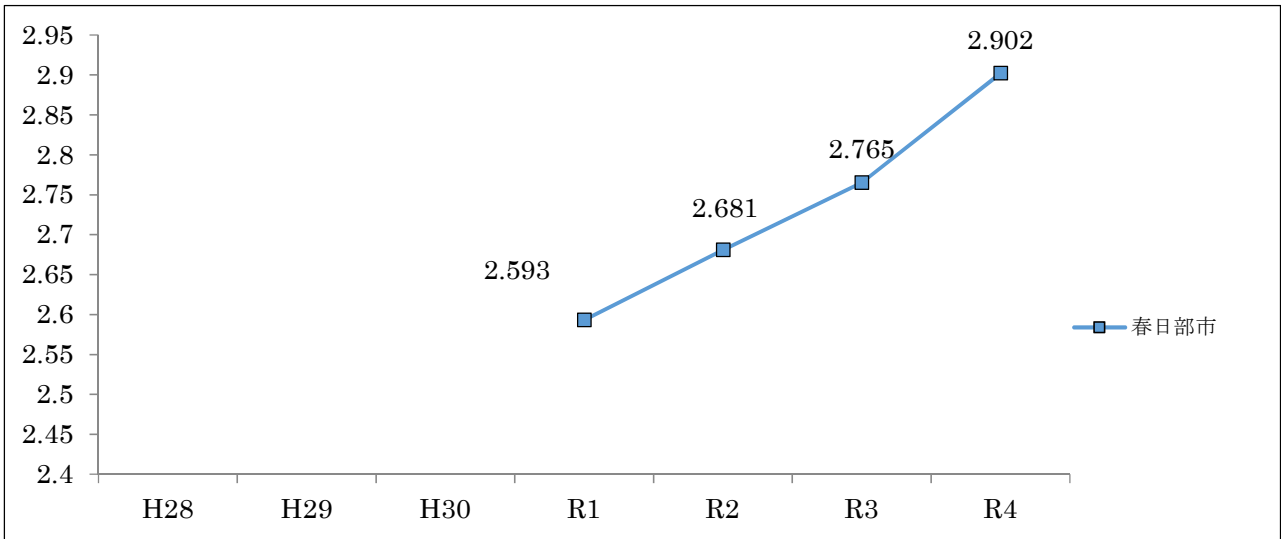
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	交付金の配当が厳しい状況にあるが、武里内牧線や中央通り線の未整備区間の早期完成を目指します。また、道路施設や橋りょうの老朽化が顕著になり、集中的に更新時期を迎えるため、都市インフラマネジメント計画による計画的な維持管理を行うことで、施策の進捗を図っていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。今後は、現状の満足度平均スコアを維持した上で、都市インフラマネジメント計画による計画的な維持管理をする必要があります。引き続き、道路利用者が円滑かつ安全に移動できるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 6-4-2 安心・安全に通行できる生活道路の整備

<b>目的</b>
市民が市内の生活道路を安心・安全に通行できるようにすること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・道路整備事業 ・生活道路拡幅整備事業 ・道路施設維持管理事業 ・富士見町地下道バリアフリー化整備事業 ・道路施設更新事業

成果指標① 「安心安全に通行できる生活道路」への満足度平均スコア（市民意識調査）						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)					2,689 以上	令和4年度(2022年度)
<b>2,689</b>	目標値	2,689 以上	2,689 以上	2,689 以上	2,689 以上	<b>2,689 以上</b>
	実績値	—	2,593	2,681	2,765	<b>2,902</b>
	達成率	—	96.4%	99.7%	102.8%	<b>107.9%</b>
▪ 市民意識調査における満足度平均スコアを現状値以上にすることを目標とします。						

「安心安全に通行できる生活道路」への満足度平均スコア（市民意識調査）

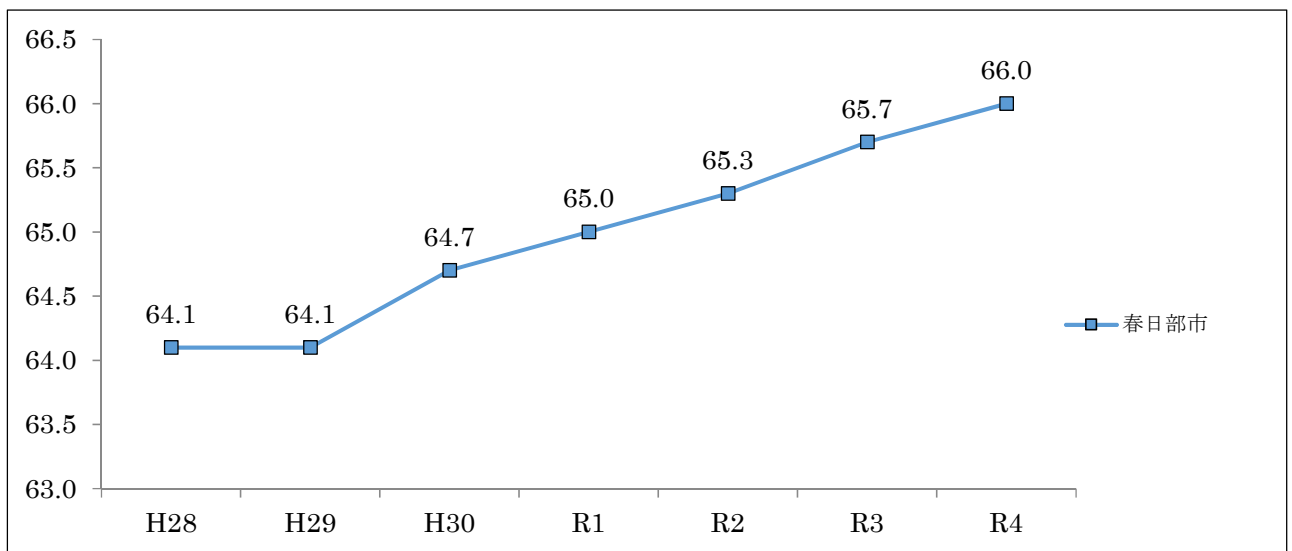


**成果の説明** ⇒本年度は、迅速かつ適切な道路施設の維持管理を行ったことにより、満足度平均スコアが目標値を上回る実績値となり、安心安全な道路環境の提供に努めたものです。

成果指標② 道路改良率						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
64.1%	目標値	64.6%	65.1%	65.5%	66.0%	66.5%
	実績値	64.7%	65.0%	65.3%	65.7%	66.0%
	達成率	100.2%	99.8%	99.7%	99.5%	99.2%

2011 年度（平成 23 年度）から 2016 年度（平成 28 年度）までの実績値を参考にして、2017 年度（平成 29 年度）から 2022 年度（平成 34 年度）までの予測値を算出し 66.5%を目標とします。

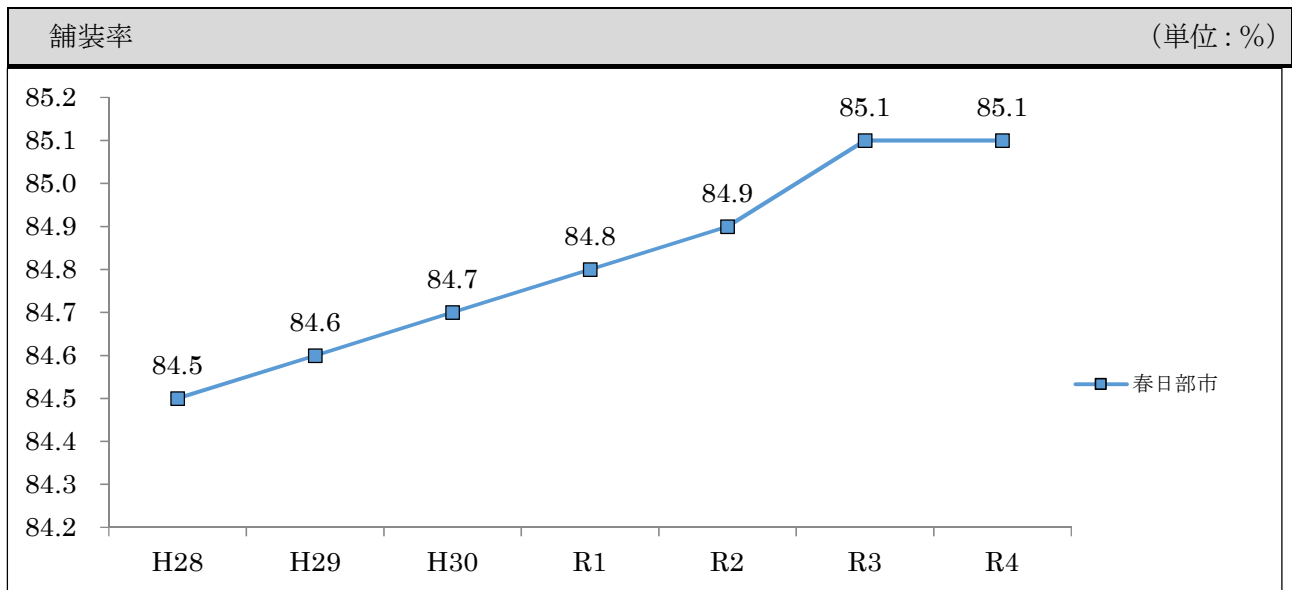
道路改良率 (単位：%)



成果の説明 ⇒本年度は、計画的に側溝改修や歩道整備を行ったことにより、道路改良率は目標値を概ね達成することができ、安心・安全な生活道路の充実と利便性の向上に寄与することができました。

成果指標③ 舗装率						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
84.5%	目標値	84.7%	84.9%	85.1%	85.3%	85.5%
	実績値	84.7%	84.8%	84.9%	85.1%	85.1%
	達成率	100%	99.9%	99.8%	99.8%	99.5%

2011 年度（平成 23 年度）から 2016 年度（平成 28 年度）までの実績値を参考にして、2017 年度（平成 29 年度）から 2022 年度（平成 34 年度）までの予測値を算出し 85.5%を目標とします。



**成果の説明** ⇒本年度は目標値に対して 99.5%の達成率となっており、側溝改修や歩道整備に併せた舗装の整備、および開発事業の手引き及び基準に関する条例等により市民の協力を得ながら、計画的に道路用地の確保を行い、舗装率は計画どおりに進捗しています。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>S</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

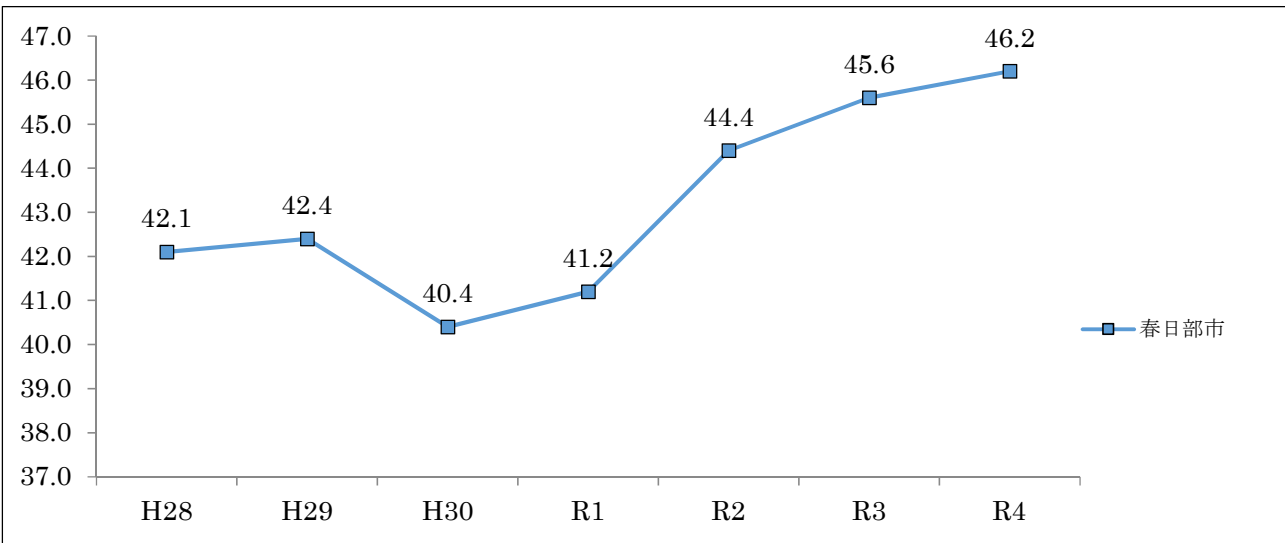
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	幅員の狭い路線や年々老朽化が顕著になっている路線について、沿線住民の理解と協力を得ながら計画的に道路拡幅や舗装整備を進めていくほか、通学路の安全対策や駅周辺のバリアフリー化等も重点的に実施し、効率的な整備と維持管理を行っていくことで、安心安全な道路環境の提供に努めるものです。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①については目標値を達成することができましたが、その他の成果指標については目標値に至っていない状況です。達成率は増加傾向で高水準にあり、施策は、ほぼ順調に進捗しているといえます。今後も、現状の実施率を維持した上で、市民が市内の生活道路を安心・安全に通行できるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 6-4-3 親しみのある公園の形成と緑化の推進

<b>目的</b>
市民が、親しみのある緑豊かな生活環境の中で安らげること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・子育てふれあい公園リニューアル事業 ・都市公園等整備事業

成果指標① リニューアル公園の利用頻度増加						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
<b>42.1%</b>	目標値	43.4%	44.1%	44.8%	45.5%	<b>46.1%</b>
	実績値	40.4%	41.2%	44.4%	45.4%	<b>46.2%</b>
	達成率	93.1%	93.4%	99.1%	99.8%	<b>100.2%</b>
* これまで実施したリニューアル公園の利用頻度増加率の平均値を、現状値以上にすることを目標とします。						

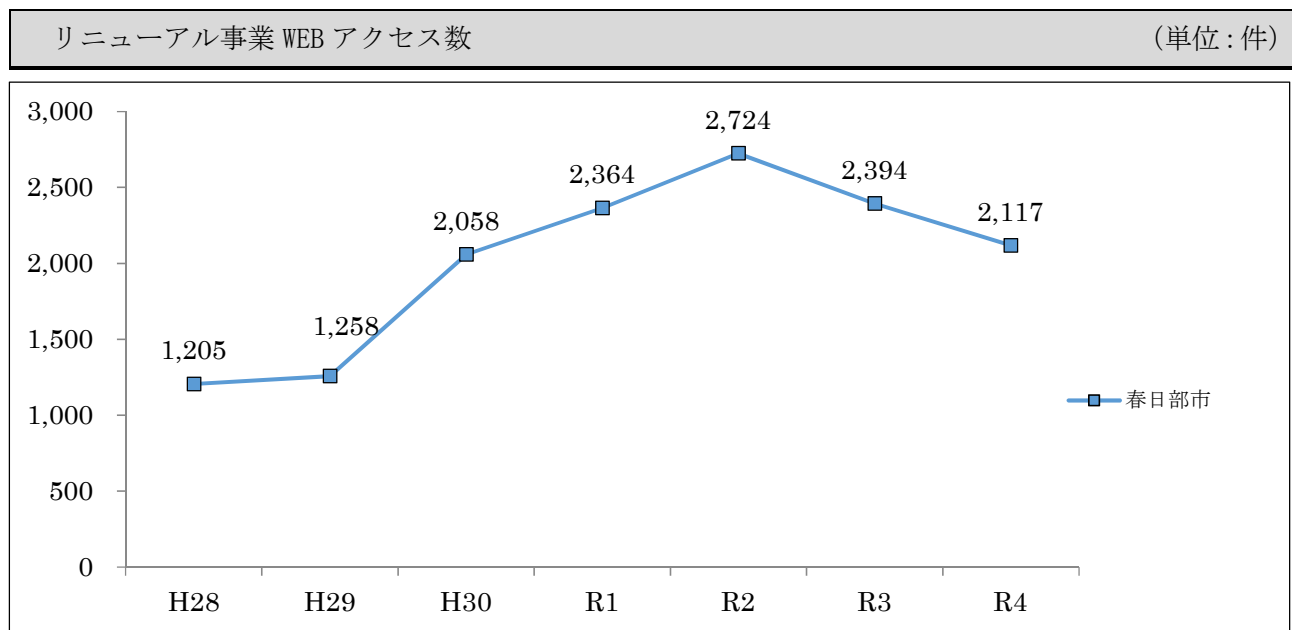
リニューアル公園の利用頻度増加 (単位: %)



**成果の説明** ⇒本年度は、アンケート調査から、リニューアル後の公園の利用頻度は、目標値に対し、上回る結果となりました。公園のリニューアルによって、利用頻度は、増加していることから、さらなる増加を図るため、より住民ニーズに対応した整備を行っていきます。

成果指標② リニューアル事業WEBアクセス数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
<b>1,205 件</b>	目標値	1,379 件	1,475 件	1,578 件	1,688 件	<b>1,808 件</b>
	実績値	2,058 件	2,364 件	2,724 件	2,394 件	<b>2,117 件</b>
	達成率	149.2%	160.3%	172.6%	141.8%	<b>117.1%</b>

市公式ホームページ「リニューアル事業」への年間アクセス件数を5年で1.5倍（10年で2倍）にすることを目標とします。



**成果の説明** ⇒本年度は、これまで13箇所における公園リニューアルの実施により、市民の関心が増してきているものと考えられることから、目標値に対して約1.2倍上回るWEBアクセス件数となりましたが、前年度からのアクセス件数は減少となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	住民にとって「身近な公園」は、年少の子供を抱える子育て家庭や高齢者にとって重要な空間であることから、古くなった公園を、誰もが安心・安全に利用できるよう、大規模な改修が必要となっています。今後も引き続き地区住民の意見を取り入れながら、公園のリニューアルを実施してまいります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに成果指標は目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。今後も、現状の実績値を維持した上で、市民のニーズに基づき、公園のリニューアルをする必要があります。引き続き、市民が、親しみのある緑豊かな生活環境の中で安らげるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持



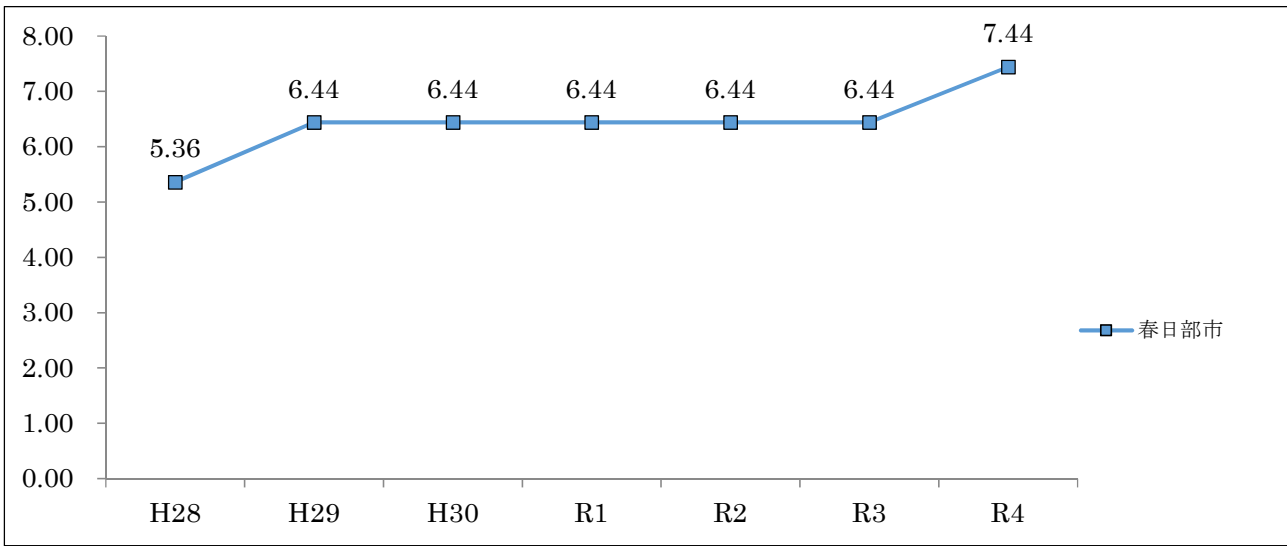
## 施策 6-4-4

## 総合的な治水対策の推進

<b>目的</b>
市民が安心して生活できるよう、浸水被害を軽減すること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・治水対策事業 ・下水道事業（雨水）

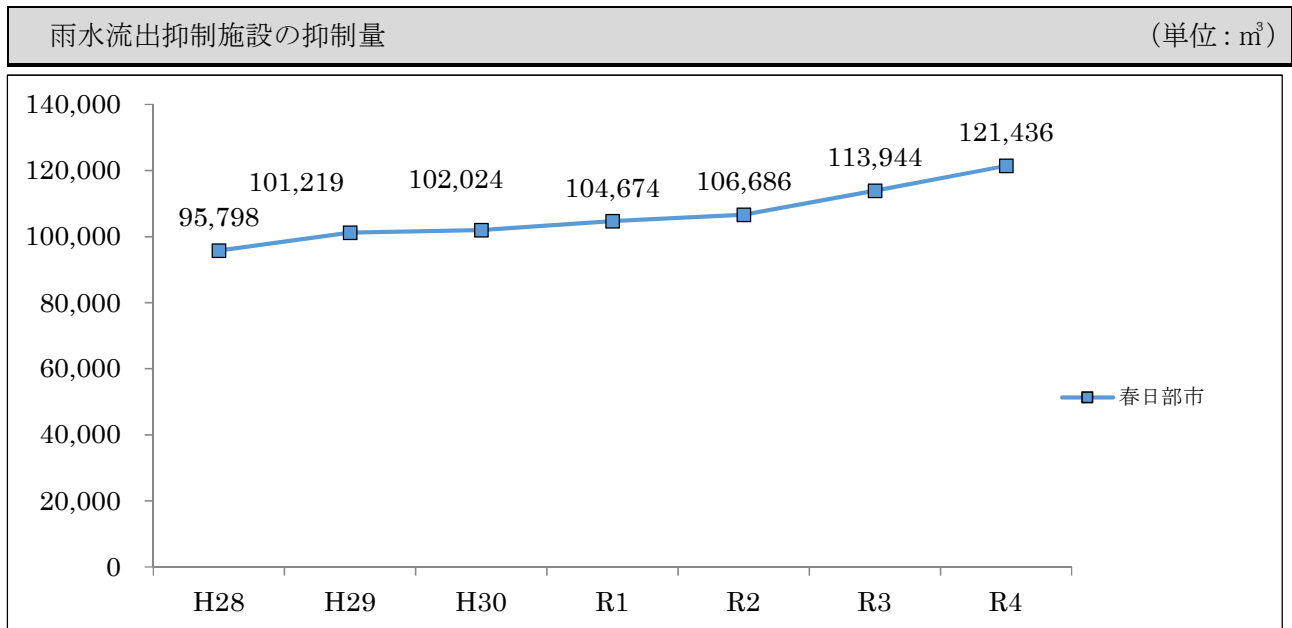
成果指標① 100mm/h安心プランで実施する事業における雨水処理量						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
<b>5.36 m<sup>3</sup>/s</b>	目標値	6.44 m <sup>3</sup> /s	6.44 m <sup>3</sup> /s	6.44 m <sup>3</sup> /s	6.44 m <sup>3</sup> /s	<b>11.44 m<sup>3</sup>/s</b>
	実績値	6.44 m <sup>3</sup> /s	6.44 m <sup>3</sup> /s	6.44 m <sup>3</sup> /s	6.44 m <sup>3</sup> /s	<b>7.44 m<sup>3</sup>/s</b>
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	<b>65.0%</b>
▪ 備後西ポンプ場と準用河川安之堀川の整備後の排水能力を目標とします。						

100mm/h 安心プランで実施する事業における雨水処理量 (単位：m<sup>3</sup>/s)



**成果の説明** ⇒準用河川安之堀川の護岸改修工事は延長99%完了しました。F595号橋の下部工事に着手しましたが、翌年度へ繰り越しとなりました。

成果指標② 雨水流出抑制施設の抑制量						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
95,798 m <sup>3</sup>	目標値	102,535 m <sup>3</sup>	103,851 m <sup>3</sup>	105,167 m <sup>3</sup>	106,483 m <sup>3</sup>	107,800 m <sup>3</sup>
	実績値	102,024 m <sup>3</sup>	104,674 m <sup>3</sup>	106,686 m <sup>3</sup>	113,944 m <sup>3</sup>	121,436 m <sup>3</sup>
	達成率	99.5%	100.8%	101.4%	107.0%	112.6%
2003 年度（平成 15 年度）以降の開発行為等による流出抑制実績を目標とします。						



成果の説明 ⇒開発行為に伴い例年より多い雨水流出抑制施設が設置され、目標値を超えた雨水の流出抑制が図られました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>A</b>	<b>S</b>	<b>S</b>	<b>S</b>

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	100mm/h 安心プランで実施する事業における雨水処理量の増加を図るための F 5 9 5 号橋の下部工事が翌年度へ繰り越しとなりました。また、河川への雨水流出抑制量を確保するため、引き続き、雨水等の放流量の確認、雨水流出抑制施設の整備を求めするなど、浸水被害の軽減を進めてまいります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標②については目標値を達成することができましたが、成果指標①については目標値に至っていない状況です。F 5 9 5 号橋の下部工事の早期に完成させ、河川への雨水流出抑制量を確保する必要があります。また、引き続き、市民が安心して生活できるよう、浸水被害を軽減するために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

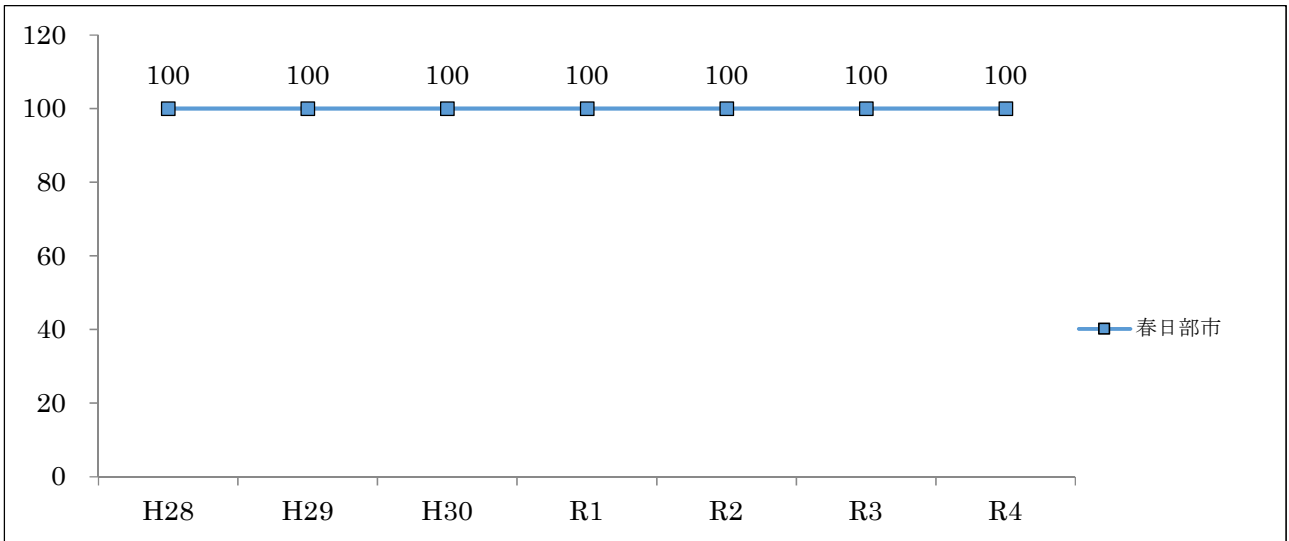
## 施策 6-5-1

## 安全で安定した水の供給

<b>目的</b>
市民が安全で安定した水を利用できるようにすること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・水質管理 ・配水管更新事業 ・水道施設維持管理事業 ・浄水場施設耐震化事業

成果指標① 水質基準適合率						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	目標値
平成 28 年度 (2016 年度)						令和4年度(2022年度)
<b>100%</b>	目標値	100%	100%	100%	100%	<b>100%</b>
	実績値	100%	100%	100%	100%	<b>100%</b>
	達成率	100%	100%	100%	100%	<b>100%</b>
・水道法に定められた水質基準項目に適合し、水質基準項目以外についても良好な成績で安全な水を常に供給することを目標とします。						

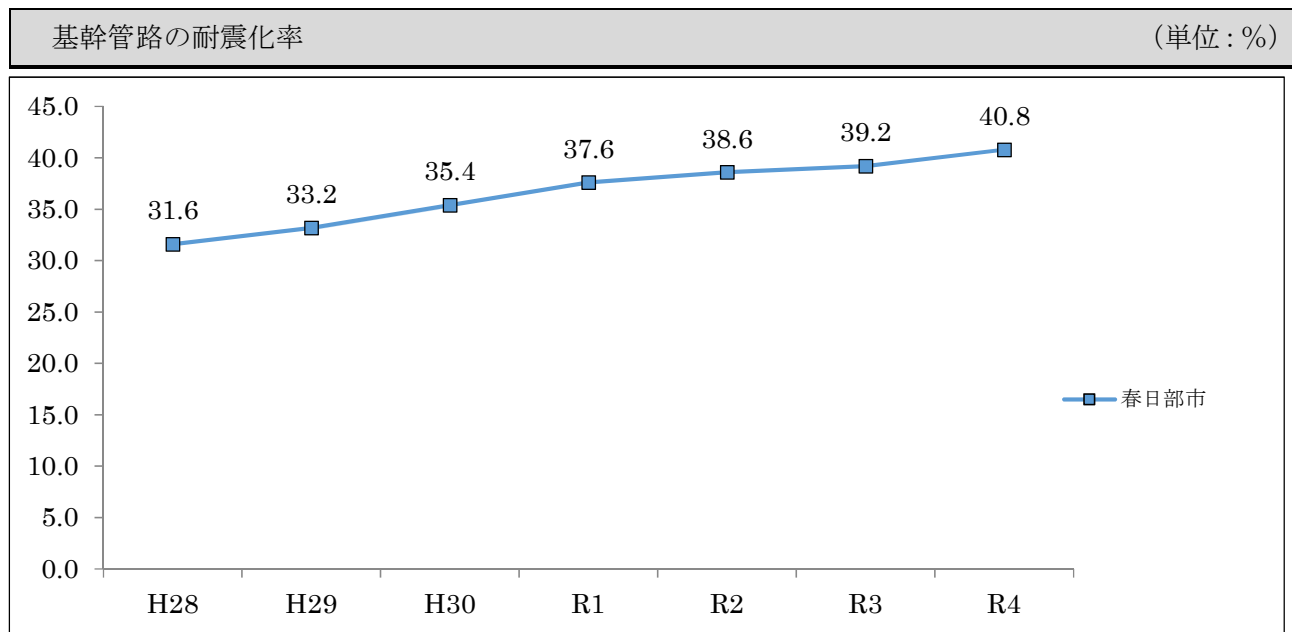
水質基準適合率 (単位：%)



**成果の説明** ⇒水質基準項目適合率 100%を維持しており、安全な水道水の提供ができました。

成果指標② 基幹管路の耐震化率						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
31.6%	目標値	34.7%	36.2%	37.7%	39.2%	40.7%
	実績値	35.4%	37.6%	38.6%	39.2%	40.8%
	達成率	102.0%	103.9%	102.4%	100.0%	100.2%

耐震化が図られていない基幹管路について、毎年 1 km 程度を耐震管に更新することを目標とします。

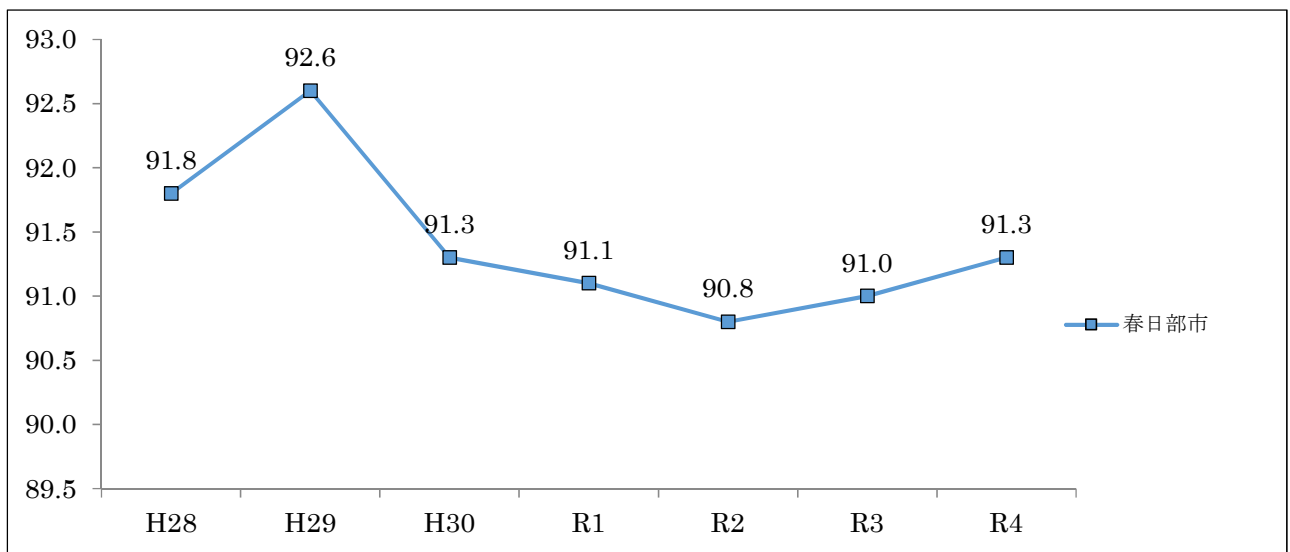


成果の説明 ⇒本年度は、基幹管路の耐震化工事を計画通りに実施できたことで、目標値を上回る基幹管路耐震化率となり、「市民が安全で安定した水を利用できるようにすること」の実現に近づいたものと考えています。

成果指標③ 有収率						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
91.8%	目標値	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%
	実績値	91.3%	91.1%	90.8%	91.0%	91.3%
	達成率	97.6%	97.4%	97.1%	97.3%	97.6%

水道事業漏水防止対策計画で定めた計画目標値を目標とします。

有収率 (単位: %)



成果の説明 ⇒本年度は、配水管からの漏水量が減少したため、有収率は前年度に比較して 0.3 ポイント上昇し、91.3%となりました。これにより目標達成率は 97.6%となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	A	A

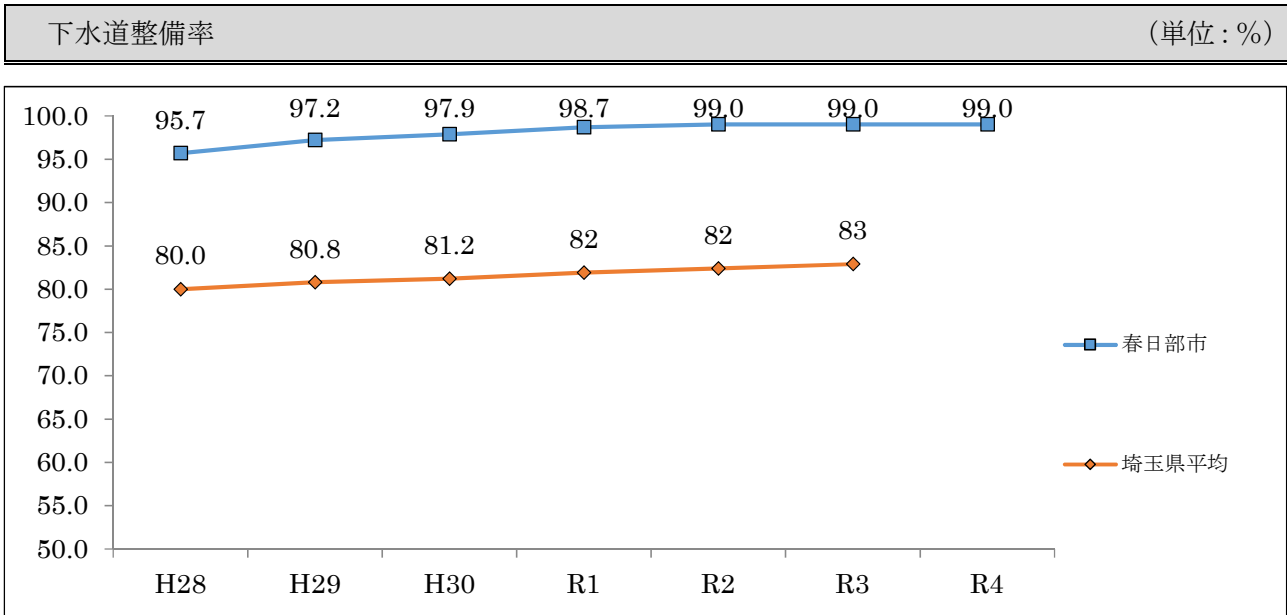
S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	配水管や浄水場施設の老朽化が進んでおり、長期的に見ると漏水件数も高い水準で推移しています。今後も春日部市新水道ビジョン等に基づき、管路や浄水場の耐震化を推進するとともに、水質基準適合率 100%を維持し、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①②については目標値を達成することができましたが、成果指標③については目標値に至っていない状況です。達成率は高水準を維持しており、施策は、ほぼ順調に進捗しているといえます。今後も、現状の実績値を維持した上で、春日部市新水道ビジョンに基づき維持管理を行い、引き続き、市民が安全で安定した水を利用できるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

## 施策 6-5-2 環境と暮らしを支える公共下水道の充実

<b>目的</b>
川や道路側溝などの衛生環境を保全し、市民が快適な生活を続けることができるようにすること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ 下水道築造事業 ・ 公共下水道普及推進事業 ・ 下水道施設地震対策事業

成果指標① 下水道整備率						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
<b>95.7%</b>	目標値	98.2%	99.0%	99.6%	99.8%	<b>100%</b>
	実績値	97.9%	98.7%	99.0%	99.0%	<b>99.0%</b>
	達成率	99.7%	99.7%	99.4%	99.2%	<b>99.0%</b>
＊ 認可面積 2,288.5ha の整備を 2022 年度（平成 34 年度）までに 100%とすることを目標とします。						



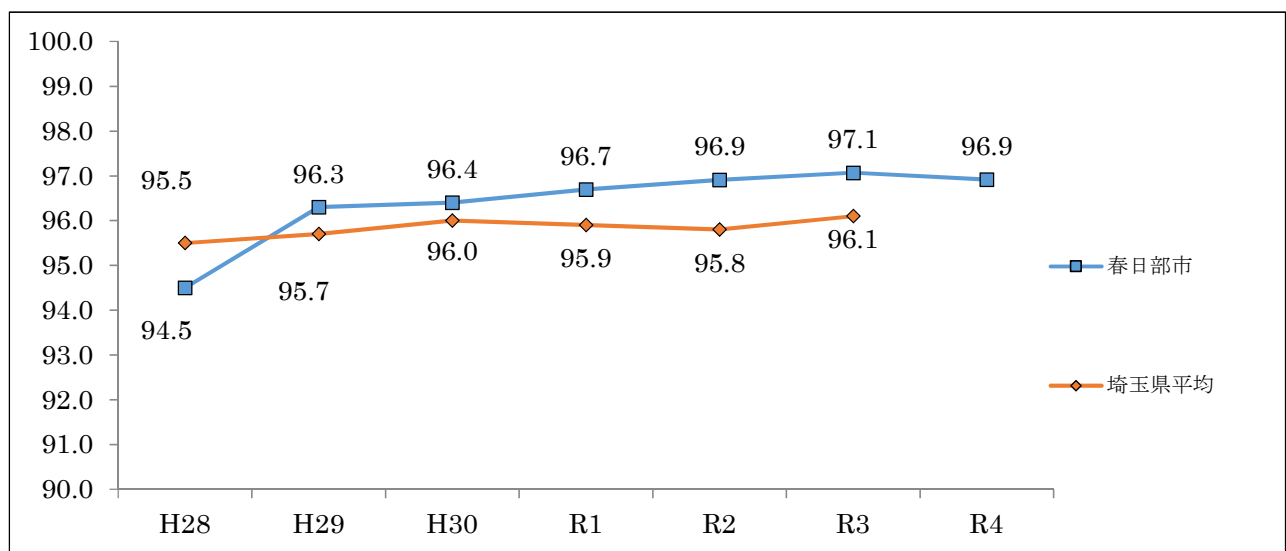
**成果の説明** ⇒令和 2 年度に概ね面整備が完了しており、下水道整備面積は横ばいとなっています。今後は区画整理事業にあわせて整備を進めていきます。



成果指標② 水洗化率						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
94.5%	目標値	94.9%	95.1%	95.3%	95.5%	95.7%
	実績値	96.4%	96.7%	96.9%	97.1%	96.9%
	達成率	101.6%	101.7%	101.7%	101.7%	101.3%

2015 年度（平成 27 年度）から 2016 年度（平成 28 年度）の伸び率 0.2 ポイントを考慮し、2022 年度（平成 34 年度）までに 95.7%とすることを目標とします。

水洗化率 (単位：%)



成果の説明 ⇒本年度は、令和 3 年度に供用開始した地域の接続状況が反映されたことから、水洗化率は若干減少となりましたが、目標値は達成となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	A	A

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	市街化区域内における公共下水道の整備は概ね完了し、今後は区画整理に合わせて整備を進めるとともに、未接続世帯の解消を推進するため、公共下水道普及推進事業により水洗化率の向上を図ることで、衛生的な都市環境の保全と公共用水域の水質保全のため、引き続き施策に取り組んでいきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標②については年度目標値を達成することができましたが、成果指標①については年度目標値に至っていない状況です。達成率は高水準を維持しており、施策は、ほぼ順調に進捗しているといえます。引き続き、市川や道路側溝などの衛生環境を保全し、市民が快適な生活を続けることができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

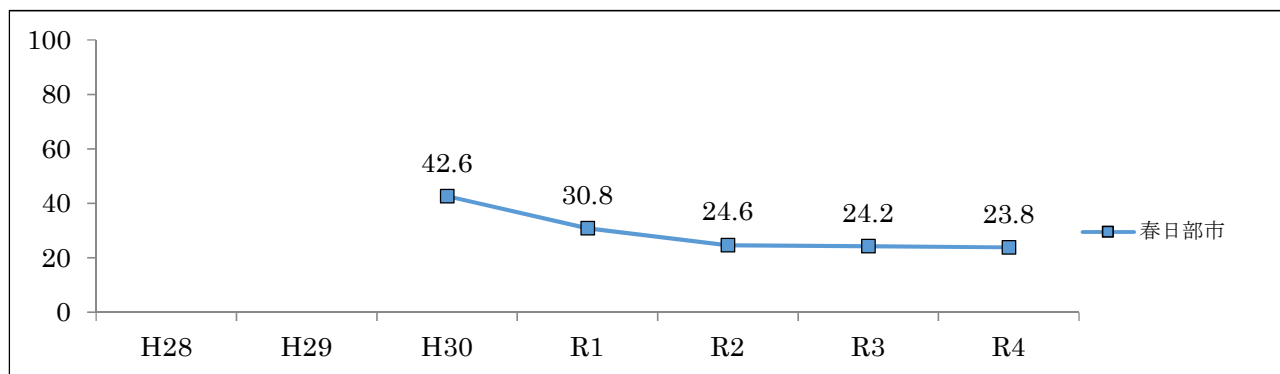
**施策 7-1-1**

**戦略的・計画的な行政運営の推進**

<b>目的</b>
持続可能な市政運営を、効果的に実施すること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・企画事務 ・【見直し】SDGs推進事業（令和3年度から）・行政改革推進事業 ・包括的連携推進事業助成補助金 ・公共施設マネジメント推進事業

成果指標① 本計画前期基本計画の各施策の成果指標において目標値を達成した施策の割合						
現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
—	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	42.6%	30.8%	24.6%	24.2%	23.8%
	達成率	42.6%	30.8%	24.6%	24.2%	23.8%
・本計画のすべての施策について、目標値が達成されることを目標とします。						

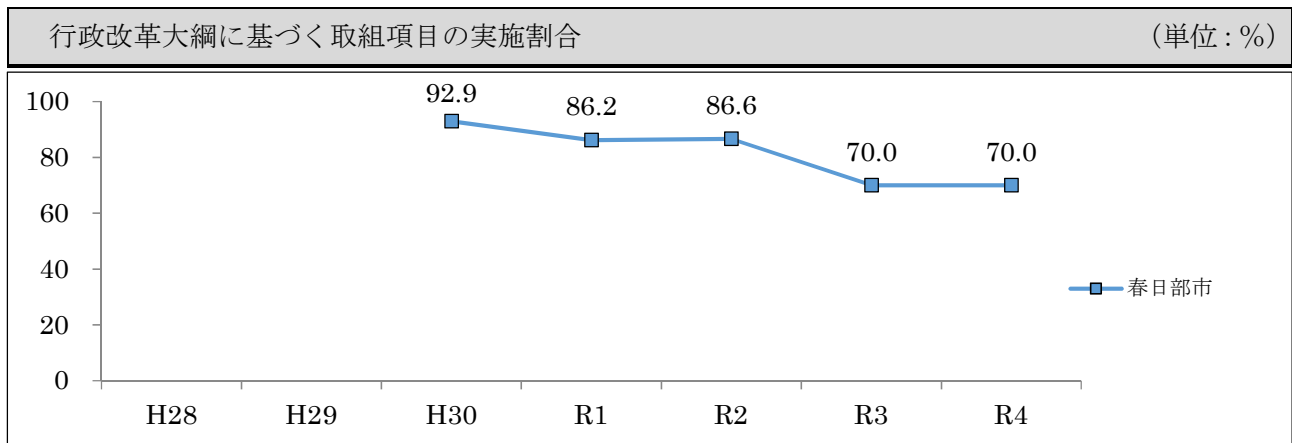
本計画前期基本計画の各施策の成果指標において目標値を達成した施策の割合 (単位：%)



**成果の説明** ⇒前期基本計画の66施策の進捗管理を行った結果、達成率の数値化が困難な3施策を除く63施策のうち、達成率が100%以上で目標を達成した施策は、15施策(23.8%)となりました。達成率80%以上の施策は、42施策(66.7%)と、長引くコロナ禍の影響もあり、前年度を下回る結果となりました。

成果指標② 行政改革大綱に基づく取組項目の実施割合						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022年度)
—	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	92.9%	86.2%	86.6%	70.0%	70.0%
	達成率	92.9%	86.2%	86.6%	70.0%	70.0%

効果的・効率的な行政運営を行うため、行政改革大綱に基づくすべての項目を計画どおり実施することを目標とします。



**成果の説明** ⇒本年度は大綱の 31 取組の進捗管理を行い、効果的な行政運営の推進を図りました。その結果、達成率の数値化が困難な 1 取組を除く 30 の取組のうち、目標値に対する達成率が 80%以上の指標が 21 取組(70.0%)となりました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		B	C	C	C

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)

— 当該年度の評価対象値がないため、「—」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	長引くコロナ禍の影響もあり、成果指標の達成率は前年度と比較してほぼ横ばいとなりました。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に移行することから、目標値未達成となっている施策・取組の課題解決に向け、引き続き戦略的・計画的な行政運営の推進に努めます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに目標値に至っていない状況です。新型コロナウイルス感染症等の影響により想定どおりに事業を実施することができなかった結果だと思えます。今後は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類に移行したことから、コロナ禍での取組を生かしながら、引き続き持続可能な市政運営を、効果的に実施するため、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

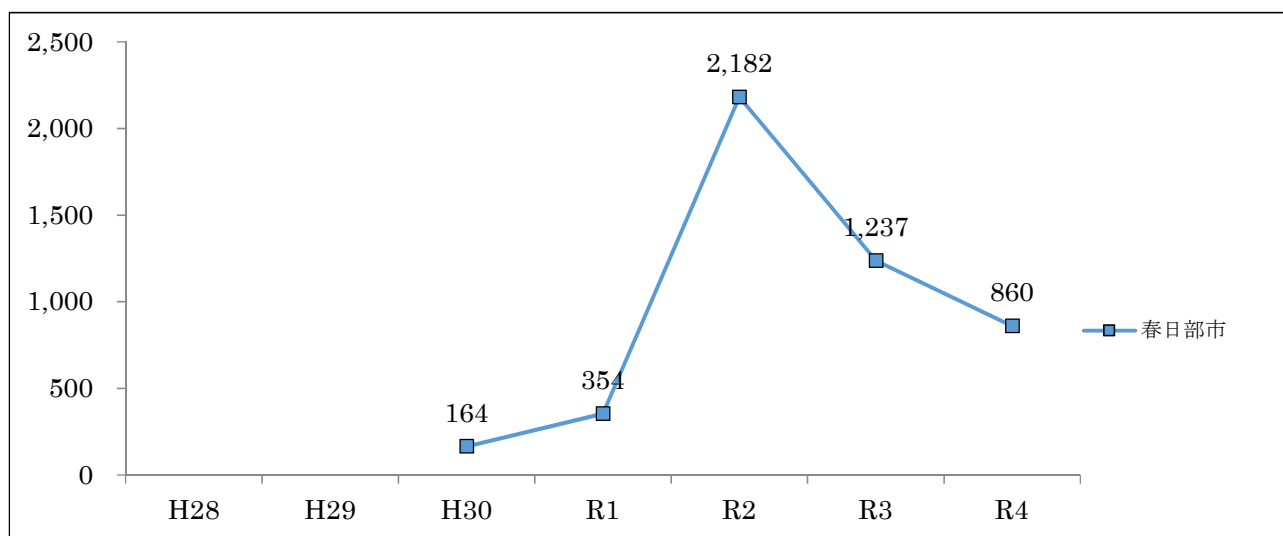
## 施策 7-1-2 ICT の活用による情報化施策の推進

<b>目的</b>
市民が ICT の活用による恩恵を受けること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・行政情報化推進事務 ・電子計算運営事務

成果指標① オープンデータのダウンロード数						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
0 件	目標値	200 件	400 件	600 件	800 件	1,000 件
	実績値	164 件	354 件	2,182 件	1,237 件	860 件
	達成率	82.0%	88.5%	363.7%	154.6%	86.0%
＊2022 年度（平成 34 年度）のダウンロード件数を約 1,000 件とすることを目標とします。						

オープンデータのダウンロード数

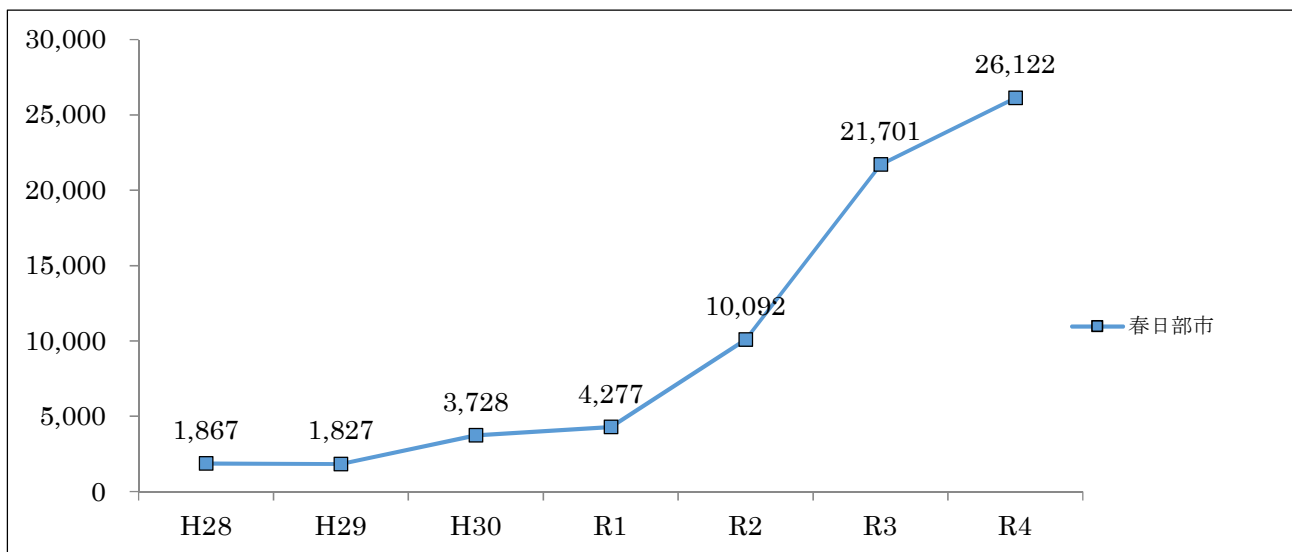
(単位：件)



**成果の説明** ⇒市の保有する各種統計データ等について、埼玉県オープンデータサイトへの情報掲載を行い、今後もより利用しやすい形式でデータ提供できる環境を整えてまいります。

成果指標② 電子申請サービスの利用件数						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022年度)
<b>1,867 件</b>	目標値	2,000 件	2,500 件	3,000 件	3,500 件	<b>4,000 件</b>
	実績値	3,728 件	4,277 件	10,092 件	21,701 件	<b>26,122 件</b>
	達成率	186.4%	171.1%	336.4%	620.0%	<b>653.1%</b>
2022 年度（平成 34 年度）の利用件数を約 2 倍とすることを目標とします。						

電子申請サービスの利用件数 (単位: 件)



成果の説明 ⇒消防関係の手続き追加に加え、検診の申込みやイベントの参加申し込みにも電子申請システムを有効活用したことにより目標値を達成していることから、市民の利便性の向上が図られました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>A</b>	<b>A</b>	<b>S</b>	<b>S</b>

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	オープンデータについては、より多くのデータの公開を促進し、電子申請取扱項目を増やし、利用促進のための広報を実施していきます。また、情報セキュリティの向上や、システムの安定稼働を図るとともに、ICTの活用による情報化施策の推進を実現する基幹系システムの維持管理を実施していきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標②については目標値を達成することができましたが、成果指標①については年度目標値に至っていない状況です。引き続き、オープンデータ化や電子申請システムの活用を図り、市民がICTの活用による恩恵を受けるために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持



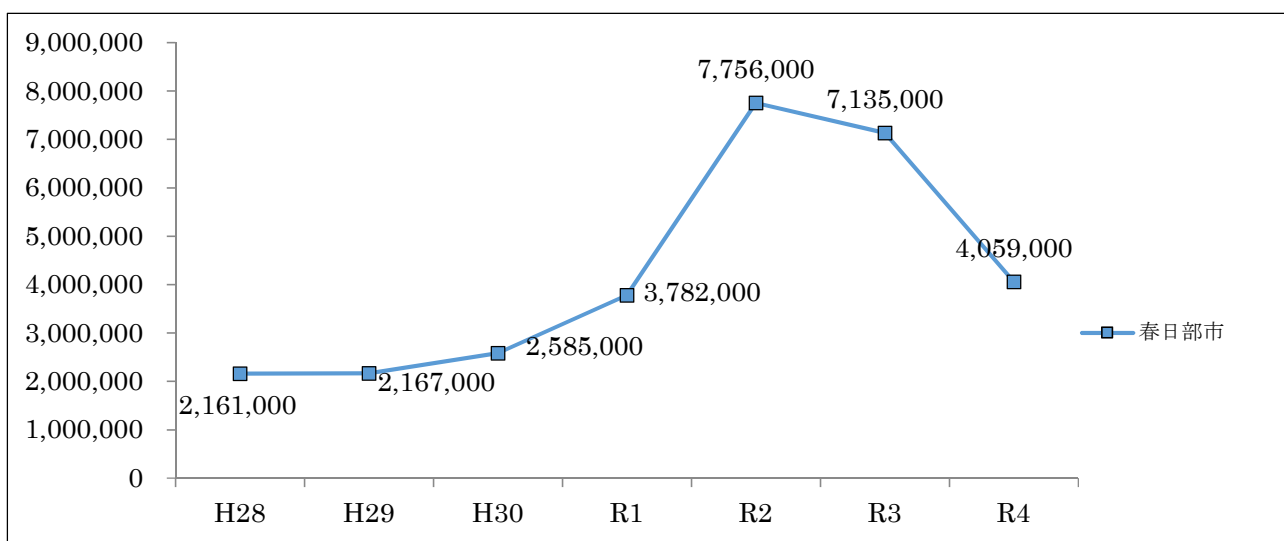
施策 7-1-3

シティセールスの推進と広報の充実

目的
市の情報や魅力を効果的に発信し、イメージアップを図るとともに、市への愛着や誇りの醸成を図ること。
施策に関連する主な事業（実施計画事業）
・シティセールス推進事業 ・広報推進事業

成果指標① 市公式ホームページへの訪問件数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度 (2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
2,161,000件	目標値	2,191,000件	2,206,000件	2,221,000件	2,236,000件	2,251,000件
	実績値	2,585,000件	3,782,000件	7,756,000件	7,135,000件	4,059,000件
	達成率	118.0%	171.4%	349.2%	319.1%	180.3%
・市の魅力を最大限発信し、多く訪問していただけるよう、訪問数を月に 1,500 件程度増やすことを目標とします。						

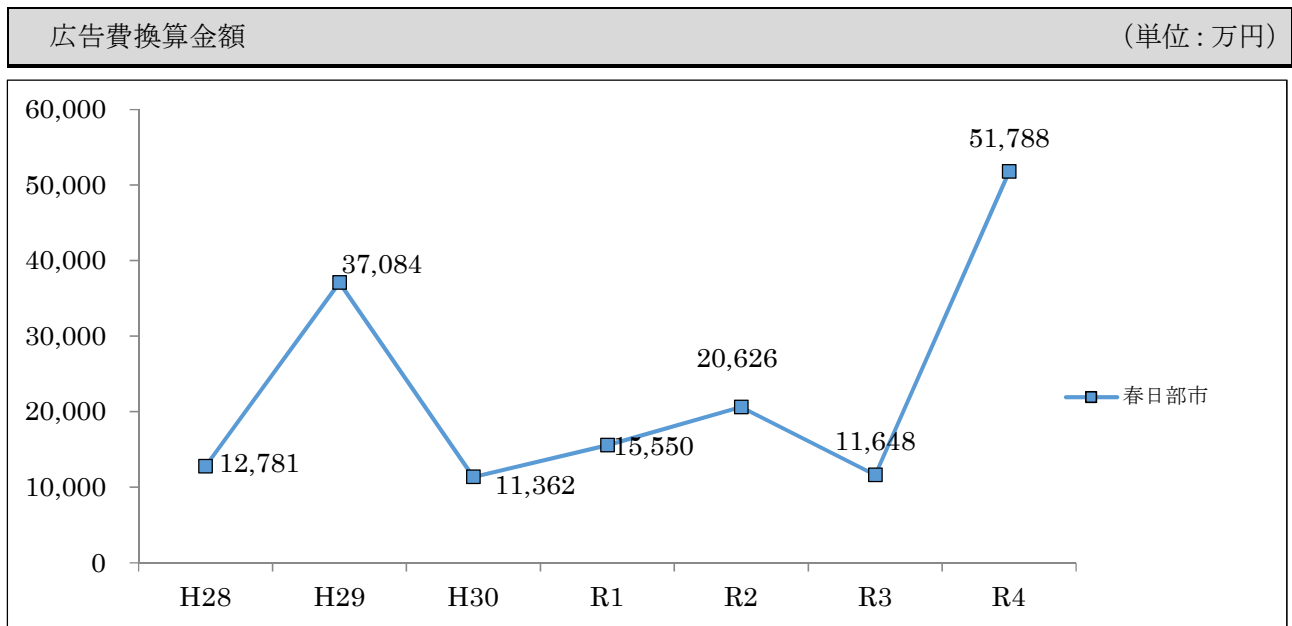
市公式ホームページへの訪問件数 (単位: 件)



成果の説明 ⇒情報掲載の見やすさ等の工夫や迅速な情報発信により、ホームページ訪問件数では、目標を上回る成果を得ました。また、各種情報発信媒体の積極的な活用により、市内外に広く情報発信できたものと考えています。

成果指標② 広告費換算金額						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
<b>12,781 万円</b>	目標値	9,400 万円	10,800 万円	12,200 万円	13,600 万円	<b>15,000 万円</b>
	実績値	11,362 万円	15,550 万円	20,626 万円	11,648 万円	<b>51,788 万円</b>
	達成率	120.9%	144.0%	169.1%	85.6%	<b>345.3%</b>

市のPRを多くのマスメディアに取り上げてもらうために、情報提供のタイミングを図り、リリースの文面や写真の配置等意識することで、広告費換算金額を約 2,300 万円増やすことを目標とします。

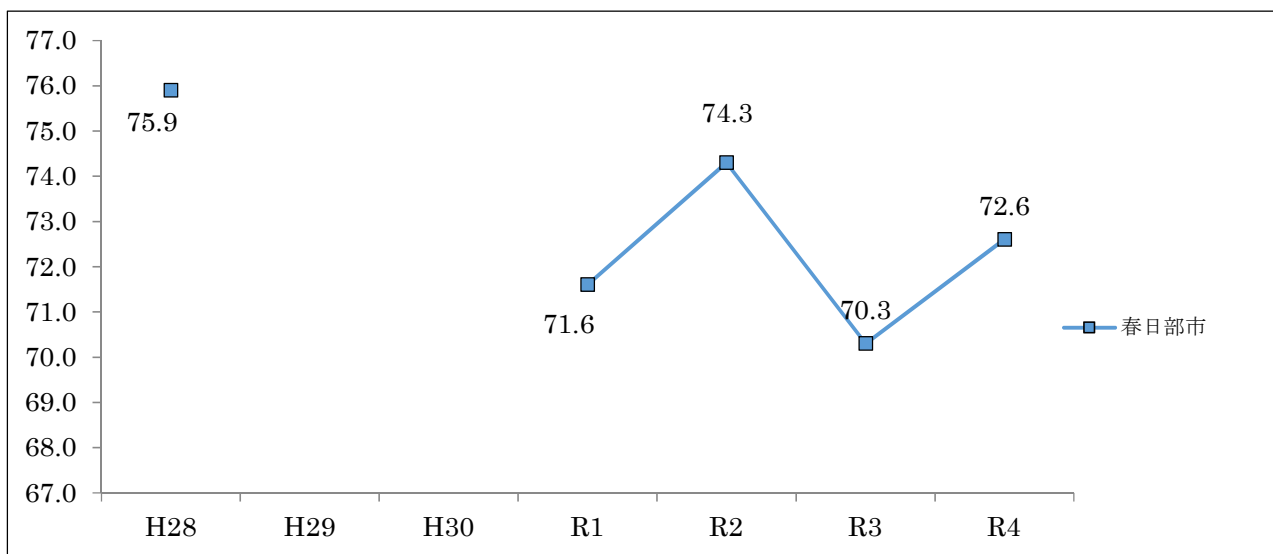


**成果の説明** ⇒本年度は、かすかべ親善大使による市の紹介や、クレヨンしんちゃんを通じた市の紹介、伝統工芸である麦わら帽子がテレビや新聞等で取り上げられたことにより、広告換算金額が基準値を大幅に上回り、本市の知名度を高めることができました。

成果指標③ 本市に「わたしたちのまち」といった愛着や親しみを感じている市民の割合 (市民意識調査)						
現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)					令和4年度(2022年度)	
75.9%	目標値	77.1%	78.3%	79.6%	80.8%	82.0%
	実績値	—	71.6%	74.3%	70.3%	72.6%
	達成率	—	91.4%	93.3%	87.0%	88.5%

市民意識調査の結果から、本市に「わたしたちのまち」といった愛着や親しみを感じている市民の割合について、約6ポイントの増加を目標とします。

本市に「わたしたちのまち」といった愛着や親しみを感じている市民の割合(市民意識調査) (単位:%)



成果の説明 ⇒シティセールス情報誌「haru+」の発刊によるプロモーションや、かすかべ親善大使を活用した市の魅力発信等を実施した結果、前年度より 2.3 ポイント増加しました。目標値には達していないことから、引き続き市民のまちへの愛着度を高める施策を実施していきます。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>S</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

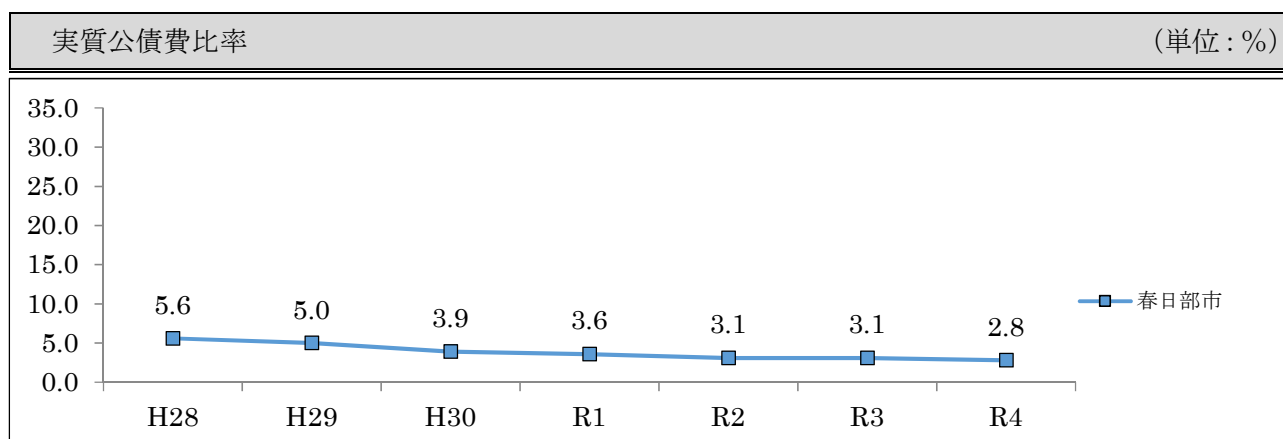
評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	市内外に市の情報をわかりやすく、迅速に伝達するため、各媒体の特性を生かした情報発信を行っていきます。令和4年度にリニューアルした広報かすかべやホームページなどの様々な情報媒体を連携させ、より効果的な情報発信となるよう進めていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①②については年度目標値を達成することができましたが、成果指標③については年度目標値に至っていない状況です。成果指標②③の実績値は、上向き傾向にあります。要因を特定し推進することにより、引き続き市の情報や魅力を効果的に発信し、イメージアップを図るとともに、市への愛着や誇りの醸成を図るために、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

**施策 7-2-1**

**安定した財政運営**

<b>目的</b>
未来を見据えた計画的な財政運営を行うこと。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ 財政事務 ・ ふるさとかすかべ応援寄附金推進事業

成果指標① 実質公債費比率						
現状値		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値
平成 28 年度 (2016 年度)		(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)
5.6%	目標値	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%
	実績値	3.9%	3.6%	3.1%	3.1%	2.8%
	達成率	269.2%	291.7%	338.7%	338.7%	375.0%
・ 2016 年度（平成 28 年度）の現状値を参考に伸び率等で算出した数値を目標とします。						



**成果の説明** ⇒本年度は、過去に借りた市債の償還が終了して元利償還金が減ったこと、後年度に交付税措置のある地方債を効果的に活用したことなどにより、実質的な公債費の上昇を抑制できたことから、財政の健全性を維持することができました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		<b>S</b>	<b>S</b>	<b>S</b>	<b>S</b>

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	近年の社会保障関連経費の増大に加え、本庁舎移転建替え、春日部駅付近連続立体交差事業など、大きな財源を要する事業等が開始されました。引き続き、市税の公平・公正な賦課徴収による歳入確保、行政需要を的確に把握した歳出管理による、持続可能な財政基盤の確立に取り組んでまいります。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標が一定水準以下に保たれていることから、財政の健全性を維持し、施策が順調に進捗していると考えます。大規模事業等による財政負担が見込まれる中、未来を見据えた計画的な財政運営を行うため、引き続き、財源確保と歳出経費の効率化を図りつつ、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

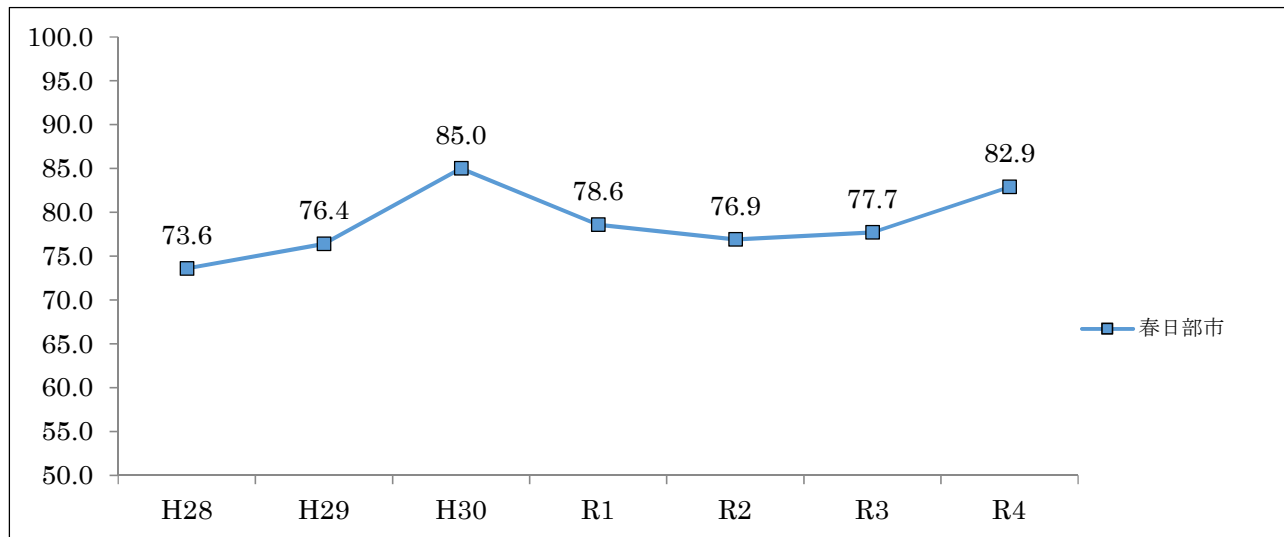
### 施策 7-3-1

## 窓口サービスの向上

<b>目的</b>
利用者が満足する窓口サービスの向上に努めること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・戸籍住民基本台帳事務 ・【見直し】通知カード・個人番号カード交付事業（令和2年度まで） ・【見直し】個人番号通知書・個人番号カード交付事業（令和3年度から） ・証明書等コンビニ交付事業

成果指標① 窓口サービス利用者の満足度						
現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
73.6%	目標値	77.1%	77.8%	78.5%	79.2%	80.0%
	実績値	85.0%	78.6%	76.9%	77.7%	82.9%
	達成率	110.2%	101.0%	98.0%	98.1%	103.6%
・窓口を利用する8割の方に満足が得られる窓口サービスを目標とします。						

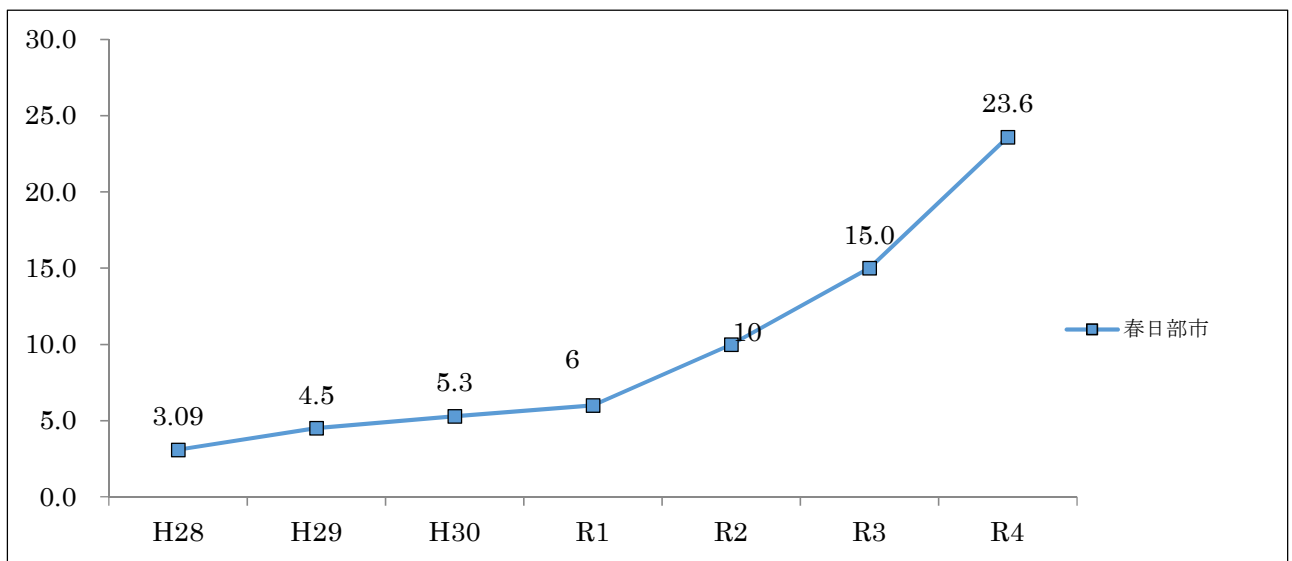
窓口サービス利用者の満足度 (単位：%)



**成果の説明** ⇒昨年度のポイントを上回り、また、目標値を達成することができました。今後も職員のスキルや接遇力の向上に努め、より一層の満足度アップを目指します。

成果指標② コンビニ交付利用率						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022年度)
3.09%	目標値	5.2%	5.9%	6.6%	7.3%	8.0%
	実績値	5.3%	6.0%	10.0%	15.0%	23.6%
	達成率	101.9%	101.7%	151.5%	205.5%	295.0%
コンビニ交付利用率が、年間1ポイント増加することを目標とします。						

コンビニ交付利用率 (単位: %)



成果の説明 ⇒マイナンバーカードの普及及び令和4年12月よりコンビニ交付手数料を200円から10円に値下げしたことによりコンビニ交付利用者が増加し目標値を上回ることができました



施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		S	S	A	A

**S** (100%以上) **A** (80%以上 100%未満) **B** (60%以上 80%未満) **C** (40%以上 60%未満) **D** (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	引き続き、課内勉強会等により業務に必要となる知識の向上や、職員配置を行い、来庁者に対して最適なサービスを提供していきます。また、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、申請、交付を促進し、コンビニ交付の利便性などの周知を行い普及率向上、利用促進に努めていきます。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。今後も、実績値の増加傾向を継続することができるように、市民のニーズに基づき、市民サービスを提供する必要があります。引き続き、利用者が満足する窓口サービスの向上に努めることができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

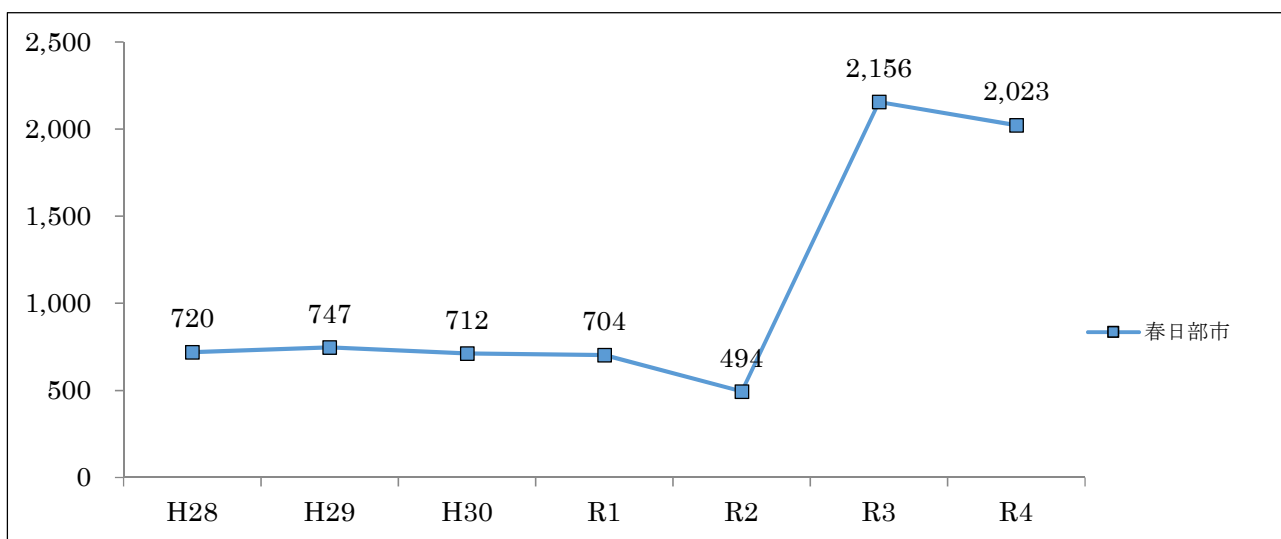
## 施策 7-3-2

## 市民ニーズの的確な把握

<b>目的</b>
市民ニーズを的確に把握し、市政に反映するための取組を行うこと。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・ 広聴事業 ・ 市民相談事業

成果指標① 広聴活動において市政に対する意見を聴いた人の総数						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
720 人	目標値	720 人	740 人	760 人	780 人	800 人
	実績値	712 人	704 人	494 人	2,156 人	2,023 人
	達成率	98.9%	95.1%	65.0%	276.4%	252.9%
・ 広聴活動で意見を聴いた人数を、10%程度増やすことを目標とします。						

広聴活動において市政に対する意見を聴いた人の総数 (単位:人)

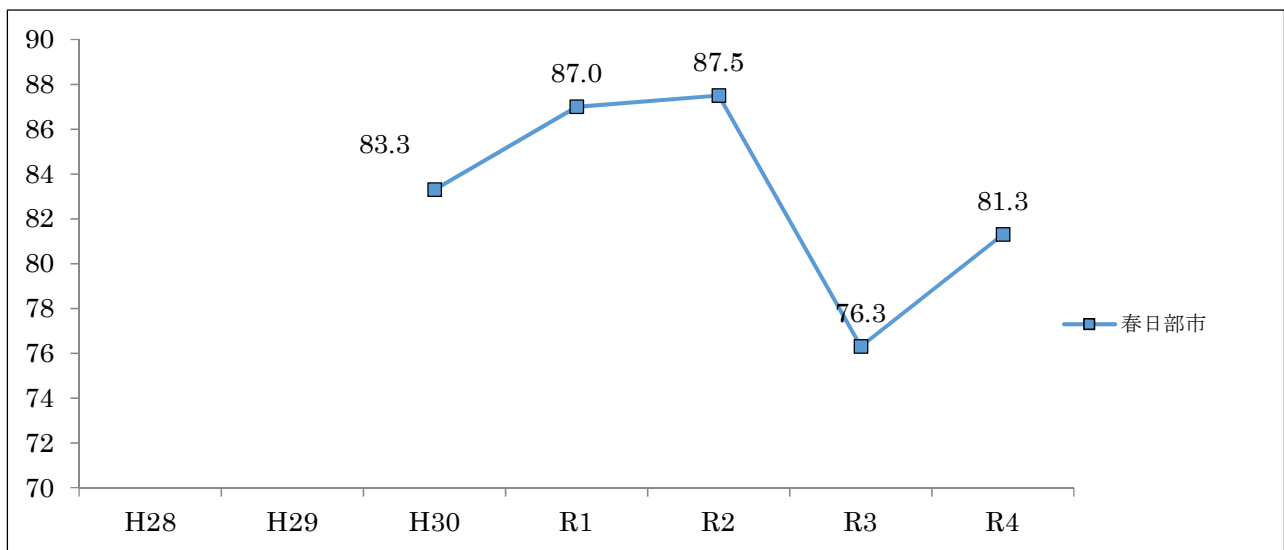


**成果の説明** ⇒ 広聴活動を通じて、市に対するさまざまな意見や要望等を伺い、市政に反映するための橋渡しをしています。市政の効果的な運営に役立てることができたものと考えています。

成果指標② 相談者の満足度						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)	
—	目標値	72.0%	74.0%	76.0%	78.0%	80.0%
	実績値	83.3%	87.0%	87.5%	76.3%	81.3%
	達成率	115.7%	117.6%	115.1%	97.8%	101.6%

市民相談で相談した8割の方に満足が得られる体制の整備を目標とします。

相談者の満足度 (単位: %)



**成果の説明** ⇒市民にとって身近で気軽に相談できる窓口として、機会を確保し、安心して利用しやすい環境で様々な相談に応じました。相談に関する助言や情報提供、各種相談窓口との連携により相談体制を充実させ、市民が抱える不安の解消や問題解決に向けて支援しました。相談の利用も増え、満足度も向上しました。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	A	A

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	広聴活動を通じて、市に対するさまざまな意見や要望等を伺い、市政に反映するための橋渡しをしています。市政の効果的な運営に役立てることができたものと考えています。	現状維持
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標①、②ともに目標値を達成しており、施策を順調に進捗させることができました。今後も、高い実績値を維持することができるように、市民ニーズを的確に把握し、市政に反映するための取組を行うことができるように、施策を推進していく必要があります。	現状維持
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	現状維持

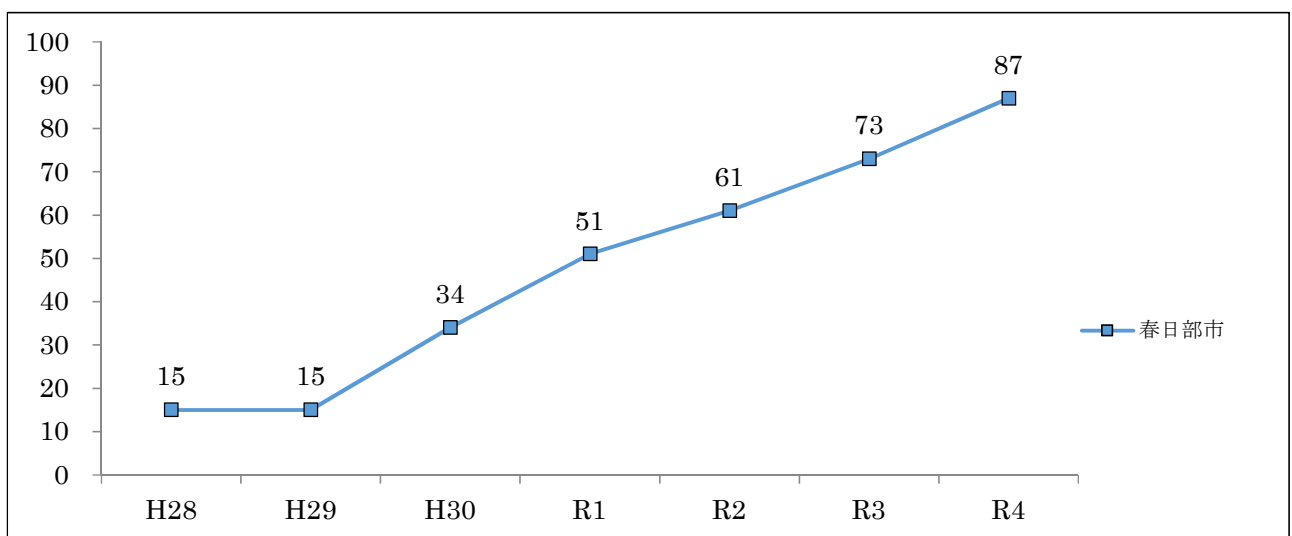
### 施策 7-3-3

## 職員の育成と効果的な組織運営

<b>目的</b>
職員が社会動向や市民ニーズの変化に的確に対応し、効果的な組織運営が行えること。
<b>施策に関連する主な事業（実施計画事業）</b>
・職員研修事務

成果指標① 接遇講師の養成						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成 28 年度(2016 年度)						
15 人	目標値	35 人	55 人	75 人	95 人	115 人
	実績値	34 人	51 人	61 人	73 人	87 人
	達成率	97.1%	92.7%	81.3%	76.8%	75.7%
＊接遇講師を、各職場に配置するため、1 年ごとに 20 人の接遇講師を養成することを目標とします。						

接遇講師の養成 (単位:人)



**成果の説明** ⇒新たに 14 人の職員が接遇指導者養成研修を受講し、87 人の接遇講師が各所属に配属されました。新型コロナウイルス感染予防対策のため受講人数が少なく、目標は達成できませんでした。

施策評価 (成果指標達成率)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
		A	A	A	B

S (100%以上) A (80%以上 100%未満) B (60%以上 80%未満) C (40%以上 60%未満) D (40%未満)  
 - 当該年度の評価対象値がないため、「-」表示としています。

評価者	課題や今後の方向性	
施策幹事課 (1次評価)	平成 30 年度より継続して接遇講師養成研修を実施したことにより、一定数の接遇講師を養成することができました。今後は、職員研修講師として接遇講師を活用するとともに、各所属における接遇講師による職場内研修等を通じて、職員のさらなる接遇力向上を図ってまいります。	縮小
総合振興計画進行管理本部会議 (2次評価)	成果指標は、目標値に至っていない状況です。しかしながら、職員が社会動向や市民ニーズの変化に的確に対応し、効果的な組織運営を行うための接遇講師の養成人数をおおよそ確保することができたことから、今後は、各所属における接遇講師による職場内研修等を実施し、職員の育成を推進していく必要があります。	縮小
総合振興計画審議会 (市民評価)	総合振興計画進行管理本部会議評価を妥当と判断し、総合振興計画審議会評価は総合振興計画進行管理本部会議評価のとおりとします。	縮小